

平成22年度当初予算案の概要

目 次

1 予算案のポイント	1
1 予算案の規模	3
2 主な歳入の状況	4
3 歳出の状況(款別)	8
4 歳出の状況(性質別)	10
2 予算案の概要	13
1 予算規模(一般会計、特別会計、企業会計)	15
2 歳入の状況(一般会計)	16
3 市税の状況	17
4 歳出の状況(一般会計・款別)	18
5 歳出の状況(一般会計・性質別)	19
6 当初予算推移(一般会計、特別会計、企業会計)	20
3 局別主要施策の概要	21
○ 一般会計	
経営管理局	23
財 政 局	27
生活文化局	31
環 境 局	35
保健福祉子ども局	39
病 院 局	49
経 済 局	51
都 市 局	59

建設局	69
消防局	73
会計室	77
教育委員会事務局	79
選挙管理委員会事務局	85
人事委員会事務局	87
監査委員事務局	89
農業委員会事務局	91
議会事務局	93
継続費(平成22年度静岡市一般会計予算 第2条関連)	95
債務負担行為(平成22年度静岡市一般会計予算 第3条関連)	97
市債(平成22年度静岡市一般会計予算 第4条関連)	103
○ 電気事業経営記念基金会計	105
○ 土地区画整理清算金会計	107
○ 母子・寡婦福祉資金貸付金会計	109
(市債(平成22年度静岡市母子・寡婦福祉資金貸付金会計予算 第2条関連))	
○ 公債管理事業会計	113
○ 競輪事業会計	115
(市債(平成22年度静岡市競輪事業会計予算 第2条関連))	
○ 国民健康保険事業会計	119
○ 簡易水道事業会計	121
(市債(平成22年度静岡市簡易水道事業会計予算 第2条関連))	
○ 老人保健医療事業会計	125
○ 農業集落排水事業会計	127
(市債(平成22年度静岡市農業集落排水事業会計予算 第2条関連))	
○ 清掃工場発電事業会計	131
○ 駐車場事業会計	133
○ 介護保険事業会計	135
○ 介護保険サービス会計	137

○ 中央卸売市場事業会計	139
○ 後期高齢者医療事業会計	141
○ 病院事業会計	143
○ 水道事業会計	145
○ 下水道事業会計	147

その他資料 149

1 一般会計予算の推移(当初予算対比)	150
2 平成22年度一般会計節別予算額調	156
3 平成22年度一般会計繰出金の状況	158
4 平成22年度一般会計充当財源の内訳	159
5 一般会計決算の推移	160
6 特別会計予算、決算の推移	166
7 普通会計決算の推移	168
8 平成22年度人件費一覧表(全会計)	170

1 予算案のポイント

1 予算案の規模

平成22年度当初予算案の規模は、

一般会計 2,667億円

特別会計 1,968億円

企業会計 860億円 総額 5,495億円となっている。

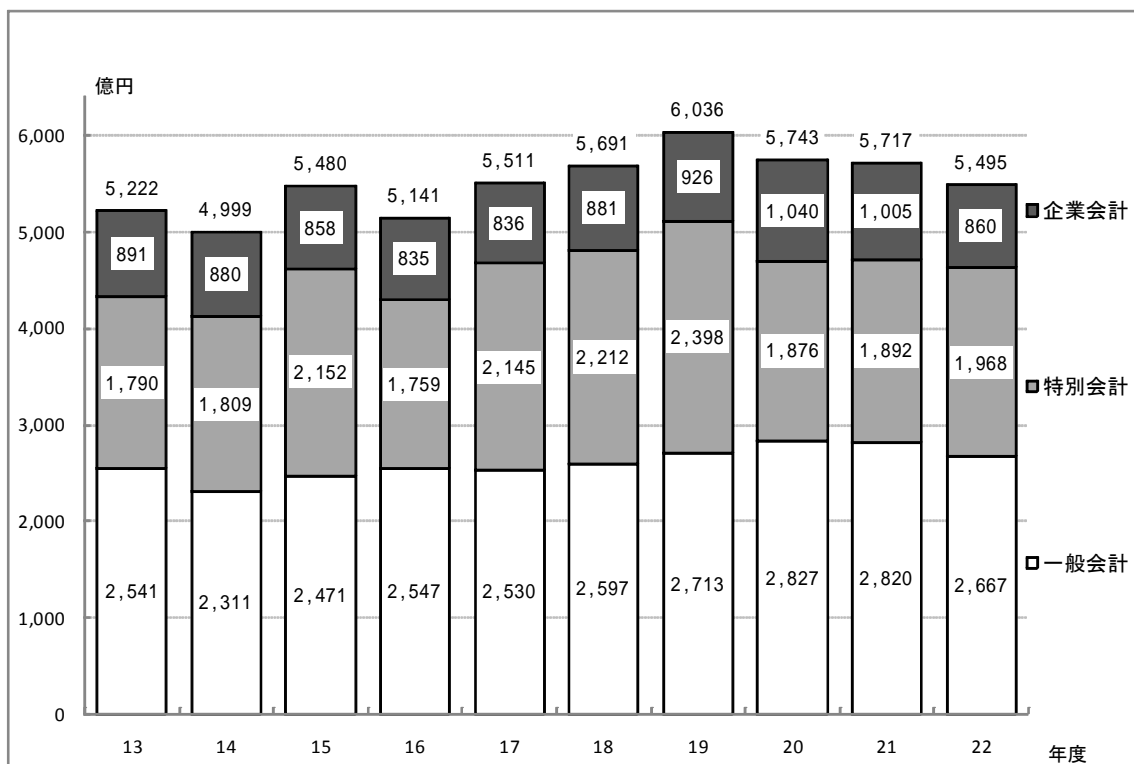
一般会計の規模は、前年度に比べ、153億円の減、率にして5.4%の減となり、2年続けての減となっている。

【全会計の予算案の規模】

(単位：億円 %)

	平成22年度	平成21年度	増減	増減率
一般会計	2,667	2,820	153	5.4
特別会計	1,968	1,892	76	4.0
企業会計	860	1,005	144	14.4
合計	5,495	5,717	221	3.9

【予算案の規模の推移】



2 主な歳入の状況

(1) 市 税

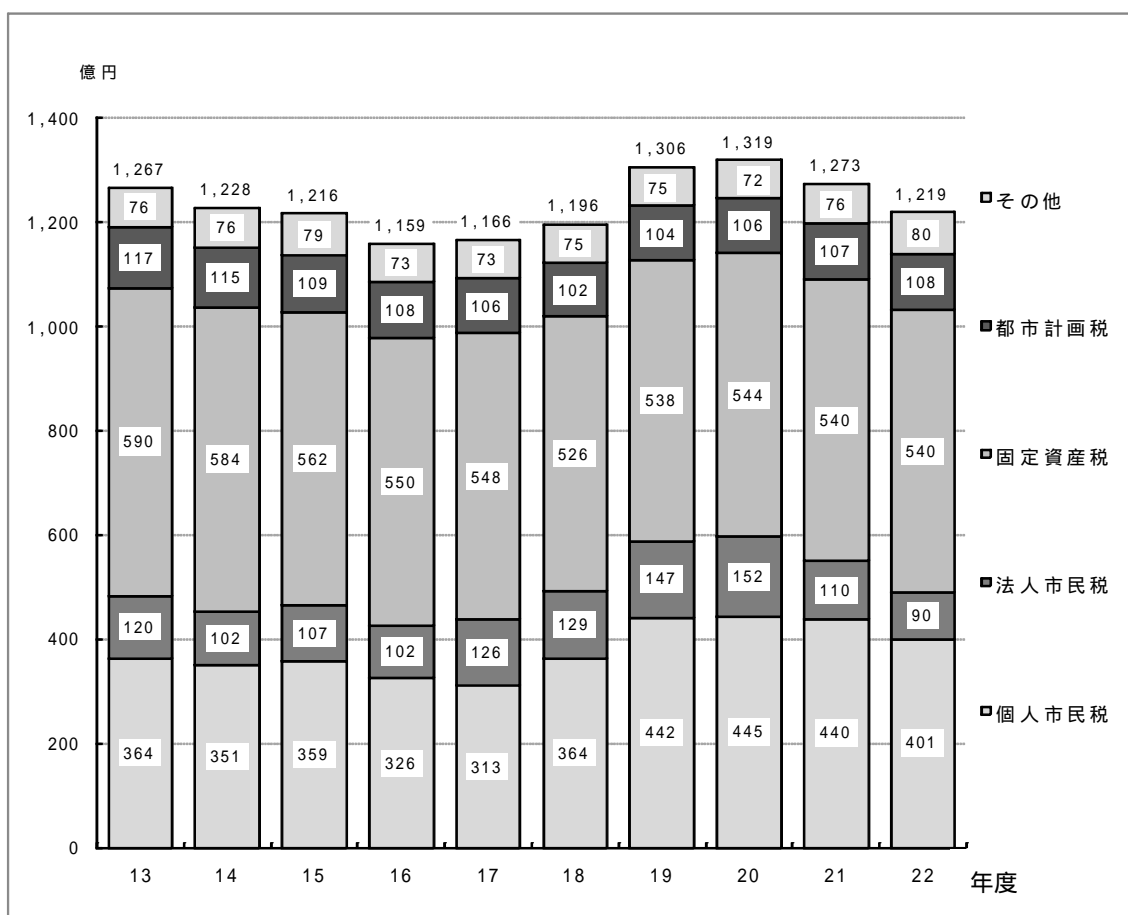
市税は、1,219億円(対前年度比 54億円 4.2%)

平成22年度の市税収入は、個人の雇用情勢や所得水準が厳しい状況であること、企業収益も持ち直しの傾向がみられるものの、依然として厳しい状況にあることなどにより、市民税が大幅に減少すると見込んでいる。市税は、この2年間で100億円の減少となる。

【主な税目】

- ・ 個人市民税 401億円 (39億円 8.9%)
- ・ 法人市民税 90億円 (20億円 17.9%)
- ・ 固定資産税 540億円 (+ 0億円 + 0.0%)
- ・ 都市計画税 108億円 (+ 0億円 + 0.2%)

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



(2) 地方交付税

地方交付税は、125億円（対前年度比 +21億円 +20.2%）

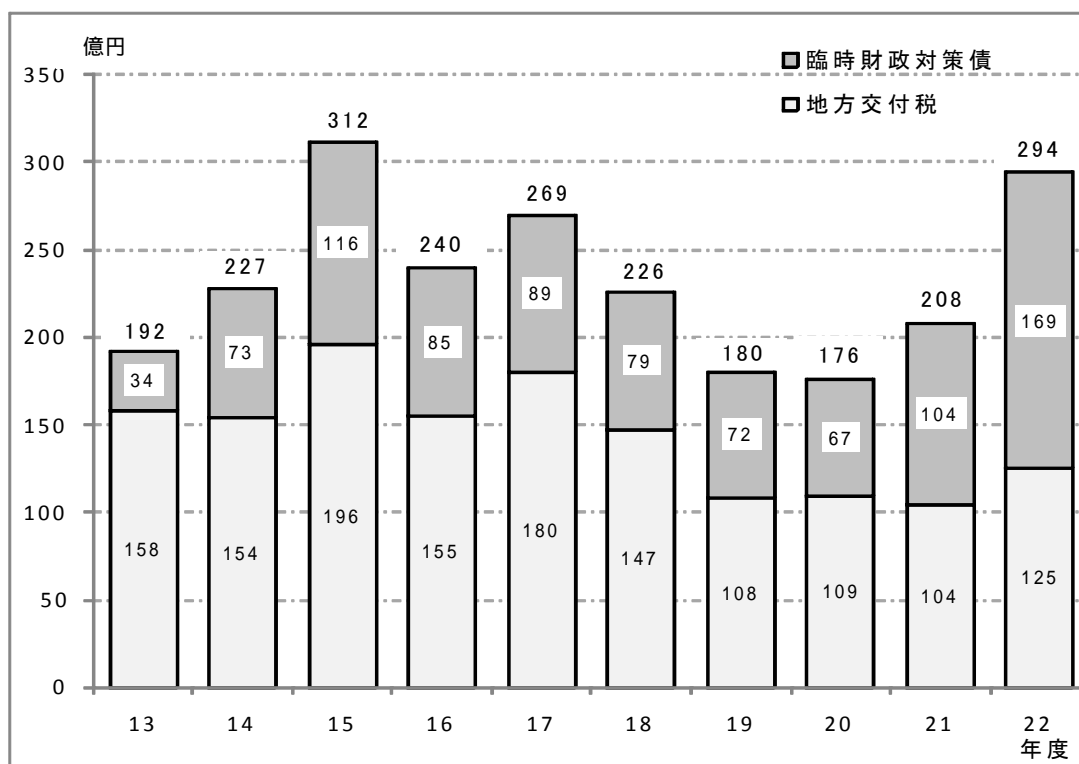
普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税
294億円（対前年度比 +86億円 +41.3%）

地方交付税は、125億円で前年度比21億円の増と見込んでいる。
また、普通交付税の振替である臨時財政対策債は、169億円で前年度
比65億円の増と見込んでいる。

【地方交付税】 (単位：億円 %)

	平成22年度	平成21年度	増減	増減率
地方交付税	125	104	21	20.2
うち普通交付税	116	95	21	22.1
うち特別交付税	9	9	0	0.0
臨時財政対策債	169	104	65	62.5
実質的な交付税	294	208	86	41.3

【地方交付税の推移】



平成13年度から20年度までは決算額、21年度・22年度は当初予算額

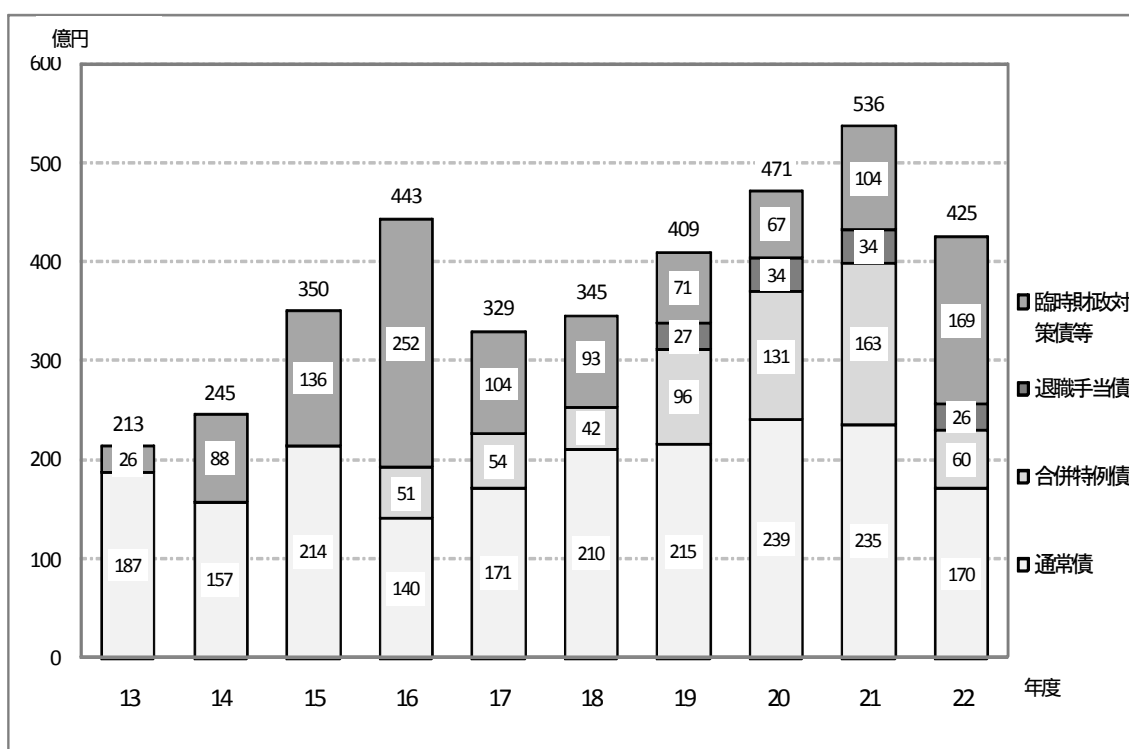
(3) 市債

市債は、425億円（対前年度比 111億円 20.7%）

投資的経費の減により、合併特例債を含めた通常の建設債は168億円の減となったが、臨時財政対策債が65億円の増となったことなどにより、全体として111億円の減となった。

この結果、市債依存度は、15.9%となり、前年度比3.1%の減となっている。

【市債発行額の推移（当初予算ベース）】



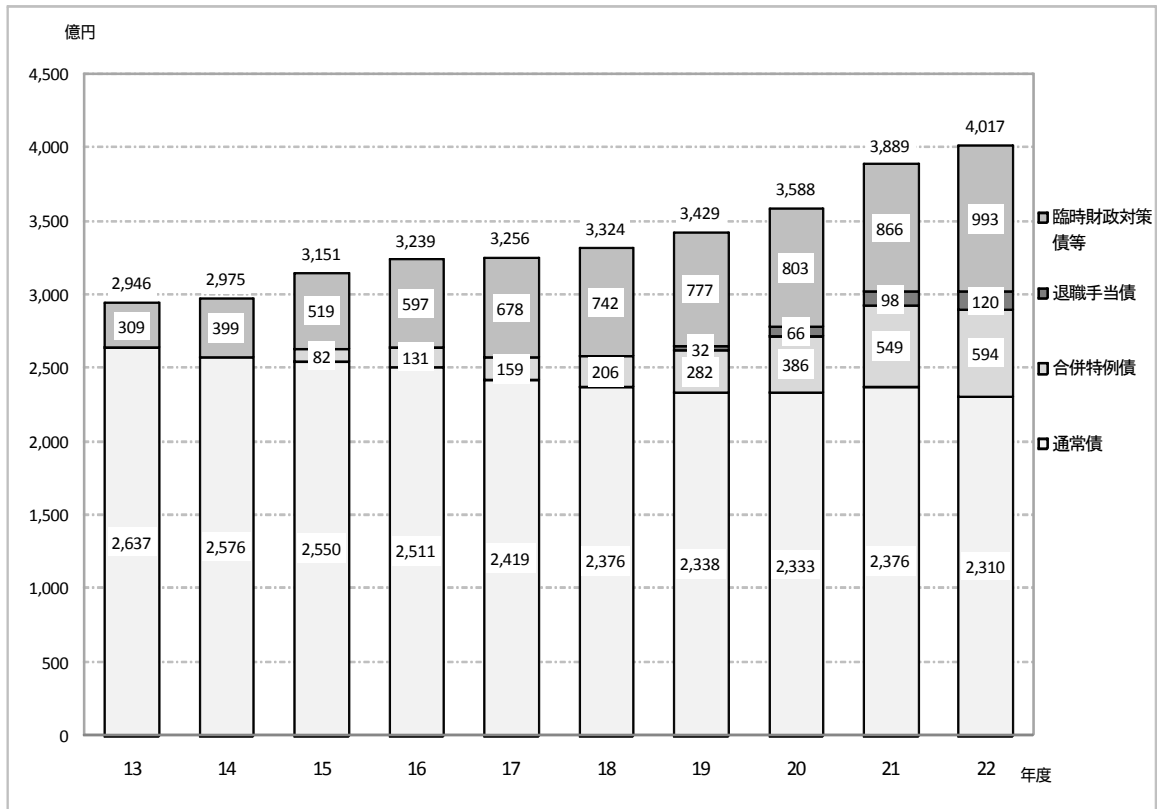
臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債・NTT無利子貸付金
 平成16年度の臨時財政対策債等には、平成7年度・8年度に発行した減税補てん債の
 借換分（152億円）を含む

平成20年度・21年度の通常債には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債
 （平成20年度23億円、平成21年度24億円）を含む

市債残高は、4,017億円(22年度末見込み)

合併特例債を含めた通常の建設債は、21億円の減となる見込みであるが、普通交付税の振替である臨時財政対策債が127億円の増となる見込みで、全体として4,017億円で、128億円の増となる見込みである。

【市債残高の推移】

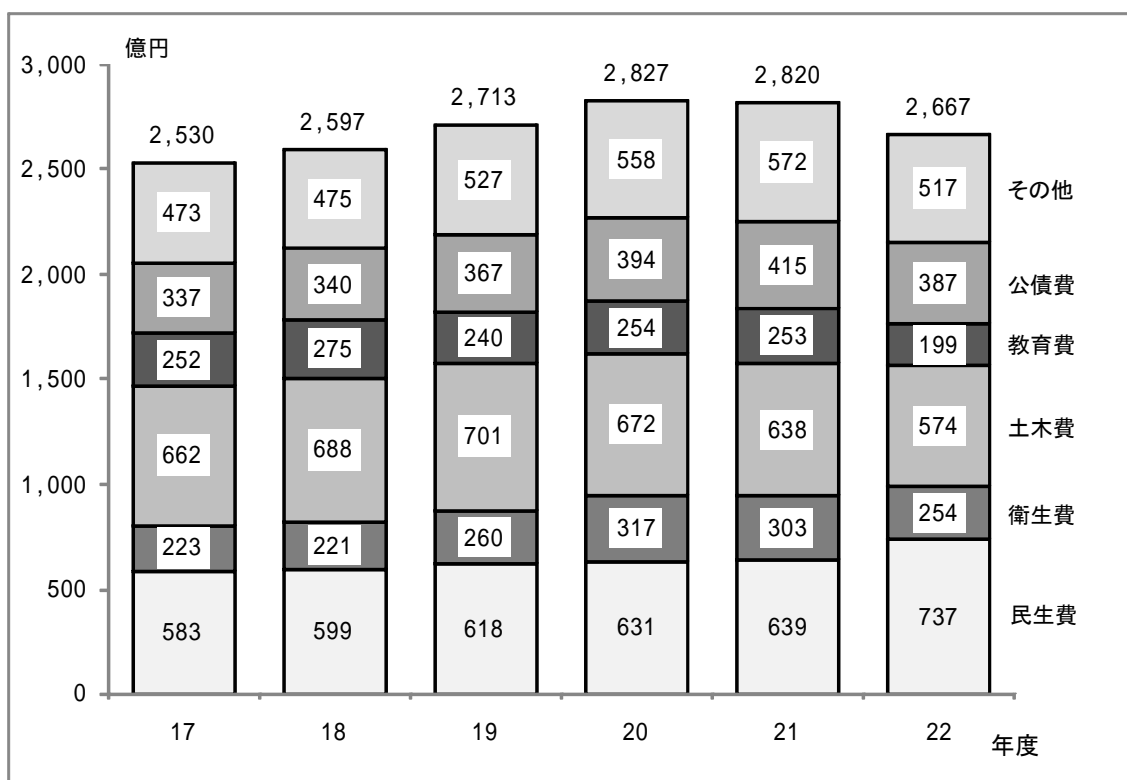


3 歳出の状況（款別）

主な款別歳出の増減

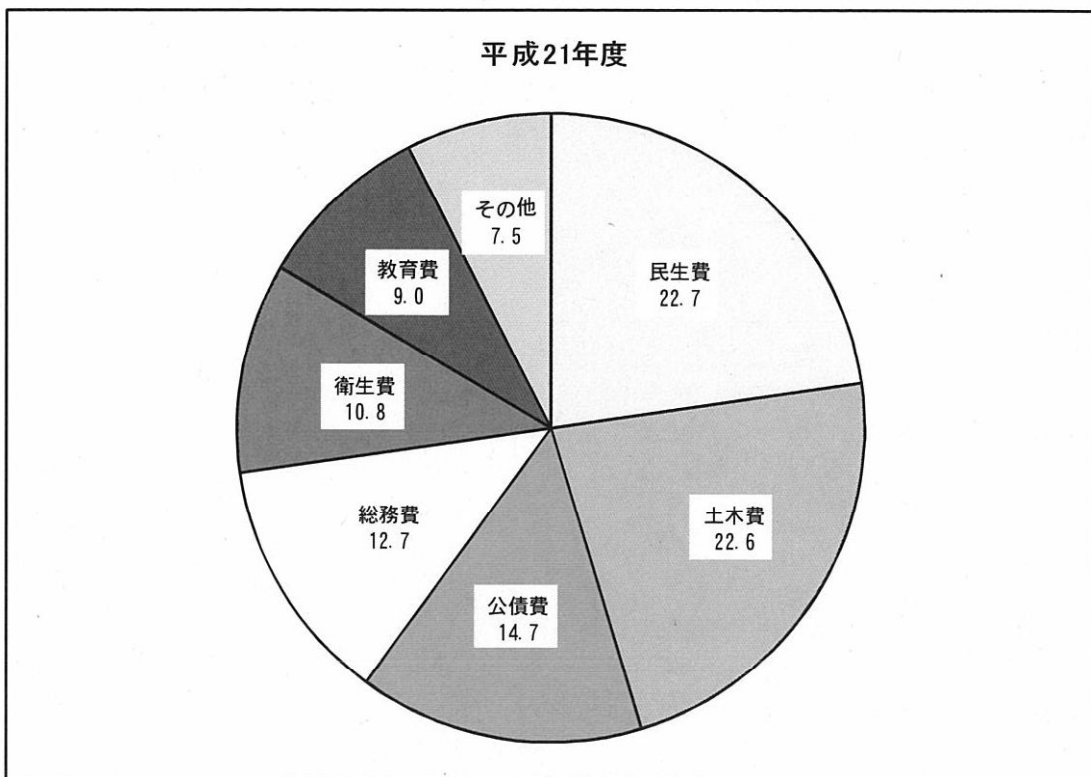
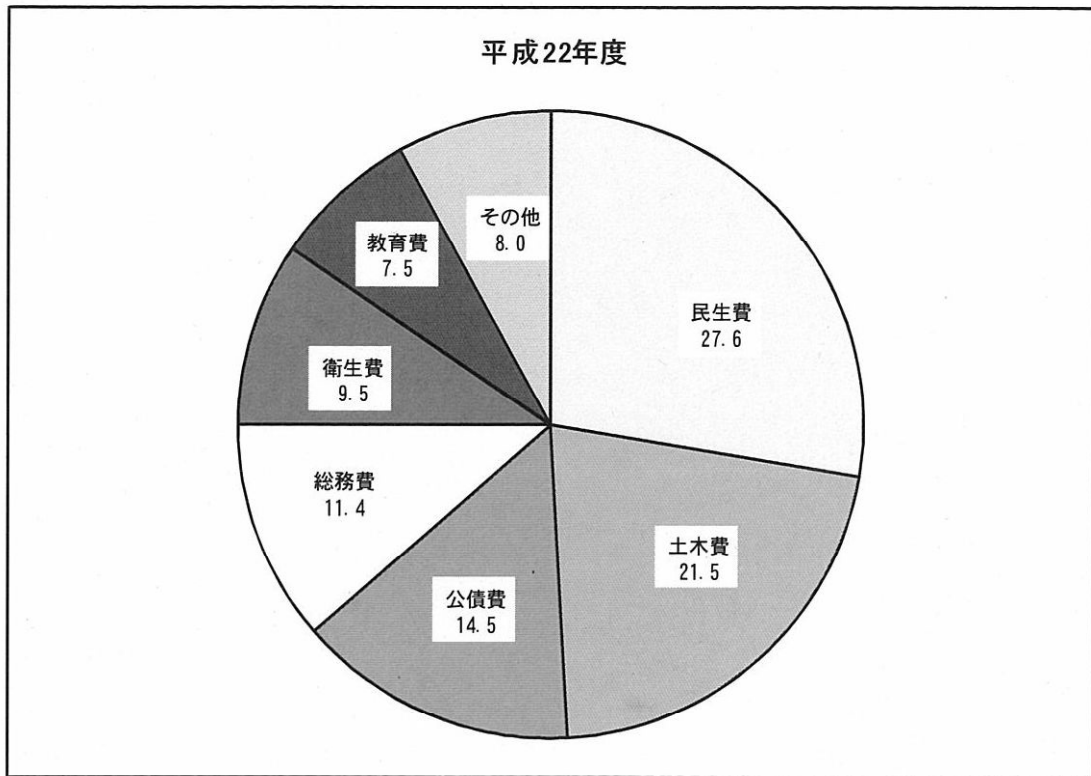
- ・ 民生費
子ども手当や生活保護費などの増
- ・ 衛生費
西ヶ谷清掃工場建設費などの減
- ・ 土木費
紺屋町再開発事業補助金、大谷土地区画整理事業費や道路関係経費などの減
- ・ 教育費
小中学校の校舎・体育館の耐震化などに要する経費の減
- ・ 公債費
補償金免除繰上償還額などの減

【款別歳出の推移（当初予算ベース）】



【款別歳出の構成比の比較（当初予算ベース）】

(単位：%)



4 歳出の状況（性質別）

（1）義務的経費

義務的経費は、1,348億円(対前年度比 +58億円 +4.5%)

人件費は給与改定や定員管理など、公債費は補償金免除繰上償還などの影響により、減となったものの、子ども手当の新設などにより扶助費が大幅に増したことにより、義務的経費は、全体で58億円の増となっている。

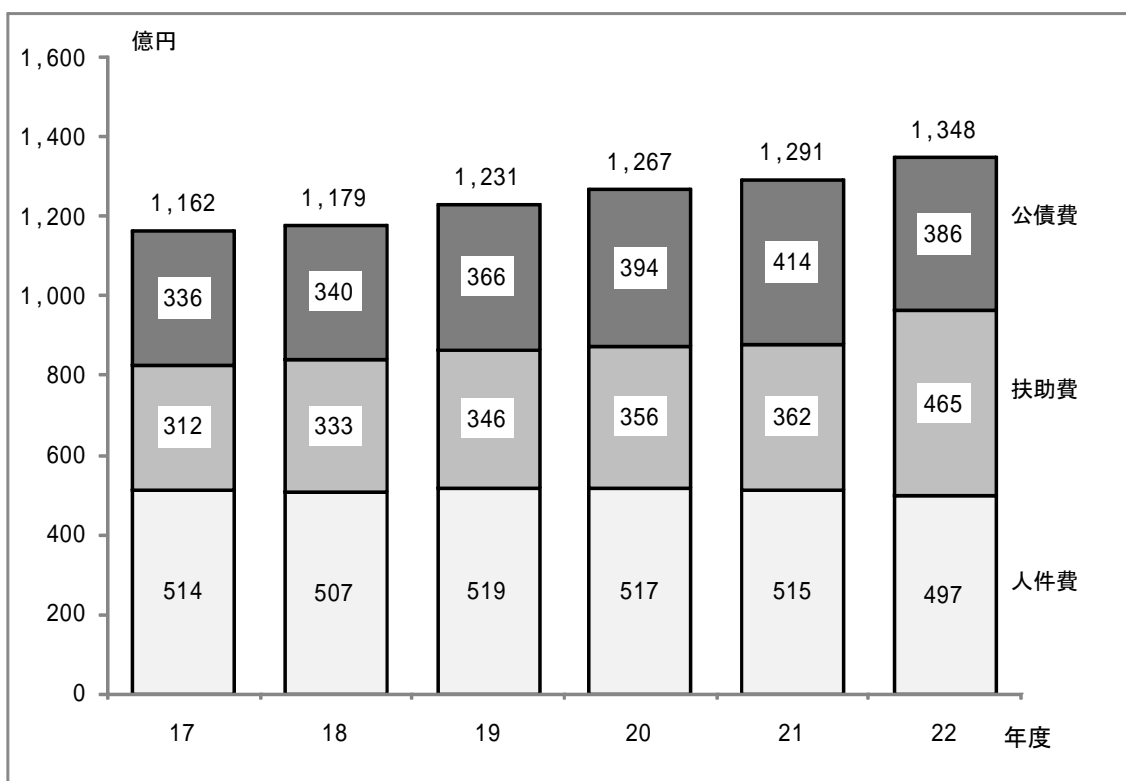
義務的経費の割合 50.6%（前年度比 +4.8%）

【義務的経費】

（単位：億円 %）

	平成22年度	平成21年度	増減	増減率
人件費	497	515	18	3.5
扶助費	465	362	103	28.5
公債費	386	414	28	6.7
合計	1,348	1,291	58	4.5

【義務的経費の推移（当初予算ベース）】



(2) 投資的経費

投資的経費は、502億円(対前年度比 217億円 30.2%)

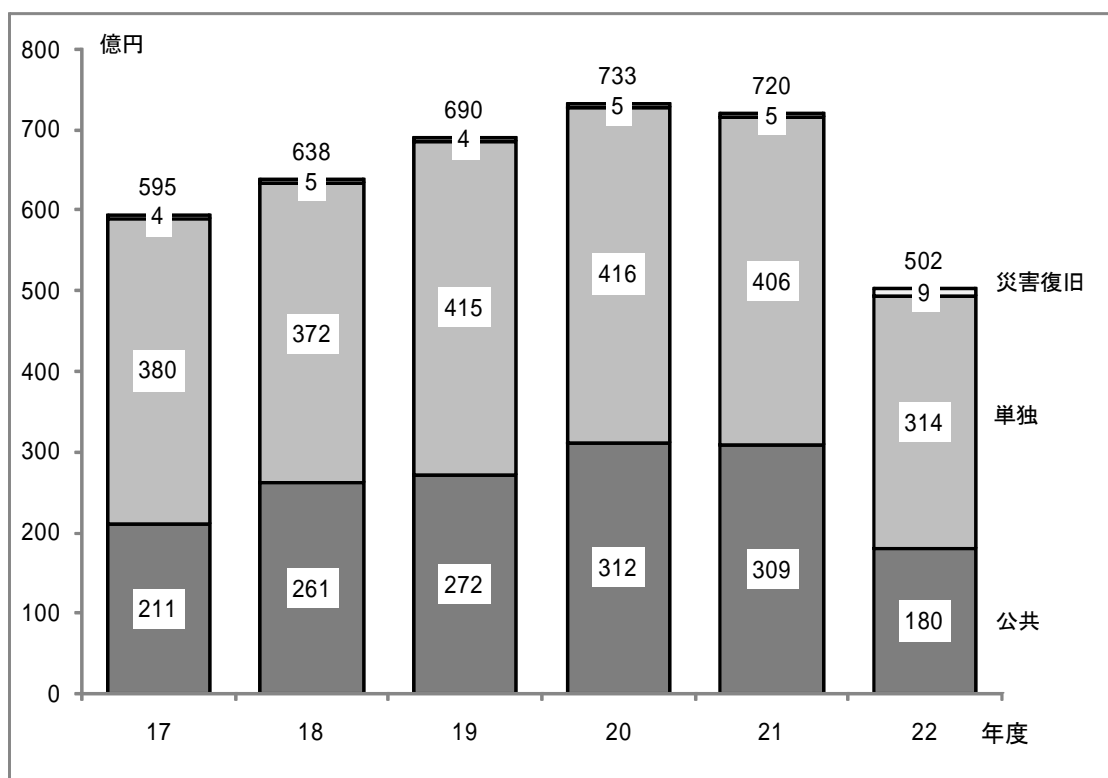
投資的経費は、西ヶ谷清掃工場建設事業、小中学校の耐震化事業、市立美術館建設事業、蒲原生涯学習センター建設事業、紺屋町再開発事業補助金などが完了したことなどにより、公共事業では129億円の減、単独事業では92億円の減など、全体では217億円の減となっている。

【投資的経費】

(単位：億円 %)

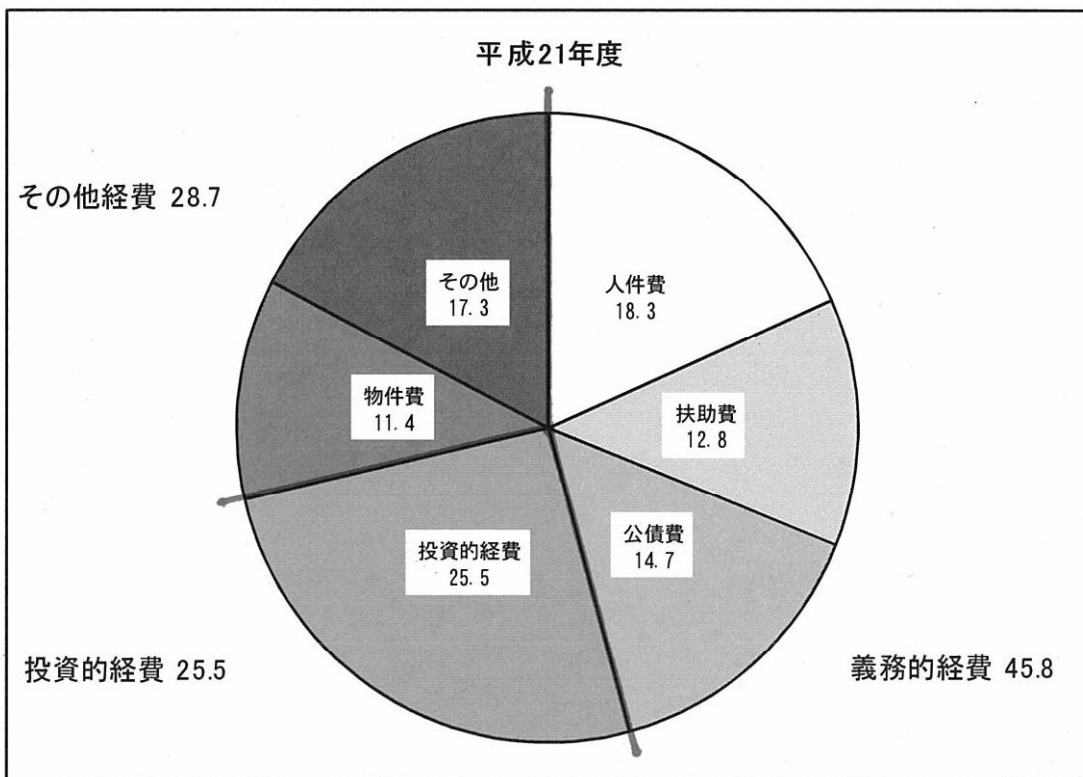
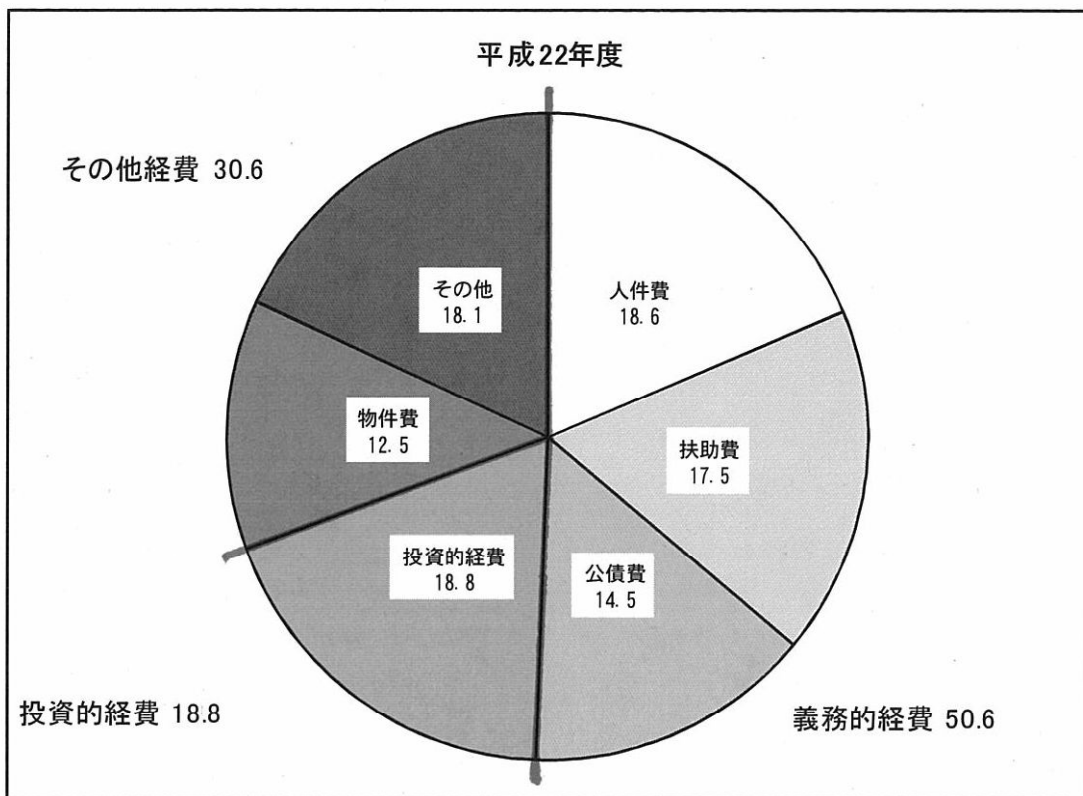
	平成22年度	平成21年度	増減	増減率
普通建設	494	715	221	30.9
うち公共	180	309	129	41.9
うち単独	314	406	92	22.6
災害復旧	9	5	4	78.6
合計	502	720	217	30.2

【性質別歳出の構成比の比較(当初予算ベース)】



【性質別歳出の構成比の比較（当初予算ベース）】

（単位：％）



2 予算案の概要

1 予算規模

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比較増減	
				金 額	増減率
一 般 会 計		千円	千円	千円	%
		266,700,000	282,000,000	15,300,000	5.4
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	944,000	554,000	390,000	70.4
	土地区画整理清算金会計	4,300	4,600	300	6.5
	母子・寡婦福祉資金貸付金会計	358,900	390,000	31,100	8.0
	公債管理事業会計	38,756,300	41,461,800	2,705,500	6.5
	競輪事業会計	31,033,000	23,352,000	7,681,000	32.9
	国民健康保険事業会計	70,142,500	69,576,900	565,600	0.8
	簡易水道事業会計	421,500	445,800	24,300	5.5
	老人保健医療事業会計	45,700	146,500	100,800	68.8
	農業集落排水事業会計	250,000	590,800	340,800	57.7
	清掃工場発電事業会計	509,000	496,000	13,000	2.6
	駐車場事業会計	318,000	387,200	69,200	17.9
	介護保険事業会計	46,697,500	44,461,100	2,236,400	5.0
	介護保険サービス会計	56,800	55,900	900	1.6
	中央卸売市場事業会計	796,000	882,600	86,600	9.8
	後期高齢者医療事業会計	6,445,800	6,394,500	51,300	0.8
計		196,779,300	189,199,700	7,579,600	4.0
企 業 会 計	病院事業会計	29,159,000	29,868,000	709,000	2.4
	水道事業会計	18,195,000	17,898,000	297,000	1.7
	下水道事業会計	38,682,000	52,694,000	14,012,000	26.6
	計	86,036,000	100,460,000	14,424,000	14.4
合 計		549,515,300	571,659,700	22,144,400	3.9

2 歳入の状況

一般会計

区 分		平成22年度		平成21年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	121,900,000	45.7	127,300,000	45.1	5,400,000	4.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,022,059	1.2	3,009,028	1.1	13,031	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,016,279	2.6	7,044,931	2.5	28,652	0.4
	財 産 収 入	1,144,488	0.4	1,449,572	0.5	305,084	21.0
	寄 附 金	2,100	0.0	2,261	0.0	161	7.1
	繰 入 金	5,270,209	2.0	8,266,544	2.9	2,996,335	36.2
	繰 越 金	1,500,000	0.6	3,000,000	1.1	1,500,000	50.0
	諸 収 入 (うち競輪益金) (うち宝くじ収益金)	5,386,974 500,000 2,100,000	2.0 (0.2) (0.8)	5,797,670 1,000,000 2,230,000	2.1 (0.4) (0.8)	410,696 500,000 130,000	7.1 50.0 5.8
計	145,242,109	54.5	155,870,006	55.3	10,627,897	6.8	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,517,000	0.9	2,653,000	0.9	136,000	5.1
	利 子 割 交 付 金	400,000	0.2	563,000	0.2	163,000	29.0
	配 当 割 交 付 金	132,000	0.0	153,000	0.0	21,000	13.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,000	0.0	68,000	0.0	8,000	11.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,072,000	2.7	7,804,000	2.8	732,000	9.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000	0.0	33,000	0.0	0	0.0
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,076,000	0.4	1,304,000	0.5	228,000	17.5
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,220,000	2.0	5,789,000	2.0	569,000	9.8
	地 方 特 例 交 付 金	1,388,000	0.5	1,439,000	0.5	51,000	3.5
	地 方 交 付 税	12,500,000	4.7	10,400,000	3.7	2,100,000	20.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	424,000	0.2	435,400	0.2	11,400	2.6
	国 庫 支 出 金	36,390,461	13.6	31,754,029	11.3	4,636,432	14.6
	県 支 出 金	11,744,130	4.4	10,157,265	3.6	1,586,865	15.6
市 債	42,485,200	15.9	53,577,200	19.0	11,092,000	20.7	
計	121,457,891	45.5	126,129,994	44.7	4,672,103	3.7	
合 計	266,700,000	100.0	282,000,000	100.0	15,300,000	5.4	

3 市税の状況

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	49,093,000	40.3	54,980,000	43.2	5,887,000	10.7
個人市民税	40,080,000	32.9	44,000,000	34.6	3,920,000	8.9
法人市民税	9,013,000	7.4	10,980,000	8.6	1,967,000	17.9
固 定 資 産 税	54,023,000	44.3	54,000,000	42.4	23,000	0.0
固 定 資 産 税	53,689,000	44.0	53,650,000	42.1	39,000	0.1
国有資産等所在市交付金 及び納付金	334,000	0.3	350,000	0.3	16,000	4.6
軽 自 動 車 税	1,030,000	0.9	1,000,000	0.8	30,000	3.0
市 た ば こ 税	4,000,000	3.3	4,030,000	3.2	30,000	0.7
鉱 産 税	30	0.0	30	0.0	0	0.0
特 別 土 地 保 有 税	600	0.0	1,850	0.0	1,250	67.6
入 湯 税	25,370	0.0	28,120	0.0	2,750	9.8
事 業 所 税	2,977,000	2.4	2,530,000	2.0	447,000	17.7
都 市 計 画 税	10,751,000	8.8	10,730,000	8.4	21,000	0.2
合 計	121,900,000	100.0	127,300,000	100.0	5,400,000	4.2

4 歳出の状況（款別）

一般会計

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,052,841	0.4	1,077,624	0.4	24,783	2.3
総 務 費	30,407,292	11.4	35,894,772	12.7	5,487,480	15.3
民 生 費	73,664,132	27.6	63,920,165	22.7	9,743,967	15.2
衛 生 費	25,370,022	9.5	30,337,010	10.8	4,966,988	16.4
労 働 費	701,863	0.3	665,561	0.2	36,302	5.5
農林水産業費	4,711,885	1.8	5,173,189	1.8	461,304	8.9
商 工 費	5,422,970	2.0	4,938,708	1.7	484,262	9.8
土 木 費	57,378,878	21.5	63,847,406	22.6	6,468,528	10.1
消 防 費	8,242,413	3.1	8,650,401	3.1	407,988	4.7
教 育 費	19,863,435	7.5	25,255,951	9.0	5,392,516	21.4
災 害 復 旧 費	861,101	0.3	482,127	0.2	378,974	78.6
公 債 費	38,738,600	14.5	41,457,700	14.7	2,719,100	6.6
諸 支 出 金	84,568	0.0	99,386	0.0	14,818	14.9
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	266,700,000	100.0	282,000,000	100.0	15,300,000	5.4

5 歳出の状況（性質別）

一般会計

区 分		平成22年度		平成21年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	49,680,701	18.6	51,483,084	18.3	1,802,383	3.5
	扶 助 費	46,520,031	17.5	36,197,590	12.8	10,322,441	28.5
	公 債 費	38,631,843	14.5	41,398,869	14.7	2,767,026	6.7
	計	134,832,575	50.6	129,079,543	45.8	5,753,032	4.5
投資的経費	普 通 建 設 費	49,380,142	18.5	71,490,829	25.3	22,110,687	30.9
	(公 共)	17,952,848	6.7	30,895,897	10.9	12,943,049	41.9
	(単 独)	31,427,294	11.8	40,594,932	14.4	9,167,638	22.6
	災 害 復 旧 費	861,101	0.3	482,127	0.2	378,974	78.6
計	50,241,243	18.8	71,972,956	25.5	21,731,713	30.2	
その他の	物 件 費	33,391,286	12.5	32,170,430	11.4	1,220,856	3.8
	維 持 補 修 費	3,092,699	1.2	3,274,819	1.2	182,120	5.6
	補 助 費 等	17,273,790	6.5	17,741,083	6.3	467,293	2.6
	積 立 金	36,222	0.0	122,439	0.0	86,217	70.4
	出資金・貸付金	477,408	0.2	282,536	0.1	194,872	69.0
	繰 出 金	27,354,777	10.2	27,356,194	9.7	1,417	0.0
計	81,626,182	30.6	80,947,501	28.7	678,681	0.8	
合 計	266,700,000	100.0	282,000,000	100.0	15,300,000	5.4	

「繰出金」には、病院事業会計への負担金及び補助金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

6 当初予算の推移

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別会計・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
平成13	254,105,589	2.3	0.4	268,127,522	6.4	522,233,111	4.4
14	231,067,554	9.1	1.9	268,856,334	0.3	499,923,888	4.3
15	247,088,650	6.9	1.5	300,924,338	11.9	548,012,988	9.6
16	254,664,757	3.1	1.8	259,443,589	13.8	514,108,346	6.2
17	252,956,909	0.7	1.1	298,163,982	14.9	551,120,891	7.2
18	259,714,352	2.7	0.7	309,340,626	3.7	569,054,978	3.3
19	271,277,000	4.5	0.0	332,340,137	7.4	603,617,137	6.1
20	282,701,000	4.2	0.3	291,631,600	12.2	574,332,600	4.9
21	282,000,000	0.2	1.0	289,659,700	0.7	571,659,700	0.5
22	266,700,000	5.4	0.5	282,815,300	2.4	549,515,300	3.9

平成17年度以前の予算額は旧蒲原町分を含み、平成20年度以前の予算額は旧由比町分を含む。

3 局別主要施策の概要

※課名欄の()は平成21年度事業所管課である。

経営管理局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 40,013,425	千円 41,328,054	千円 △ 1,314,629	% △ 3.2

※平成21年度予算は、経営企画局と総務局の合算である。

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
経営企画部			
経 営 企画課	各種企画調査事業 (2 - 2 - 1)	3,206 (862)	各種企画調査事業の推進 ・ 総合計画に位置付けた市長マニフェスト政策の進捗管理・最終 評価
経 営 企画課	総合計画推進事業 (2 - 2 - 1)	5,550 (0)	第 2 次総合計画で位置付けた重要政策の推進及び調整等
分権・ 広 域 政策課 (分権 推進課)	第二期地方分権改革推進 事業 (2 - 2 - 1)	2,498 (2,005)	地方分権改革の推進 (仮称) 市地域主権推進計画のパンフレット作成
分権・ 広 域 政策課 (広域 政策課)	広域行政推進事業 (2 - 2 - 1)	900 (4,118)	静岡都市圏全体の発展のため、本市がリーダーシップを発揮し、周 辺市町との広域行政を推進、浜松市等との連携強化
広報課	お知らせ事業 (2 - 1 - 5)	206,163 (204,447)	市政に関する情報を市民に届けるため、広報紙の発行や市政広報番 組の制作・放送、戦略広報プランの推進などに加え、以下の事業を 実施 シティプロモーション写真展開催 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 4,215 県補助金(1/4、10/10) 19,301 諸収入 7,330
東 京 事務所	管理運営費 (2 - 1 - 1 4)	17,156 (16,637)	首都圏における情報受発信活動推進に要する経費
行政管理部			
政 策 法務課	例規等経費 (2 - 1 - 1)	14,862 (14,142)	平成19年度末に策定した政策法務推進計画に基づき、次の事業を実 施 1 例規検索システムの保守・管理 2 行政リーガルドック事業 3 要綱検索システムの保守・管理
人事課	人事管理経費 (2 - 1 - 2)	53,745 (74,352)	職員の人事管理に要する経費 1 職員の人事に関する事務 2 新人材育成ビジョンの策定 【特定財源】 諸収入 25
秘書課	功労者等表彰事業 (2 - 1 - 1)	3,010 (3,040)	市政功労者及び市有功者の表彰式執行等に要する経費

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
情 報 管理課	衛星ブロードバンド整備 事業費助成 (2 - 2 - 2)	3,000 (0)	特殊事情によりブロードバンド環境が整わないことによる情報格差を解消するため、衛星ブロードバンドの整備に要する経費の一部を助成
情 報 管理課	自主共聴施設デジタル化 整備事業費助成 (2 - 2 - 2)	59,000 (26,000)	2011年(平成23年)の地上デジタル放送への完全移行を確実に達成するため、自主共聴施設改修等の経費の一部を助成 【特定財源】国庫補助金(10/10) 59,000
情 報 管理課	汎用機最適化事業 (2 - 2 - 2)	94,000 (290,935)	平成17年度に策定した「汎用機システム最適化基本計画」に基づき、住民情報システム(税務、国保年金など)最適化事業を実施 【特定財源】諸収入 7,896
情 報 管理課 (総務課)	国勢調査事業 (2 - 6 - 2)	320,674 (0)	国勢調査の実施 ・調査基準日 平成22年10月1日 ・調査員数 約5,000名 ・調査区数 約5,500調査区 【特定財源】県委託金(10/10) 320,644 諸収入 30
職 員 厚生課	職員健康管理費 (2 - 1 - 3)	77,563 (79,691)	職員の福利厚生、健康管理及び安全衛生等を実施 1 健康診断事業 2 健康相談事業 【特定財源】諸収入 126
危機管理部			
防 災 対策課 (防災 指導課)	災害情報メール配信 システム導入事業 (9 - 1 - 5)	3,150 (0)	外部(民間会社等)のメール配信システムを利用した災害情報の発信 3.5万人分の災害情報メール配信システムの使用料
防 災 対策課 (防災 指導課)	中山間地における災害 対策事業 (9 - 1 - 5)	9,005 (0)	中山間地孤立予想集落に対する災害時の通信手段の整備 衛星携帯電話、衛星アンテナの設置 【特定財源】県補助金(1/2) 3,000
防 災 対策課 (防災 指導課)	防災基礎データ収集整理 事業 (9 - 1 - 5)	3,435 (0)	防災基礎データの収集整理に係る臨時職員の任用 平成22年6～10月(2人) 平成22年11月～平成23年3月(2人) 【特定財源】県補助金(10/10) 3,417

財政局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 43,058,602	千円 46,239,900	千円 △ 3,181,298	% △ 6.9

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
財政部			
財政課	財政管理費 (2-1-6)	20,084 (24,215)	予算編成、決算統計、国との連絡調整などに要する一般事務経費及び宝くじの発売に要する経費 【特定財源】 国庫委託金 179 諸収入 8
財政課	県道路整備事業債償還金 負担金 (8-2-3)	1,791,506 (1,937,000)	「国県道の県債償還金の取扱いに係る覚書」及び「法人事業税の超過課税税収に係る高規格幹線道路等整備促進費交付金等に関する覚書」に基づき、政令市移行までに静岡県が整備した国県道に係る県債の元利償還金の一部に対する負担金
財政課	公債元金償還金 (12-1-1)	31,730,174 (34,448,741)	既往債に対する元金償還金 ・公債管理事業会計へ繰出し 【特定財源】 使用料 551,796 県補助金 531,000
財政課	公債利子 (12-1-2)	6,891,669 (6,940,128)	既往債に対する利子 ・公債管理事業会計へ繰出し 【特定財源】 使用料 167,012 県補助金 238,000
債権管理 対策課	債権管理対策費 (2-1-8)	6,358 (7,436)	市税、国民健康保険料(税)、保育料及び介護保険料の徴収及び滞納処分等に要する経費 【特定財源】 諸収入 19
管財課	財産管理費 (2-1-9)	970,254 (1,023,864)	市有財産及び各庁舎の維持管理経費 【特定財源】 使用料 37,030 手数料 1 財産収入 20,047 諸収入 60,164
管財課	車両管理費 (2-1-10)	141,504 (158,984)	公用自動車の維持管理経費及び更新自動車購入経費 【特定財源】 財産収入 5,000 諸収入 100
契約課	契約管理費 (2-1-11)	20,282 (21,216)	競争入札参加資格の審査・認定事務、物品契約事務、建設工事請負契約及び建設業関連業務委託契約事務等に要する経費 【特定財源】 手数料 1 財産収入 100 諸収入 2,279

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
税務部			
税制課 市民税課	電子申告等システム 推進事業 (2 - 3 - 1)	84,738 (69,927)	地方税電子申告システムの運営経費 [開始時期及び対象] 平成19年1月 法人市民税・固定資産税(償却資産)に係る申告 平成20年1月 給与支払報告書等の申告 平成20年12月 事業所税に係る申告 平成21年1月 公的年金支払報告書データの收受 平成23年1月 個人市・県民税の賦課における国税との データ連携 【特定財源】 県委託金 66,867
税制課 納税課 市民税課	静岡地方税滞納整理機構 負担金 (2 - 3 - 1) (2 - 3 - 2) (2 - 3 - 3)	41,044 (30,300)	静岡地方税滞納整理機構への負担金 [機構が実施する事務] 1 徴収困難な事案の滞納整理事務 2 軽自動車税及び自動車取得税の申告処理等事務 3 市税に係る研修事務
固定資 産税課	標準宅地不動産鑑定 評価事業 (2 - 3 - 4)	85,155 (0)	平成24年度評価替(土地)のための標準宅地の不動産鑑定評価に要す る経費
固定資 産税課	固定資産税路線確認事業 (2 - 3 - 4)	21,700 (0)	平成24年度評価替(土地)のための固定資産税路線価を付設した道路 状況の確認に要する経費 【特定財源】 県補助金(10/10) 21,700
税制課 納税課 市民税課 固定資 産税課	税務管理費 (2 - 3 - 1) (2 - 3 - 2) (2 - 3 - 3) (2 - 3 - 4)	917,535 (1,144,865)	税務行政の円滑な運営並びに市税の賦課及び徴収に要する経費 税制のあり方に関する研究会の設置 【特定財源】 手数料 11,850 県委託金 246,955 諸収入 1,142

生活文化局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
9,919,050	13,640,380	△ 3,721,330	△ 27.3

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
市民生活部			
市 民 生活課	集会所建設費助成 (2 - 1 - 1 5)	342,367 (204,411)	集会所を建設する自治会・町内会等に対する建設費助成 ・補助率70% ・新築11件、修繕30件を予定 【特定財源】繰入金 340,000
市 民 生活課	防犯パトロール活動事業 (2 - 1 - 1 5)	5,101 (4,654)	徒歩や青色回転灯装備車両による防犯活動や広報・啓発の実施 県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、6か月ごと2人、 年間延べ4人を雇用 【特定財源】県補助金(10/10) 5,078
市 民 生活課	清水大平山霊園保全事業 (4 - 1 - 7)	4,981 (0)	清水大平山霊園の保全工事に伴う測量設計の実施
区政課	区の魅力づくり事業 (2 - 1 - 1 5)	28,500 (30,000)	区の地域特性、課題、区民ニーズ等を踏まえた事業を各区で実施 ・1区あたり 9,500千円
区政課	旅券窓口事務経費 (2 - 4 - 1)	272,773 (81,838)	静岡県から事務移譲されているパスポート(旅券)発給事務の一部 (申請受付及び引渡し)を各区役所で実施 【特定財源】県補助金 3,060 諸収入 269,713
消費生活 センター	消費者行政活性化基金 事業 (2 - 1 - 1 6)	38,481 (308)	消費生活センターの機能強化事業の実施 1 物価アドバイザー＆物価ダイヤル事業 (平成21年度から実施) 2 建築アドバイザー事業 3 消費者啓発事業の拡充 4 消費生活相談員の研修機会の確保 5 消費生活相談業務環境の充実 など 【特定財源】 県補助金(10/10) 38,481
国際課	姉妹都市交流事業 (2 - 2 - 1 0)	2,725 (4,252)	オマハ市と静岡市の姉妹都市提携45周年を記念し、両市の友好関係 を深めるとともに、今後のさらなる交流を目指した親善使節団の相 互派遣の実施
男女共同 参画課	男女共同参画行動計画 推進事業 (2 - 1 - 1 9)	3,619 (4,102)	第2次男女共同参画行動計画の推進に係る事業の実施 1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 2 政策・方針決定への女性の参画推進 3 女性に対する暴力の根絶に向けた取り組み など
井川支所	井川湖渡船運営事業 (8 - 2 - 7)	24,842 (26,883)	井川湖対岸交通としての渡船事業の実施 運営委託並びに船舶及び施設等の修繕

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
文化スポーツ部			
文 化 振興課	市立美術館建設事業 (2 - 2 - 1 3)	209,416 (3,210,841)	静岡駅前紺屋町地区市街地再開発ビル内(3階)へ美術館を整備 (総事業費) 約3,326,000千円 (事業期間) 平成21~22年度 床取得、内装工事 平成22年10月開館記念展開催(予定) 平成22年5月供用開始 【特定財源】市債 198,900
文 化 振興課	清水駅東地区文化施設 建設事業 (2 - 2 - 1 3)	1,869 (31,156)	P F I手法により清水文化センターを清水駅東地区に移転新築 (総事業費) 12,600,000千円(債務負担行為額) (事業期間) 平成21~38年度 平成21年度PFI事業契約締結 平成21~23年度 P F I設計・建設期間モニタリング等支援業務 (債務負担行為14,000千円・平成22~23年度) 平成24年度供用開始(予定)
生涯学習 推 進 課	西部生涯学習センター 改築事業 (2 - 2 - 1 4)	270,250 (135,209)	西部生涯学習センターの改築 (総事業費) 約507,000千円 (建設場所) 葵区田町三丁目 (構造等) 鉄筋コンクリート造2階建 1,467㎡ (事業期間) 平成20年度 市民ワークショップ、地質調査、 実施設計、田町公園大プール解体 平成21~22年度 建設工事 平成23年4月供用開始(予定) 【特定財源】市債 182,100
生涯学習 推 進 課	東部生涯学習センター 改修事業 (2 - 2 - 1 4)	13,542 (5,000)	東部生涯学習センターの耐震補強、大規模改修工事 (総事業費) 約256,000千円 (建設場所) 葵区千代田七丁目 (構造等) 鉄筋コンクリート造3階建 1,709㎡ (事業期間) 平成21年度 耐震補強計画策定 平成22年度 耐震補強、大規模改修実施設計 平成23年度 耐震補強、大規模改修工事 平成24年4月供用開始(予定) 【特定財源】県補助金(1/3) 1,088
生涯学習 推 進 課	袖師生涯学習交流館 改築事業 (2 - 2 - 1 4)	282,641 (38,249)	袖師生涯学習交流館の改築 (総事業費) 約319,000千円 (建設場所) 清水区袖師町 (構造等) 鉄骨造2階建 約850㎡ (事業期間) 平成20年度 市民ワークショップ 平成21年度 地質調査、実施設計、解体工事 平成22年度 建設工事 平成23年4月供用開始(予定) 【特定財源】国庫補助金(4/10) 110,400 繰入金 50,000 市債 115,900

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
生涯学習 推 進 課	有度生涯学習交流館 改築事業 (2 - 2 - 1 4)	63,397 (489)	有度生涯学習交流館の改築 (総事業費) 約541,000千円 (建設場所) 清水区草薙一里山 (構造等) 鉄骨造3階建 約1,150㎡ (市民ワークショップで検討中) (事業期間) 平成21年度 市民ワークショップ 平成22年度 実施設計、用地測量、地質調査、 解体工事 平成23年度 建設工事 平成24年4月供用開始(予定) 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 24,800 市債 26,000
文化財課	歴史文化施設基本構想 策定事業 (1 0 - 6 - 2)	448 (277)	学識者6名、公募2名で組織する、基本構想策定委員会を設置し、 基本構想を策定
文化財課	特別史跡登呂遺跡整備 事業 (1 0 - 6 - 2)	94,431 (57,999)	特別史跡登呂遺跡の再整備 (総事業費) 約500,000千円 (事業期間) 平成17～23年度 (平成22年度事業) ・集落跡遺構復元工事 ・水田跡復元工事 【特定財源】国庫補助金(1/2) 46,800
スポーツ 振 興 課	学校夜間照明施設等設置 事業 (1 0 - 7 - 3)	50,000 (45,000)	学校施設開放事業推進のために夜間照明施設を設置 宮竹小学校(新設) 川原小学校(改修) 【特定財源】諸収入 50,000
スポーツ 振 興 課	蒲原体育館整備事業 (1 0 - 7 - 4)	7,000 (0)	蒲原体育館の耐震補強 (事業期間) 平成22～23年度 平成22年度 耐震補強計画、耐震補強工事実施設計 平成23年度 耐震補強工事 【特定財源】県補助金(1/2,1/3) 2,666
日本平 動物園	日本平動物園再整備事業 (8 - 6 - 1)	1,381,811 (1,587,050)	日本平動物園の再整備 (総事業費) 約6,900,000千円 (事業期間) 平成19～24年度 (平成22年度事業) ・新爬虫類館、水辺の動物園等建設工事 ・管理エリア整備(管理事務所棟建設工事、倉庫棟建設工事) ・レッサーパンダ館等設計業務 ・駐車場、進入路整備工事 【特定財源】国庫補助金(4/10) 154,323 市債 975,500

環境局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 8,580,576	千円 14,061,961	千円 △ 5,481,385	% △ 39.0

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
環境創造部			
環 境 総務課	南アルプス世界自然遺産 登録推進事業 (4 - 1 - 4)	28,114 (15,051)	南アルプス世界自然遺産登録の推進 1 クライテリア項目総合現地調査 (生態系・生物多様性、地形・地質) 2 学術検討委員会の開催 3 講演会の開催 4 ライブカメラの維持管理 5 南アルプス・井川エコツアーリズム推進事業 【特定財源】県補助金(10/10) 20,000
環 境 総務課	地球温暖化対策推進事業 (4 - 1 - 4)	99,886 (15,016)	低炭素社会の構築に向けた施策の推進 1 たてものまるごと省エネ化促進事業費助成 一般住宅に複数の省エネ設備を同時設置したものに対する助成 一般住宅以外の建築物に太陽光発電とLED照明を同時に導入 したものに対する助成 2 静岡市地球温暖化対策実行計画策定 3 地球温暖化対策事業費助成 太陽光発電設備を設置したものに対する助成 エコアクション21取得事業者に対する助成 4 二酸化炭素の地産地消モデル構築事業 森林環境アドプト事業 森の価値づくり運動事業 5 省エネ・地球温暖化対策相談事業 中小事業者に対する二酸化炭素削減相談業務の実施 【特定財源】県補助金(10/10) 10,000 繰入金 57,550 諸収入 3,150
清流の都 創 造 課	清流の都創造 プロジェクト事業 (4 - 1 - 4)	8,244 (8,145)	1 清流の都・静岡創造推進協議会関連事業 2 「家康公ほたるの集い」の開催 3 清流保全事業(清流監視員によるレジャー客へのマナー指導他) 4 ミスト散布装置モデル事業 【特定財源】財産運用収入 1,305 諸収入 1
清流の都 創 造 課	緑化奨励助成 (4 - 1 - 4)	8,000 (8,000)	生活環境における緑化を推進するための助成 1 屋上緑化事業費助成 2 万円/m ² ×緑化面積又は助成対象経費×1/2のいずれか少ない 額を助成(上限60万円) 2 壁面緑化事業費助成 1 万円/m ² ×緑化面積又は助成対象経費×1/2のいずれか少ない 額を助成(上限30万円) 3 まちかど緑化事業費助成 施工前がコンクリート等で解体を伴う場合 1 万円/m ² ×緑化面積又は助成対象経費×1/2のいずれか少 ない額を助成 上記以外の場合 5 千円/m ² ×緑化面積又は助成対象経費×1/2のいずれか少 ない額を助成 (上限10万円) 4 生垣設置事業費助成 補助率2/3(上限7万円)

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
環境保全課	大気汚染常時監視事業 (4-1-4)	44,980 (39,620)	1 測定機器の保守点検、定期点検等の維持管理 2 老朽機器の更新 3 大気汚染常時監視テレメータシステム更新事業
環境保健 研究所	公衆衛生検査機器整備 事業 環境分析機器整備事業 (4-1-5)	30,876 (58,000)	1 食品検査及び微生物検査用機器の購入 2 水質、大気等環境試験検査用機器の購入 【特定財源】国庫負担金(1/2) 938
廃棄物対策部			
廃棄物 政策課	静岡版「もったいない 運動」推進事業 (4-5-1)	659 (1,965)	静岡版「もったいない運動」を展開し、市民に4R意識の定着・向上をはかることで、ごみの減量化、資源化を推進し、循環型社会を構築 1 レジ袋削減に向けた取組みの拡大 2 児童・生徒へのごみ減量教育の推進 3 各種啓発事業 4 雑紙の重点回収 平成21年12月末現在 ごみ量6.8%減(平成18年度比)
廃棄物 政策課	西ヶ谷清掃工場再整備 事業 (4-5-10)	437,453 (0)	新西ヶ谷清掃工場の稼働に伴い、跡地の有効活用及び周辺環境整備のため、現西ヶ谷清掃工場の解体等を実施 (総事業費)1,600,000千円 (施設内容)スラグストックヤード、不燃・粗大ごみストックヤード、啓発施設(展示・余熱利用) (事業期間)平成22～24年度 現清掃工場(工場棟)解体工事及びストックヤード整備 平成24年度末 完成(予定) 【特定財源】国庫補助金(1/3) 55,000 市債 209,000
廃棄物 政策課	資源循環センター建設 事業 (4-5-12)	1,654,610 (1,938,380)	粗大ごみやペットボトルの資源化及びごみ減量等の啓発を行う資源循環センターを旧沼上清掃工場跡地に建設 (総事業費)4,135,100千円 (施設規模)粗大ごみ資源化施設(100t/5h)、ペットボトル資源化施設(5t/5h)、スラグ資源化施設(55t/5h)、啓発施設 (事業期間)平成19～22年度 平成22年度末 完成(予定) 【特定財源】国庫補助金(1/2) 387,254 市債 969,900 繰入金 200,000 諸収入 39,500
産業 廃棄物 対策課	微量PCB汚染廃電気機器 等把握支援事業 (4-5-1)	6,451 (0)	1 微量PCB汚染廃電気機器の実態調査実施 2 PCB含有量分析費助成 (事業期間)平成22～23年度 【特定財源】繰入金 6,450 諸収入 1
産業 廃棄物 対策課	廃棄物不法投棄監視事業 (4-5-1)	18,072 (5,498)	廃棄物の適正処理を確保するため、市民、事業者及び行政が一体となり、廃棄物の不法投棄及び不適正処理等を監視 【特定財源】手数料 5,421 県補助金(10/10) 12,651

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
収集業務課	ごみ等収集経費 (4-5-1)	1,394,860 (1,214,026)	可燃ごみ等の収集に伴う委託経費等 平成22年度 計画収集量(率)【委託分】 ・可燃ごみ 104,900 t (64.4%) ・資源ごみ 12,586 t (100%) 平成22年度 計画収集量(全市域) 可燃ごみ 162,850 t 【特定財源】 諸収入 26,296
廃棄物処理課	新西ヶ谷清掃工場 運転経費 (4-5-3)	1,013,920 (209,400)	新西ヶ谷清掃工場稼働に伴う工場運転経費 平成22年4月供用開始 (ごみ処理計画)ごみ焼却量 120,860 t 静岡市全体ごみ焼却量 249,410 t 【特定財源】 手数料 486,885 県補助金(10/10) 7,991 繰入金 270,000 諸収入 21,321
廃棄物処理課	資源循環センター 運転経費 (4-5-5)	25,900 (0)	資源循環センター(第1期工事分)の稼働に伴う破碎施設の運転経費 平成22年4月供用開始 (ごみ処理計画)13,560 t ・粗大ごみの破碎処理
廃棄物処理課	清水ごみ受付センター 運営経費 (4-5-7)	58,251 (0)	清水工場の閉鎖に伴う清水ごみ受付センター運営経費 一般家庭ごみ(不燃・粗大・資源ごみ)の持込受付 ・不燃・粗大ごみは沼上清掃工場に運搬処理 ・資源ごみは委託業者を通じ再資源化处理 【特定財源】 手数料 2,016 諸収入 5,386

保健福祉子ども局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 79,271,376	千円 68,767,913	千円 10,503,463	% 15.3

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
福祉部			
福 祉 総務課	地区民生委員・児童委員 協議会活動費負担金 (3 - 1 - 1)	131,473 (132,634)	民生委員法に基づく地区民生委員・児童委員協議会の活動に対する費用を負担 平成22年12月改選 地区数：59地区 61地区 定員数：1,174人 1,178人
福 祉 総務課	日常生活自立支援事業 (3 - 1 - 1)	67,039 (63,876)	認知症高齢者など日常生活に不安のある者に対する福祉サービスの利用援助（市社会福祉協議会に補助金交付） 【特定財源】国庫補助金(1/2以内) 30,233
福 祉 総務課	福祉システム最適化事業 (3 - 1 - 1)	18,900 (0)	生活保護、子ども手当、保育、介護保険などの福祉業務が稼働する福祉システム（福祉トータルシステム、介護保険システム）を最適化するための実施計画書及び仕様書の作成に要する経費 【特定財源】諸収入 9,450
福 祉 総務課	生活保護扶助事業 (3 - 3 - 2)	10,340,000 (8,600,000)	生活保護法に基づく生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業及び葬祭の8種類の扶助並びに保護施設の運営に要する経費（母子加算を復活） 【特定財源】国庫負担金(3/4) 7,755,000
障害者 福祉課	発達障害者支援事業 (3 - 1 - 4)	41,356 (36,434)	発達障害者の支援体制の整備 1 発達障害者支援センターの運営 2 発達障害者支援体制整備検討委員会の開催 3 発達障害者家族支援・支援体制サポート強化事業 【特定財源】国庫補助金(1/2) 20,627
障害者 福祉課	特別障害者手当等 給付事業 (3 - 1 - 4)	414,480 (407,526)	在宅障害者の生活を支援する各種手当の給付 1 特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の給付 2 重度心身障害児扶養手当の給付 【特定財源】国庫負担金(3/4) 286,604
障害者 福祉課	重度心身障害者医療費 助成 (3 - 1 - 4)	1,235,481 (1,196,139)	重度心身障害者（児）に対する医療費（保険診療に係る自己負担分及び訪問基本料）の助成 【特定財源】県補助金(1/3) 374,431
障害者 福祉課	障害者福祉施設 管理運営事業 (3 - 1 - 4)	1,245,401 (1,279,241)	公設障害者福祉施設の指定管理料及び施設の維持管理 ・身体障害者更生援護施設 3施設 ・身体障害者福祉センター 1施設 ・重度障害者生活訓練ホーム 4施設 ・知的障害者援護施設 4施設 ・心身障害者ケアセンター 1施設 ・知的障害児通園施設 1施設 ・母子療育訓練センター 1施設 【特定財源】負担金 803 使用料 750,418 国庫補助金(1/2) 7,778 県補助金(1/4,3/4) 8,388 諸収入 367

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
障害者福祉課	障害者自立支援給付等事業 (3-1-4)	5,718,126 (5,383,681)	障害者自立支援法に基づく各種給付等 1 自立支援給付費 2 自立支援医療費(更生医療) 3 補装具給付費 4 障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業 【特定財源】国庫負担金(1/2) 2,798,834 国庫補助金(1/2) 2,180 県負担金(1/4) 1,399,415 県補助金(3/4,10/10) 87,111
障害者福祉課	地域生活支援事業 (3-1-4)	655,696 (579,518)	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の実施 1 相談支援事業 2 コミュニケーション支援事業 3 日常生活用具の給付事業 4 移動支援事業 5 地域活動支援センター事業 6 日中一時支援事業 7 福祉ホーム等運営費助成 8 自動車運転免許取得等助成 ほか 【特定財源】国庫補助金(1/2) 247,695 県補助金(1/4,1/2,10/10) 129,006
障害者福祉課	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業 (3-1-4)	8,704 (10,036)	第10回全国障害者スポーツ大会(ゆめ半島千葉大会)への静岡市選手団の派遣
高齢者福祉課	敬老事業 (3-1-2)	344,754 (330,411)	長年社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うと共に市民の高齢者福祉についての関心と理解を深めるため、敬老事業を実施 ・敬老祝金対象者(予定) 19,025人(18,339人) ・敬老事業対象者(予定) 76,832人(73,681人) 【特定財源】諸収入 1
高齢者福祉課	老人クラブ活動費等助成 (3-1-2)	64,008 (66,648)	高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的活動等の推進のため、単位老人クラブ・老人クラブ連合会に補助金を助成 1 単位老人クラブ補助金(534クラブ) 2 老人クラブ連合会補助金(会員数約26,000人) 【特定財源】国庫補助金(1/3) 17,200

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
高齢者 福祉課	高齢者在宅福祉サービス 関係事業 (3 - 1 - 2)	229,235 (241,688)	高齢者の在宅福祉の増進のため、各種在宅福祉サービスを実施 1 在宅老人対策事業費 2 はり・きゅう・マッサージ助成事業 3 ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業費 4 高齢者生活福祉センター運営経費 5 ふれあい事業費補助金 6 高齢者福祉電話料金助成費 7 ひとりぐらし老人食事サービス事業費 8 生活支援型家事援助サービス事業 9 介護予防型デイサービス事業費 10 高齢者等住宅改造費補助金 11 理容・美容サービス事業費 12 自動消火器設置事業費 【特定財源】 使用料 156 手数料 220 財産収入 48 諸収入 13
高齢者 福祉課	高齢者セルフレスキュー 推進事業 (3 - 1 - 2)	10,545 (3,440)	ひとりぐらし高齢者等が日常生活を安心して暮らせるように、当該 高齢者等世帯にセルフレスキューセット（S救セット）を配付 (葵区、駿河区へ拡大) 【特定財源】 県補助金(10/10) 3,035 諸収入 10
高齢者 福祉課	民間特別養護老人ホーム 等建設費助成 (3 - 1 - 2)	426,938 (386,250)	特別養護老人ホーム等の建設費を助成 ・大規模特別養護老人ホーム創設 長期ベッド110床、短期ベッド10床 【特定財源】 市債 365,100
高齢者 福祉課	清水船越老人福祉 センター改築事業 (3 - 1 - 3)	109,000 (68,000)	清水船越老人福祉センターの老朽化等に伴う改築 (構造) 木造平屋建 706.61㎡予定 (供用開始) 平成23年度予定 ・対象：概ね60歳以上の高齢者 ・年間利用者数見込：平成24年度見込35,000人 【特定財源】 市債 81,300
高齢者 福祉課	地域包括支援センターの 機能強化事業 (3 - 8 - 1)	43,295 (0)	地域包括支援センターの専門職員（ケアマネジャー、保健師、社会 福祉士）が行う相談業務や地域の関係者との連携構築などの業務を 強化するため、事務補助職員や介護予防ケアプラン作成者を雇用 【特定財源】 県補助金(10/10) 43,295
介 護 保険課	介護保険事業会計繰出金 (3 - 8 - 2)	6,767,700 (6,518,400)	介護保険事業会計への繰出金 1 介護給付費分（標準給付費の12.5%） 2 地域支援事業 介護予防事業分（費用額の12.5%） 包括的支援事業・任意事業分（費用額の20%） 3 職員給与費等分

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
保険年金 管理課	後期高齢者医療広域連合 負担金 (3 - 1 - 2)	4,678,173 (4,647,581)	後期高齢者医療制度の財政安定化のため、運営主体である静岡県後 期高齢者医療広域連合の運営に係る経費及び医療費の本市負担分 ・運営経費負担金 ・医療費負担金 【特定財源】 諸収入 23,500
子ども青少年部			
子育て 支援課	放課後児童クラブ運営 事業 (3 - 2 - 1)	405,494 (382,717)	昼間保護者が家庭にいない概ね小学校3年生までの児童に放課後の 遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブの管理運営 74クラ ブ(101グループ) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 89,879
子育て 支援課	児童扶養手当 (3 - 2 - 1)	2,067,755 (2,033,483)	18歳までの児童を養育しているひとり親世帯に家庭生活の安定を図 るため手当を支給(22年度より父子家庭に対しても支給) ・全部支給 月額 41,720円 ・一部支給 月額 9,850円～41,710円 児童が2人の場合は上記額に5,000円の加算、 3人目以降は3,000円ずつ加算 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 687,010 諸収入 1,532
子育て 支援課	子育て環境改善事業 (3 - 2 - 1)	28,686 (0)	安心子ども基金を財源に下記事業ほかを実施 1 子育て講演会の開催 2 新型インフルエンザ等感染症対策 3 児童福祉施設整備等補助金 【特定財源】 県補助金(1/2,10/10) 25,033
子育て 支援課	子ども手当 (3 - 2 - 1)	11,480,618 (0)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学3年 生までの児童を養育している保護者に手当を支給 (月額13,000円) 【特定財源】 国庫負担金(11/13,19/39,29/39,10/10) 8,971,348 国庫委託金(10/10) 55,334 県負担金(1/13,10/39,5/39) 1,226,904 諸収入 130
子育て 支援課	児童館建設事業費 (3 - 2 - 3)	6,055 (0)	清水区西部地区に児童館を整備するための設計費 (有度生涯学習交流館と合築) 【特定財源】 国庫補助金(4/10) 2,422 市債 2,700
子育て 支援課	子ども医療費助成 (4 - 3 - 2)	1,112,029 (1,119,642)	病気やけがなどで医療機関に入院、通院したときの保険診療にかか る自己負担額分を助成 ・未就学児(入院と1歳未満児の通院は全額助成、1歳以上の通 院は1回500円を超える額を助成) ・小中学生(入院は全額助成) 【特定財源】 県補助金(1/3,1/4) 255,744 諸収入 40,040

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
子育て 支援課	ファミリー・サポート・ センター事業 (5 - 1 - 2)	26,699 (26,929)	子育てに係る相互援助活動を進めるファミリー・サポート・セン ター事業の管理運営 「病中・病後児預かり」事業を実施 【特定財源】国庫補助金(定額) 13,400
青少年 育成課	青少年国際親善交流事業 (2 - 1 - 2 1)	10,200 (1,653)	国際社会に通用する青少年を育成するため、歴史や文化等に関する 知識を深めるとともに、コミュニケーション能力を高める体験・学 習の機会を提供 ・アメリカ・オマハ派遣事業(隔年実施) 青少年15名を姉妹都市アメリカ・オマハ市へ10日間派遣 ・プラットホーム事業 青少年の資質向上を目指して国際交流事業を実施 (ぶらりウォーキング、駿府歴史めぐり、農業体験等) 【特定財源】財産収入 413 諸収入 1,800
保育課	市立保育所運営事業 (3 - 2 - 2)	1,611,210 (1,586,043)	市立保育所等の運営費 ・市立保育所 45園 ・山間地保育所 2園 ・病児病後児保育室 1施設 ・(仮称)静岡市待機児童センター 1施設 【特定財源】負担金 196,987 使用料 16,874 国庫補助金(1/3) 4,500 諸収入 7,965
保育課	私立保育所等運営事業 (3 - 2 - 2)	5,311,392 (5,226,149)	私立保育所等の運営費 ・私立保育所 58園 (うど東保育園は民営化による新設) 【特定財源】負担金 1,461,993 国庫負担金(1/2) 1,550,571
保育課	私立認可保育所運営費 助成 (3 - 2 - 2)	1,060,705 (1,022,129)	私立認可保育所の保育環境の改善及び多様な保育ニーズへの対応に 伴う運営費を補助 私立保育所 58園 (うど東保育園は民営化による新設)
保育課	市立保育所適正配置・民 営化準備事業 (3 - 2 - 2)	85,000 (78,610)	市立保育所の適正配置・民営化準備事業に伴う既存園舎の解体工事 及び仮設園舎の借上げに要する経費 1 (解体)清水飯田東保育園、城東保育園、大河内保育園 2 (仮設)清水飯田東保育園、清水有度東保育園
保育課	市立保育所民営化に伴う 保育所建設事業費助成 (3 - 2 - 2)	233,110 (233,110)	市立保育所の民営化に伴い移管先法人が実施する保育所建設事業に 対し助成 (仮称)飯田東保育園(民営化) 【特定財源】県補助金(1/2) 91,026 市債 34,200
保育課	市立保育所建替事業 (3 - 2 - 3)	411,928 (531,715)	市立保育所2園の改築 1 清水飯田南保育園(H21~H22継続事業) 2 服織保育園(H21~H22継続事業) 【特定財源】市債 336,600

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事业業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
保育課	私立保育所耐震化事業費 助成 (3 - 2 - 2)	292,549 (102,628)	私立保育所の耐震化に伴う建設費を助成 1 麻華保育園 2 ふたば保育園 【特定財源】 県補助金(1/2) 146,274 市債 54,700
子ども 青少年 相談 センター	24時間いじめ電話相談 事業 (1 0 - 1 - 3)	17,446 (18,458)	いじめ問題に悩む子どもや保護者などのために24時間体制で電話相談を実施 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 5,805
児 童 相談所	児童相談所環境づくり 基盤整備事業 (3 - 2 - 1)	5,669 (5,738)	児童虐待防止啓発事業(オレンジリボンキャンペーン)、職員研修、精神科医によるカウンセリング事業などの実施 【特定財源】 国庫負担金(1/2,10/10) 5,333
保健衛生部			
保健衛生 総務課	山間地診療所運営費 助成 (4 - 1 - 1)	38,400 (38,400)	山間地(公設民営)診療所の運営に対する助成 (梅ヶ島、大河内、俵沢、玉川、大川、清水両河内)
保健衛生 総務課	病院事業負担金 (4 - 7 - 1)	2,870,000 (3,177,000)	地方公営企業法第17条の2による静岡病院、清水病院に対する負担金
保健衛生 総務課	病院事業補助金 (4 - 7 - 1)	1,765,000 (1,335,000)	地方公営企業法第17条の3による静岡病院、清水病院に対する補助金 【特定財源】 繰入金 110,000
保健衛生 総務課	共立蒲原総合病院組合 負担金 (4 - 1 - 1)	524,394 (542,210)	共立蒲原総合病院組合の管理運営に伴う本市負担分 ・ 共立蒲原総合病院組合の主な事業内容 共立蒲原総合病院の経営 駿河看護専門学校経営 介護老人保健施設芙蓉の丘の経営 介護老人保健施設芙蓉の丘居宅介護支援事業所の経営 ・ 負担割合 と 静岡市(56%)、富士市(41%)、富士宮市(3%) と 静岡市(63.04%)、富士市(33.94%)、富士宮市(3.02%) *平成22年3月23日に芝川町が富士宮市と合併
保健衛生 総務課	災害時医療対策事業費 助成 (4 - 1 - 1)	2,000 (0)	災害時情報ネットワーク設備整備に対する助成 静岡市静岡医師会が整備する無線システム「D-STAR」に対する助成 【特定財源】 県補助金(1/3) 666
保健衛生 総務課	医師等確保対策事業 (4 - 1 - 1)	7,500 (7,500)	市内の公的5病院の職員(医療職)を確保し、地域医療体制を維持するため、当該病院の求人募集に係る経費への助成

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
保健衛生 総務課	急病センター建設事業 (4 - 1 - 1)	23,457 (0)	市域全体の初期救急医療（毎夜間）を、「急病センター方式」で一元化し、市の地理的中心部にあり、交通アクセスの良い東静岡地区に、移転建設するための設計等の実施 (こころの健康センターと合築) 【特定財源】市債 13,900
保健衛生 総務課	病院群輪番制運営費助成 (4 - 1 - 2)	278,275 (278,796)	休日、夜間において重症救急患者の医療（第二次救急医療）を確保するため、市内の公的病院が実施する病院群輪番制運営事業への助成 【特定財源】県補助金(2/3) 28,874
健 康 づくり 推進課	母子健康診査及び 訪問指導事業 (4 - 3 - 2)	603,404 (641,547)	母子の健康保持増進と乳幼児の健やかな成長を図るため、各種健診、訪問指導、健康相談事業等を実施 <主な事業> 1 妊婦健康診査事業 ・基本的な健診14回及び超音波検診4回、血液検査1回を公費負担とし実施（県内医療機関、助産所に委託。里帰り等による県外での受診も助成） 2 こんにちは赤ちゃん事業 生後4カ月頃までの乳児のいる家庭を訪問し、保健指導や子育て支援に関する情報提供等を実施 ・新生児・産婦訪問 4,400人（市保健師、委託した助産師） ・乳児家庭訪問 1,200人（公募し市が委嘱した赤ちゃん訪問員） 【特定財源】国庫補助金(1/2) 3,451 県補助金(1/2) 161,130 諸収入 10
健 康 づくり 推進課	不妊治療費助成 (4 - 3 - 2)	75,600 (40,000)	医療保険が適用されず高額な治療費のかかる特定不妊治療の受診促進を図るため、治療費の一部を助成 ・対象治療 指定医療機関で受けた体外受精、顕微受精 ・対象者 静岡市に住民登録がある戸籍上の夫婦（所得制限あり） ・助成内容 上限額15万円/回、1年度2回、通算5年間まで助成 【特定財源】国庫補助金(1/2) 37,800

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
健康づくり推進課	生活習慣病予防健康診査事業 (4-3-3)	484,203 (381,897)	生活習慣病の兆候や疾病を早期に発見し、生活習慣の見直しと早期治療につなげるため、健康増進法に基づいて各種健診を実施(静岡市内の医療機関に委託) 1 市が実施する検診(国保被保険者と他に検診機会のない一定年齢以上の市民対象) ・検診内容：がん検診(胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん)、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診 ・検診の記録等を記載できる健康手帳を配付 ・医師会等と精度管理協議会を設置 2 受診率向上事業(受診率の対前年度比1%アップが目標) ・街頭キャンペーン実施 ・受診勧奨通知送付など 3 女性特有のがん検診推進事業 特定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がんの検診費用が無料となるクーポン券と検診手帳を送付(平成21年度国の補正予算で緊急経済対策として実施) 【特定財源】国庫補助金(1/2,1/3) 47,586 諸収入 5
こころの健康センター	自殺対策事業 (4-2-2)	6,400 (0)	県の地域自殺対策緊急強化基金を活用し実施する自殺予防対策事業強化経費 1 人材育成事業(中小規模事業所を対象としたメンタルヘルス対策) 2 普及啓発事業(自殺予防対策普及啓発事業の拡充実施等) 実施期間 平成22、23年度 【特定財源】県補助金(10/10) 6,400
こころの健康センター	こころの健康センター建設事業 (4-2-6)	23,457 (0)	こころの健康センターの移転建設に要する設計等の実施(急病センターと合築) 【特定財源】市債 13,900
保健予防課	各種予防接種事業 (4-2-5)	1,218,274 (979,482)	予防接種法に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するために予防接種を実施 1 子ども等を対象とする各種予防接種(平成21年6月から新ワクチンによる日本脳炎予防接種開始) 2 高齢者を対象とするインフルエンザ予防接種 3 予防接種後健康状況調査 【特定財源】県委託金 48
生活衛生課	飲料水供給施設等整備費助成 (4-6-2)	4,908 (8,259)	市民生活に欠かせない安定的かつ安全な飲料水を確保するために、主に山間地に多く見られる水道未普及地域での飲料水供給施設等の新設・修繕・改良に要する経費の助成 1 補助率 補助対象事業費の7/10以内 2 補助対象地区 葵区新間、梅ヶ島 3 緊急補助準備(台風被害等緊急修繕に係る補助)
生活衛生課	災害時救護所管理事業 (4-1-1)	12,960 (19,780)	地震等の災害発生により傷病を負った市民の生命を守るため、救護所等に配備した医薬品及び医療用器材などの更新及び滅菌 1 箇所数33ヶ所(葵区4ヶ所、駿河区2ヶ所、清水区27ヶ所) 【特定財源】県補助金(1/3) 2,466

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
食 品 衛 生 課	流通食品監視指導事業 (4 - 4 - 2)	2,609 (2,755)	輸入食品等農薬スクリーニング調査 ・加工輸入食品等の安全性の確保及び市民への食の安心の提供に資するため、市内に流通する輸入食品等について有機リン系農薬の簡易的なスクリーニング調査を定期的実施 (対象)年間100検体
精神保健 福 祉 課	自立支援給付費 (障害福祉サービス) (4 - 2 - 2)	285,448 (160,740)	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス(精神障害者分)にかかる公費負担 [対象者(計画)] 400人 【特定財源】国庫負担金(1/2) 142,598 国庫補助金(1/2) 126 県負担金(1/4) 71,299 県補助金(1/4) 63
精神保健 福 祉 課	自立支援医療費 (精神通院医療) (4 - 2 - 2)	708,621 (648,164)	障害者自立支援法に基づく自立支援医療費(精神通院医療)にかかる公費負担 [対象者(計画)] 8,000人 【特定財源】国庫負担金(1/2) 348,605
精神保健 福 祉 課	地域生活支援事業 (4 - 2 - 2) 精神障害者生活支援センター運営事業 (4 - 2 - 2)	82,456 (82,645)	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の実施 1 静岡市支援センター「なごやか」の管理運営(指定管理) 2 相談支援事業 3 移動支援事業 4 地域活動支援センター事業 ほか 【特定財源】使用料 482 手数料 102 国庫補助金(1/2) 14,721 県補助金(1/4) 7,360
精神保健 福 祉 課	自殺対策事業 (4 - 2 - 2)	13,804 (3,195)	1 「静岡市自殺対策行動計画」により各種自殺対策事業の実施 静岡市自殺対策連絡協議会(年2~3回) 普及啓発事業...街頭キャンペーン(9/10)ほか かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施 2 県の地域自殺対策緊急強化基金を活用した事業の実施 対面型相談支援事業...各種相談事業 電話相談支援事業...事業実施団体への支援 普及啓発事業...普及啓発活動の強化 強化モデル事業...市民意識調査 【特定財源】国庫補助金(1/2) 905 県補助金(10/10) 10,746
精神保健 福 祉 課	精神障害者スポーツ振興事業 (4 - 2 - 2)	1,750 (252)	全国障害者スポーツ大会地方ブロック大会への静岡市代表チームの派遣、並びに23年度市代表チームの選考会の開催

病院局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 90,529	千円 92,118	千円 △ 1,589	% △ 1.7

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
静 岡 看 護 専 門 学 校	看 護 師 養 成 学 校 運 営 費 (4 - 1 - 3)	43,850 (46,465)	1 看護教育を行うための費用 看護師国家試験の受験資格者養成 3年課程 一学年 定員 40人 × 3年 =120人 2 看護教育施設の充実・カリキュラム変更にもなう費用 授業用実習備品購入 図書備品購入
清 水 看 護 専 門 学 校	看 護 師 養 成 学 校 運 営 費 (4 - 1 - 3)	46,679 (45,653)	1 看護教育を行うための費用 看護師国家試験の受験資格者養成 3年課程 一学年 定員 40人 × 3年 =120人 2 看護教育施設の充実・カリキュラム変更にもなう費用 授業用実習備品購入 図書備品購入 3 看護教員養成課程研修旅費

経済局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 9,442,082	千円 9,011,302	千円 430,780	% 4.8

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
商工部			
産業政策課	(仮称)こどもクリエイティブランド整備事業 (7-1-1)	58,900 (0)	清水駅西第一地区市街地再開発ビル内(3、4階)へ(仮称)こどもクリエイティブランドを整備 (総事業費)約1,500,000千円 (事業期間)平成22~24年度 平成22年度 実施設計、運営計画策定 平成23~24年度 床取得、内装工事 平成24年度 開館(予定) 【特定財源】県補助金(10/10) 2,017 諸収入 10
産業政策課	循環型社会対応新産業創出推進事業費助成 (7-1-1)	15,000 (20,850)	「駿河湾地域の循環型社会の推進構想」実現に向けた新産業創出のための産学官連携による研究に対する補助 ・22・23年度を実証研究・事業化期間と位置付け、早期事業化が見込まれる事業に対する補助 (対象事業)三保の地下海水を利用した陸上養殖ほか2事業 (交付先) 駿河湾地域新事業推進研究会
産業政策課	世界にはばたくクリエイター支援事業費助成 (7-1-1)	2,000 (2,000)	コンテンツバレー構想推進の一環として、地元クリエイターの資質向上とビジネス規模の拡大を図るため、展示会等への出展や海外での創造活動等に対する補助 (対象事業) 1 見本市等出展経費補助 国内外の展示会、映画祭、見本市等に出展する経費の一部補助 2 海外滞在制作活動支援 海外レジデンスでの滞在制作、研修、発表等に係る経費の一部補助
産業政策課	企業立地促進助成 (7-1-1)	460,000 (500,000)	企業の進出及び市内企業の定着を促進し、地域の産業の高度化、活性化及び雇用機会の拡大を図ることを目的に、企業等に対する補助 1 新規雇用、用地取得、設備投資補助 製造業、加工等を伴う物流業、情報通信業、研究所などを対象に、工場等を新設した場合などに、従業員の新規雇用に要する経費、用地取得費、設備投資費の一部を補助 2 建物賃借等補助 製造業、情報通信業、コンテンツ制作業などを対象に、建物賃借料の一部を補助 3 事務所開設経費補助 富士山静岡空港関連産業(航空会社、外資系の旅行会社)を対象に、開設経費の一部を補助
商業労政課	静岡求職者総合支援センター設置運営事業 (5-1-1)	25,000 (0)	現下の厳しい経済・雇用情勢に対応するため、求職者等に対する生活・住宅相談や職業相談・職業紹介を一体的に行う「静岡求職者総合支援センター」の運営 【特定財源】県補助金(10/10) 25,000
商業労政課	中心市街地活性化推進事業 (7-1-2)	3,983 (380)	目的地までのアクセスや商店を中心としたまちの情報発信や来街者の利便性を高めるため、中心市街地に設置する「デジタルサイネージ」の維持管理に要する経費 【特定財源】諸収入 3,983

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
商 業 労政課	商業都市しずおか戦略 プロジェクト事業 (7 - 1 - 2)	13,200 (20,000)	社会環境及び経済環境の変化に対応した、総合的な商業振興施策の 推進 1 (仮称)商業振興基本条例の制定 2 商業振興ビジョンの策定 3 商業集積ガイドラインの策定
地 域 産業課	「ホビーのまち静岡」 推進事業 (7 - 1 - 4)	856,288 (50,000)	1 ホビーウィーク 2010の開催 (開催日)平成22年5月9日(日)～16日(日) (会 場)ツインメッセ静岡 全館 ほか (主 催)ホビーのまち静岡実行委員会 (内 容)工場見学や工作教室など 2 クリスマスフェスタ10 (開催日)平成22年12月18日(土)～19日(日) (会 場)ツインメッセ静岡 全館 (主 催)ホビーのまち静岡実行委員会 (内 容)・模型と手作りホビーの祭典 ・ドールハウス、パッチワークなど手作り作品の 展示紹介、販売 3 (仮称)模型の世界首都 静岡 ホビーワールドプロジェクト (開催日)平成22年7月初旬～ 期間限定 (会 場)東静岡広場 (共 催)静岡市、ホビーのまち静岡実行委員会 (内 容)・「ホビーのまち静岡」のシンボルとして「実物大 ガンダム」の立像を設置 静岡市を「模型の世界首都」であることを宣言 し、国内外にむけて情報発信する。 ・ミュージアムにてプラモデルのルーツなどを紹介 ・年間を通じて広場でホビー関連イベントを開催 (経費内訳)・実物大ガンダム像の設置 (150,000千円・市単独費) ・会場運営、警備業務 (国の緊急雇用創出事業を活用) (456,288千円・県補助10/10) ・ホビーのまち静岡実行委員会貸付金 (200,000千円・年度内償還) 【特定財源】県補助金(10/10) 456,288 諸収入 200,000
観 光 ・ シ テ ィ プ ロ モ ー シ ョ ン 課 (産 業 政策課)	シティプロモーション 推進事業 (7 - 1 - 1)	81,476 (87,678)	激化する都市間競争に生き残るため、世界における静岡市の都市イ メージの浸透・認知度の向上及び地域資源を最大限に活用した「静 岡市ブランド」の確立を図るよう、外部の活力を呼び込む施策など の実施 1 「静岡市はいいねえ。」キャンペーン事業 本市の認知度・イメージの向上を図るため、本市出身の 著名な漫画家であるさくらももこ氏の協力を得て、キャラ クターを使用し、ノベルティ・PR用名刺・ウェルカム フラッグ等を活用した事業の実施 2 国外プロモーション事業 平成21年度に実施した「2009仁川世界都市祝典」への 出展を踏まえ、富士山静岡空港就航先である韓国において 継続的プロモーションを行うためイベント等の実施 3 「しずチカ情報ポケット」の管理運営 ・静岡駅北口マルチビジョン運営事業 ・静岡駅北口情報提供コーナー運営事業 【特定財源】県補助金(10/10) 48,115 諸収入 10
地 域 産業課 (産 業 政策課)			4 ブランド認証事業 「静岡市ブランド」認証に関する専門委員会の運営

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
観光・ シティ プロモ ーション課 (観光課)	観光振興アクション プログラム策定事業 (7-2-1)	10,000 (0)	観光戦略で示された重点戦略を具現化するためのデータ収集と、 マーケティングに基づくデータ分析を行い、実施計画としてのアク ションプログラムを策定
観光・ シティ プロモ ーション課 (イベ ント推 進課)	イルミネーション設置 事業 (7-2-1)	19,000 (20,000)	人の集まる街づくりを推進するためイルミネーションを設置 (設置場所) 青葉シンボルロード・常盤公園、JR清水駅周辺など (実施期間) 平成22年11月下旬～平成23年2月中旬 午後5時から午後10時まで点灯(期間・時間とも予定)
観光・ シティ プロモ ーション課 (イベ ント推 進課)	大道芸ワールドカップ 開催費助成 (7-2-1)	92,340 (97,200)	本市を代表する一大イベント大道芸ワールドカップ(19回目)の実 施に対し助成 (開催期間) 平成22年11月4日(木)～7日(日) (会場) 駿府公園、静岡駅前中心市街地など (交付先) 大道芸ワールドカップ実行委員会
観光・ シティ プロモ ーション課 (イベ ント推 進課)	しぞーかおでんフェア 開催費助成 (7-2-1)	4,275 (4,500)	冬のイベントとして定着した静岡おでんフェスタを継承しつつ、さ らにしぞーかおでんを核としたシティプロモーション事業を展開す るしぞーかおでんフェアの実施に対し助成 (開催時期) 平成23年2月中旬(予定) (会場) 青葉シンボルロード、中心商店街 (交付先) しぞーかおでんフェア実行委員会
清水港 振興課	「まぐろのまち静岡」 推進事業 (7-3-2)	10,000 (10,400)	清水港マグロまつり2010(第4回)の開催 (目的) マグロ輸入量日本一を全国に発信 (開催日) 平成22年10月 (会場) JR清水駅東口周辺 (内容) マグロ解体ショー、模擬せり、マイナス60 体験、 マグロ体重あてクイズ ほか 協賛団体による事業とタイアップを予定 【特定財源】国庫補助金(38.61/100) 3,861
清水港 振興課	清水港ビジョン推進事業 (7-3-2)	3,000 (0)	平成20年度に県知事あてに提言をした「清水港ビジョン」の推進に 係る委託業務の実施 1 日の出一部開放事業(7月～3月) 2 折戸湾水質調査(水質・潮流・底棲生物)
清水港 振興課	清水港港湾整備事業費 負担金 (7-3-3)	310,530 (389,510)	清水港港湾整備に係る港湾所在市負担金及び「みなと振興交付金」 事業に係る県基幹事業負担金 (事業効果) ・ 新興津地区国際海上コンテナターミナル第2パース等の整備 により、大型コンテナ貨物船の寄航が可能 ・ 清水港におけるコンテナ貨物取扱量の増加が期待でき、経済 の発展に直結することによる、清水港を活かした地域産業の 振興 【特定財源】市債 229,200

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
清水港 振興課	駿河湾海上交通活性化 協議会助成 (7-3-2)	998 (0)	駿河湾海上交通の活性化を目指し、静岡市と西伊豆両地域の活性化を図るため、静岡市、伊豆市、西伊豆町、松崎町、南伊豆町の2市3町により設立した「駿河湾海上交通活性化協議会」に対する助成
農林水産部			
中山間地 振興課 (広域 政策課)	集落支援員配置事業 (6-4-1)	1,088 (784)	集落の状況を的確に把握するとともに、住民と行政との連携を推進し、集落の活性化を支援する集落支援員を配置 ・井川地区、梅ヶ島・大河内地区、玉川地区、大川・清沢地区 各1名
中山間地 振興課 (広域 政策課)	中山間地移住促進事業 (6-4-1)	3,719 (17,830)	中山間地域集落の定住人口の増加を図るため、空家を活用し、農山村での居住を希望する市街地住民の移住を実施。移住生活をモニターして地域の情報を全国発信 ・葵区、清水区 最大 6家族
中山間地 振興課 (広域 政策課)	おらんとこの 「これ一番」事業 (6-4-1)	6,000 (0)	自らの地域の活性化を目指して地域住民により組織された団体が、地域の資源を活用して行う活性化事業に対する支援
中山間地 振興課 (広域 政策課)	フォレストピアしずおか 推進事業 (6-4-1)	794 (3,752)	本市中山間地域の魅力などの情報発信 ・首都圏を中心とした都市住民を対象とした、中山間地移住情報紹介イベントへの出展 ・本市中山間地域の魅力や住宅・イベントなどの情報を提供するポータルサイトの管理・運営など
中山間地 振興課 (農林 総務課)	静岡地域材活用促進 事業費助成 (6-2-2)	50,000 (45,000)	1 地域材を活用する新築及び増改築住宅を対象に、構造材を提供する事業への助成 (提供材) ヒノキ又はスギ(「静岡市産材」と認証された柱材等) (提供数量) 1戸あたり提供本数 上限100本 2 地域材を活用する公益的施設などの新築及び増改築を対象に建築用木材を提供する事業への助成 (提供材) 静岡地域材活用住宅推進協議会が認証した静岡市産材 (提供数量) 金額換算で1件当たり上限5,000千円 【特定財源】 繰入金 50,000
中山間地 振興課 (農林 総務課)	野生鳥獣被害対策事業 (6-4-1)	62,555 (48,196)	1 野生鳥獣被害防除事業 被害対策用防除資材の購入等に対する助成 個別型・団体型・地域一体型 2 鳥獣被害対策緩衝地帯整備モデル事業 被害地区の里山林の除伐及び藪の刈払い 3 有害鳥獣捕獲に対する支援 有害鳥獣捕獲報償金、見回り報償金 【特定財源】 県補助金(1/3、10/10) 14,308 県委託金 1,144

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
農業 振興課	「お茶のまち静岡」推進 経費 (6-1-3)	6,339 (6,000)	1 JR静岡駅情報発信事業(大型サインボードの掲示) 2 富士山静岡空港呈茶サービス 3 JAPANブランド育成支援事業 ヨーロッパ市場における静岡茶の販路開拓支援 4 茶どころ日本一キャラバン隊派遣事業 5 静岡式熟成システム研究事業 6 第9回全国地紅茶サミットin静岡市開催助成 【特定財源】繰入金 6,339
農業 振興課	グリーンツーリズム推進 事業 (6-1-3)	600 (0)	観光農園整備の促進及びPR 由比・蒲原地区において観光農園の整備促進とPR事業に対する 補助
農業 振興課	都市農業支援事業 (6-1-3)	2,700 (0)	市街化区域内農地を利用した各事業をモデル的に実施する 1 食育農園事業 幼稚園・保育園児を対象とした食育農園事業に対する補助 2 健康づくり農園事業 高齢者を対象とした健康づくり農園事業に対する補助 3 農業体験農園事業 栽培・園芸技術習得を目指す市民を対象とした農業体験 農園事業に対する補助
農地 整備課	農道等新設改良事業 (単独) (6-1-5)	142,552 (397,832)	1 新設 農道久能尾向外戸線 ほか 2 改良 農道善国線 ほか 【特定財源】国庫補助金 5,000 市債 69,700 諸収入 10
治山 林道課	林道事業(公共) (6-2-3)	166,268 (208,315)	1 開設 桂山線、横山線 ほか 2 改良 檜ノ木峠線 【特定財源】県補助金(5/10) 81,962 市債 73,700
治山 林道課	林道事業(単独) (6-2-3)	209,308 (306,115)	1 開設 八重枯線、能又馬込線 2 改良 諸子沢峯線、東俣線 ほか 【特定財源】県補助金(10/10) 10,240 市債 88,600
水産 漁港課	由比漁港特定漁港整備 事業(公共) (6-3-4)	195,615 (314,100)	由比漁港施設の整備 南防波堤築造工事、休憩岸壁整備 【特定財源】国庫補助金(1/2) 96,575 諸収入 14 市債 86,900

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
水産 漁港課	用宗特定漁港整備事業 (公共) (6-3-4)	183,015 (235,200)	用宗漁港施設の整備 沖西防波堤築造工事、漁港道路改良工事 【特定財源】国庫補助金(1/2) 90,300 諸収入 14 市債 81,200
水産 漁港課	漁業生産基盤等整備 事業費助成 (6-3-2)	138,482 (0)	由比港漁業協同組合が実施する「新水産物荷捌き所建設事業」に係 る経費に対する補助 【特定財源】県補助金(1/2、定額) 137,723

都市局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 26,790,922	千円 29,768,066	千円 △ 2,977,144	% △ 10.0

課名	施策・事業 (款・項・目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
都市計画部			
都市計画課	新交通システム(LRT整備) 実現可能性調査事業 (8 - 4 - 1)	7,500 (5,000)	想定ルートの具体化検討、事業費、採算性、導入空間適合性、財源確保、合意形成等の課題解決を前提とした評価と実現性検討
都市計画課	新交通システム交通需要 予測調査事業 (8 - 4 - 1)	12,000 (0)	全国交通特性調査アドオン実態調査編 公共交通利用の実態や意識を把握するデータの収集、将来需要予測に必要な解析手法の検討、精度の高いLRT将来利用者予測 【特定財源】国庫補助金(1/3) 4,000
都市計画課	都市計画道路見直し 検討調査事業 (8 - 4 - 1)	7,500 (5,400)	ひとや環境にやさしい交通環境や多機能な都市交通空間の役割にも配慮した、将来のあるべき道路ネットワークについて検討
都市計画課	鉄道駅交通結節点施設 整備計画検討調査事業 (8 - 4 - 1)	7,500 (0)	1日当たりの乗降客数5,000人未満のJR5駅及び静岡鉄道駅のバリアフリー化、周辺部における基盤整備などの整備方針の検討、バリアフリー施設設置の実現可能性調査
都市計画課	大谷・小鹿地区土地利用 計画策定事業 (8 - 4 - 1)	8,000 (8,500)	大谷小鹿地区の市街化調整区域の将来の土地利用を含めたまちづくりの具体計画を策定
都市計画課	呉服町通り(紺屋町地区) 基本設計事業 (8 - 4 - 1)	11,200 (0)	歩行者優先のまちづくりを実現するための道路空間の基本設計 【特定財源】国庫補助金(4.5/10) 5,040
都市計画課	中島地区地区計画等 調査検討事業 (8 - 4 - 1)	3,500 (8,000)	中島地区の市街化区域編入に向けた地区計画等の検討調査 ・地区施設概略設計 ・治水協議用基礎資料作成ほか
都市計画課	静岡市都心地区 まちづくり計画 (地域活動編)検討 調査事業 (8 - 4 - 1)	10,000 (0)	静岡市都心地区における地域主体のまちづくり活動検討調査 ・既存活動の情報収集・整理 ・モデル地区の選定及び計画検討ほか 【特定財源】国庫補助金(1/2) 5,000
都市計画課	静岡市都心地区歩行者 ネットワーク形成検討 調査事業 (8 - 4 - 1)	9,000 (0)	静岡都心地区の歩行者自転車の回遊性、移動しやすさを阻害する要素を調査、ネットワーク構築に必要な施策の検討 【特定財源】国庫補助金(1/3) 3,000
都市計画課	水道町伊呂波町線 都市計画道路策定事業 (8 - 4 - 1)	10,300 (10,000)	水道町伊呂波町線延伸の都市計画決定、早期事業化を目指すための調査

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
交 通 政策課	桜橋東側自転車等 駐車場修繕事業 (2 - 1 - 1 7)	13,000 (0)	桜橋東側自転車等駐車場の修繕 ・調査及び修繕工事
交 通 政策課	興津駅前暫定自転車等 駐車場管理事業 (2 - 1 - 1 7)	1,013 (0)	JR興津駅前暫定駐輪場における自転車の整理業務を緊急雇用創出事業を活用して実施 【特定財源】県補助金(10/10) 1,013
交 通 政策課	バス利用促進等総合 対策事業 (8 - 4 - 3)	31,857 (29,665)	バス事業者への助成 ・超低床ノンステップバス導入10両
交 通 政策課	バス路線維持対策事業 (8 - 4 - 3)	126,350 (136,832)	1 駿河区役所バスアクセス改善事業 試験運行期間：平成22年4月～23年3月 2 井川地区自主運行バス事業 3 両河内地区自主運行バス事業 4 ゆいバス自主運行事業 【特定財源】使用料 1,440
交 通 政策課	バス路線維持費助成 (8 - 4 - 3)	152,328 (198,103)	1 市街地バス路線維持費助成金 庵原線、西ヶ谷線、丸子小坂線ほか 14路線 2 山間地バス路線維持費助成金 安倍線・藁科線ほか 1路線 3 過疎地有償運送事業費助成金 (補助対象)清沢地区過疎地有償運送事業
交 通 政策課	自律移動支援事業 (8 - 4 - 3)	3,150 (3,269)	誰もが安全・安心・快適に移動できるバリアフリー等の情報提供 (対象地区)静岡駅周辺中心市街地
交 通 政策課	サイクルシェアリング 実証実験事業 (8 - 4 - 3)	500 (720)	環境にやさしい交通体系の構築及び駐輪スペースの確保をねらいとし、サイクルシェアリング実証実験を実施 (実施場所)森下町駐輪場
交 通 政策課	大坪新駅設置可能性調査 (8 - 4 - 3)	3,000 (0)	静岡鉄道大坪新駅設置可能性調査の実施
交 通 政策課	鉄道近代化設備整備費 助成 (8 - 4 - 3)	28,866 (34,176)	安全対策、サービス改善等を図るため、設備整備に対する助成 (整備内容)新型ATS導入、ICカード導入ほか (助成期間)平成19～23年度 (交付先)静岡鉄道株
市街地 整備課	静岡呉服町第一地区 市街地再開発事業助成 (8 - 4 - 6)	220,000 (156,000)	静岡呉服町第一地区市街地再開発事業に対する助成 助成対象：実施設計、権利変換計画作成ほか 平成25年度完成(予定) 【特定財源】国庫補助金(1/2) 110,000

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
市街地 整備課	清水駅西第一地区 市街地再開発事業助成 (8 - 4 - 6)	440,000 (0)	清水駅西第一地区市街地再開発事業に対する助成 助成対象：建築工事ほか 平成24年度完成（予定） 【特定財源】国庫補助金(1/2、10/10) 270,640
市街地 整備課	優良建築物等整備 事業助成 (8 - 4 - 6)	501,480 (237,140)	優良建築物等整備事業に対する助成 1 真砂町プラザ第1地区優良建築物 助成対象：建築工事ほか 平成22年度完成（予定） 2 鷹匠1-14地区優良建築物 助成対象：建築工事ほか 平成23年度完成（予定） 3 清水駅西第二地区優良建築物 助成対象：建築工事ほか 平成23年度完成（予定） 【特定財源】国庫補助金(1/2、4.5/10、10/10) 279,571
市街地 整備課	三保羽衣土地区画整理 事業助成 (8 - 4 - 5)	224,300 (478,300)	三保羽衣土地区画整理事業に対する助成 助成対象：移転移設補償、道路築造工事ほか 【特定財源】国庫補助金(1/2、5.5/10、4/10) 90,060 市債 89,550
市街地 整備課	組合土地区画整理事業 助成 (8 - 4 - 5)	75,100 (141,500)	組合施行土地区画整理事業に対する助成 1 馬走今泉土地区画整理事業 助成対象：道路築造工事、上下水道整備ほか 2 蒲原六千坪土地区画整理事業 助成対象：事業計画作成、工事設計ほか 【特定財源】繰入金 60,000
市街地 整備課	小規模土地区画整理事業 助成 (8 - 4 - 5)	35,000 (60,200)	小規模土地区画整理事業に対する助成 蒲原六番向道上土地区画整理事業 助成対象：道路築造工事、上水道整備 【特定財源】繰入金 30,000
市街地 整備課	新静岡駅周辺整備事業 (8 - 4 - 6)	340,000 (0)	新静岡駅周辺の安全・快適な歩行者空間確保及び、景観向上のため 無電柱化等を実施 電線類地中化工事、移設補償ほか 【特定財源】国庫補助金(4.5/10) 151,335 市債 129,400
市街地 整備課	静岡駅北口周辺整備事業 (8 - 4 - 6)	59,950 (139,200)	交通結節点機能の充実と歩行者の快適性・中心市街地の賑わいを向 上するため、静岡駅北口周辺の整備を実施 紺屋町地下道リニューアル実施設計、市道中央幹線復旧工事ほか 【特定財源】国庫補助金(4.5/10) 11,070 市債 9,400
街路課	安倍川駅周辺整備事業 (8 - 4 - 9)	458,400 (308,700)	JR安倍川駅周辺の整備 駅前広場用地取得、みずほ東新田線用地測量及び詳細設計等 【特定財源】国庫補助金(5.5/10) 242,550 市債 198,000

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
街路課	街路整備事業 (8 - 4 - 1 1)	4,581,696 (5,504,987)	街路整備事業の推進 静岡駅賤機線、嶺神明伊佐布線、日の出町押切線、 下大谷線、丸子池田線、宮前岳美線、中吉田瀬名線、 静岡下島線、西脇大谷線、渋川妙音寺線、清水港三保線、 塚間羽衣線、辻町北脇線、あさはた線、蒲原駅南北線、 一里山長崎線、日出町高松線 【特定財源】負担金 4,130 国庫補助金(5/10、5.5/10、4/10) 1,443,035 県補助金 4,525 諸収入 178 市債 2,601,100
東静岡 駅周辺 整備課	東静岡駅周辺土地区画 整理事業 (8 - 4 - 7)	2,637,120 (2,717,100)	東静岡駅周辺土地区画整理事業の推進 街路築造工事、東静岡南北幹線 J R 跨線橋工事、 建物等移転補償、建物調査ほか 【特定財源】負担金 12,979 手数料 9 国庫補助金(1/2、5.5/10) 1,075,150 繰入金 200,000 諸収入 152,045 市債 841,300
清水駅 周 辺 整備課	清水駅西土地区画整理 事業 (8 - 4 - 8)	1,000,876 (1,100,286)	清水駅西土地区画整理事業の推進 清水駅西口駅前広場整備第2期工事、電線共同溝整備工事、 区画道路築造工事、移転補償費、公共サイン整備工事ほか 【特定財源】負担金 3,000 国庫補助金(1/2、5.5/10、4/10) 197,280 市債 623,200
清水駅 周 辺 整備課	J R 草薙駅周辺整備事業 (8 - 4 - 1 0)	9,100 (24,050)	J R 草薙駅周辺の整備 ・北口周辺地区土地利用計画策定 ・アクセス道路外都市計画決定図書作成 ・まちづくり活動支援事業 【特定財源】国庫補助金(4/10) 1,480
清水駅 周 辺 整備課	清水駅北東地区地区 計画原案策定事業 (8 - 4 - 8)	2,500 (6,000)	清水駅北東地区土地利用転換の推進 地区計画原案(種類、区域、施設、土地利用等)の検討
清水駅 周 辺 整備課	清水駅周辺回遊路検討事 業 (8 - 4 - 8)	2,500 (0)	清水駅周辺地区回遊性向上の検討 検討基礎資料データの収集(交通量、意向調査)
大 谷 区 画 整 理 推 進 課	大谷土地区画整理事業 (8 - 4 - 4)	491,941 (999,906)	(事業内容)大谷土地区画整理事業の推進 街路築造工事、換地調整用地買戻しほか 【特定財源】負担金 150,000 手数料 30 国庫補助金(5.5/10) 72,985 繰入金 70,000 市債 56,700

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
緑 地 政策課 (公園 計画課)	あさはた緑地整備事業 (8 - 4 - 1 3)	1,000 (0)	あさはた緑地(麻機遊水地第1工区)の整備 (計画面積) 17.1ha (事業期間) 平成16~26年度 (平成22年度) 事業認可変更図書作成
公 園 整備課	日本平公園整備事業 (8 - 4 - 1 3)	149,500 (63,000)	日本平公園の整備 (整備面積) 33.0ha (事業期間) 平成18~36年度 (平成22年度) 用地取得、物件調査、アクセス道路・ 平原ゾーン実施設計、民間活力導入調査 【特定財源】国庫補助金(1/2、1/3) 49,000 市債 72,000
公 園 整備課	駿府公園再整備事業 (8 - 4 - 1 3)	346,402 (58,936)	駿府公園再整備(第4工区)事業による坤櫓建設 (計画面積) 2.7ha 坤櫓延床面積 597㎡ (事業期間) 平成21~25年度 (平成22年度) 坤櫓建設木材購入 【特定財源】国庫補助金(4.5/10) 155,250 市債 132,800
公 園 整備課	有度山総合公園(第2期) 整備事業 (8 - 4 - 1 3)	638,017 (587,644)	有度山総合公園(第2期)の整備 (計画面積) 14.8ha (事業期間) 平成20~23年度 (平成22年度) 用地買戻し、新規用地取得、施設整備 【特定財源】国庫補助金(2.5/10) 47,025 市債 438,700
緑 地 政策課 (公園 計画課) 公 園 整備課	街区公園等整備事業 (8 - 4 - 1 3)	491,584 (453,957)	街区公園、緑地等の整備 1 (仮称)富士見台公園の用地測量 2 富士川緑地の整備方針、整備計画策定 3 都市公園(北大門公園、菖蒲公園、下川原公園、向原公 園、沓谷第一公園、新川公園)内の園路、広場、駐車場、 便所等のバリアフリー化 4 (仮称)深崎公園の用地買戻し、施設整備 5 (仮称)辻一丁目公園の施設整備 6 (仮称)小坂公園の施設整備 7 田町公園(再整備)の実施設計 8 安倍川緑地の実施設計、施設整備 9 駒形第二公園(拡張)の用地取得、実施設計、施設整備 【特定財源】国庫補助金(1/2、4/10) 144,480 繰入金 40,000 市債 233,800

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
建築部			
住 宅 政策課	特定優良賃貸住宅供給 促進事業 (8 - 5 - 2)	5,367 (7,859)	中堅所得者層を対象に優良賃貸住宅の供給を促進するため、家賃に対する助成 ・家賃助成 管理戸数：8棟151戸 【特定財源】国庫補助金(1/2) 2,626
住 宅 政策課	特定優良賃貸住宅子育て 支援事業 (8 - 5 - 2)	13,008 (13,413)	特定優良賃貸住宅に入居する子育て世帯を支援するため、家賃に対する助成 ・家賃助成 管理戸数：8棟151戸 (対象世帯) 小学校6年生までの子どもを扶養する世帯で新たに 入居する者 (助成金額) 契約家賃の40%(限度額：月額4万円) (事業期間) 平成19年度～23年度 【特定財源】国庫補助金(4.5/10) 2,926
住 宅 政策課	高齢者向け優良賃貸住宅 供給促進事業 (8 - 5 - 2)	138,670 (133,212)	高齢者向けの優良賃貸住宅の供給を促進するため、建設費と家賃に対する助成 ・建設費助成 予定戸数：1棟30戸 ・家賃助成 管理開始済戸数：8物件176戸 管理開始予定戸数：4物件90戸 【特定財源】国庫補助金(4.5/10) 30,318
住 宅 政策課	公営住宅ストック総合 改善事業 (8 - 5 - 2)	402,444 (371,194)	老朽化した公営住宅等のストックの有効活用を図るため、設備等の 改修 安倍口団地空家改修工事・住戸改善工事、 瀬名団地給水設備改修工事 ほか 【特定財源】国庫補助金(4.5/10) 62,273 市債 194,000
住 宅 政策課	市営住宅建替推進事業 (8 - 5 - 2)	41,890 (75,704)	老朽化した市営住宅の建替・改修の推進に係る委託等 市営住宅移転補償料 ほか
住 宅 政策課	子育て世帯への優先宅地 分譲事業 (8 - 5 - 2)	3,070 (0)	子育て世帯に優先的に宅地分譲する事業を実施
住 宅 政策課	子育て世帯住宅購入資金 利子補給事業 (8 - 5 - 2)	5,251 (0)	市内に定住したいと考えている子育て世帯に対し、子育て期間の住宅ローン利子の一部補給することで、住宅を購入しやすい環境を整え、子育て世帯の市内定住化を促進 ・フラット35又は50の住宅ローンによる融資を受けて、住宅建設 融資額の償還元金残高に対し、5年以内の利子補給(率0.3%) を実施 【特定財源】国庫補助金(4.5/10) 540 県補助金(10/10) 3,712

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
住 宅 政策課	富士見団地建設事業 (8 - 5 - 2)	143,400 (0)	富士見団地第5期(B-2棟)建設事業 (概要) 鉄筋コンクリート造12階建、70戸 (事業期間) 平成22~23年度(継続費) (事業費) 1,135,000千円 (H22 113,500千円、H23 1,021,500千円) (平成22年度)建設工事、第3号棟解体工事等 【特定財源】国庫補助金(4.5/10) 60,900 市債 58,500
建 築 指導課	わが家の専門家診断事業 (8 - 5 - 3)	13,500 (19,680)	専門家を派遣し耐震診断を実施 (予定件数)300件 【特定財源】国庫補助金(1/2) 6,750 県補助金(3/8) 5,060
建 築 指導課	住宅・建築物耐震診断、 補強計画策定事業費助成 (8 - 5 - 3)	56,100 (56,650)	専門家による精密な耐震診断の実施、補強計画の策定 (予定件数) ・木造住宅の補強計画 330件 ・非木造戸建住宅の耐震診断 4件 ・建築物(住宅以外)の耐震診断 30件 ・建築物(特定建築物)の補強計画 2件 【特定財源】国庫補助金(1/2) 28,050
建 築 指導課	木造住宅耐震補強工事 事業費助成 (8 - 5 - 3)	116,000 (138,100)	木造住宅の耐震補強工事業業費に対する助成 (対象物件)木造住宅(S56年5月以前建築) (予定件数)230件 一般世帯 115件、高齢者・障害者等世帯 115件 【特定財源】国庫補助金(4/10) 14,200 県補助金(定額) 80,500
建 築 指導課	家具等固定推進事業費 助成 (8 - 5 - 3)	1,200 (1,200)	家具等の転倒防止対策として、高齢者等世帯における家具などの固 定費用に対する助成 (対象世帯)高齢者、障害者等世帯 (対象物件)家具、冷蔵庫等 (予定件数)100件 【特定財源】県補助金(1/2) 600
建 築 指導課	ブロック塀等耐震改修事 業費助成 (8 - 5 - 3)	10,400 (13,500)	ブロック塀等の耐震改修を促進するため、撤去等の費用に対する 助成 (対象事業)撤去：倒壊、転倒の危険性のあるブロック塀等に 対し、撤去費を助成 改善：緊急輸送路・避難路沿い等にある倒壊、 転倒の危険性のあるブロック塀等を安全な 塀に改善する工事費を助成 (予定件数)撤去99件、改善2件 【特定財源】国庫補助金(4/10) 4,160
建 築 指導課	民間建築物アスベスト 対策事業費助成 (8 - 5 - 3)	7,250 (2,650)	民間建築物のアスベスト対策として、分析調査費、除去費等に対す る助成 (対象物件)すべての民間建築物(解体する建築物を含む) (対象事業)・吹付けアスベスト分析調査 ・吹付けアスベスト等の除去、封じ込め、囲い込み (予定件数)分析調査 5件、除去等 5件 【特定財源】国庫補助金(10/10、1/2) 4,250 県補助金(1/4) 1,500

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
建築 指導課	狭あい道路拡幅整備事業 (8 - 5 - 3)	106,920 (87,445)	狭あい道路の拡幅整備 (事業概要)狭あい道路(4m未満)拡幅整備及び指定道路 台帳整備 (予定件数)拡幅整備 65件、指定道路台帳整備 一式 【特定財源】国庫補助金(4/10、1/2) 45,600
建築 指導課	耐震シェルター整備 事業費助成 (8 - 5 - 3)	500 (0)	高齢者世帯が住居内に耐震シェルターを整備する経費を助成 (予定件数)4件 【特定財源】県補助金(1/2) 250

建設局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 23,359,849	千円 26,474,491	千円 △ 3,114,642	% △ 11.8

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
土木部			
技術政策課	建設発生土対策事業 (8-1-1)	16,475 (19,744)	建設発生土ストックヤードの管理を実施 長田ストックヤード管理業務委託
技術政策課	設計管理事業 (8-2-3)	63,633 (67,827)	土木・建築工事における設計積算業務の推進を実施 設計積算システムの保守点検業務、資材市場価格調査業務、 労務費調査業務、VE研修業務及びCALS/EC推進支援業務 ほか 【特定財源】 諸収入 13,192
土木管理課	道路台帳整備事業 (8-2-1)	39,943 (37,515)	市の管理する市道・県道・国道の台帳の整備及び管理の実施 道路台帳デジタル化事業 【特定財源】 手数料 36 県補助金(10/10) 1,980 諸収入 20
土木管理課	用地処理等事業 (8-2-1)	65,757 (81,354)	道路改良工事及び河川改修工事に係る用地取得のための測量、分筆等 登記業務の実施
土木管理課	地籍調査事業 (8-4-15)	30,844 (29,150)	1 清水区(蒲原地区)の地籍調査を実施 2 葵区・駿河区の地籍修正を実施 3 葵区(北安東地区)の官民境界等先行調査を実施 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 5,826 県補助金(1/4) 2,913 諸収入 29
河川課	浸水対策推進プラン事業 (8-3-1)	401,000 (731,000)	浸水対策推進プランに基づき計画的に浸水対策を実施 (第2期計画：平成22～26年度) (河川改修事業) 護岸工事等 浜川、安東川、牧ヶ谷地区排水路、小坂地区排水路、 大内川、光福寺沢ほか ポンプ設置 唐瀬地内ポンプ設置 【特定財源】 国庫補助金(1/2) 27,925 県補助金(1/6) 9,308 市債 272,000

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
道路部			
道路計画課	道路新設改良事業等 (国県道) (8-2-3) (8-2-5)	8,328,944 (9,141,059)	国県道の道路新設改良事業等の実施 国道150号(静岡バイパス、久能拡幅)、 国道362号(大原～谷津、羽鳥～安西<安西橋含む>)、 県道山脇大谷線、県道井川湖御幸線(新東名安倍川橋併設橋含む)、 県道清水富士宮線(庵原ほか)、 県道駒越富士見線ほか 寺尾橋(県道富士由比線)ほか 【特定財源】国庫補助金(5/10,5.5/10,1/3) 2,678,433 県補助金 659,487 諸収入 180,144 市債 4,215,700
道路計画課	道路新設改良事業等 (市道) (8-2-3) (8-2-5)	3,125,000 (3,740,342)	市道の道路新設改良事業等の実施 有永漆山線、国吉田瀬名線、静岡下島線、庵原町58号線ほか 巴橋(千代田瀬名線)、下島橋(浜街道線)、 出合橋(渋川一丁目能島線)ほか (浸水対策推進プラン事業を含む) 【特定財源】国庫補助金(5/10) 290,734 諸収入 35,000 市債 2,397,500
道路計画課	国直轄道路事業負担金 (8-2-3)	3,340,000 (4,300,000)	対象路線：国道1号、国道52号 【特定財源】県補助金 150,000 市債 3,118,000
道路保全課	沿道環境改善事業 (8-2-2)	144,400 (140,500)	沿道環境の向上を目指し、排水性舗装を実施 県道富士由比線(清水区蒲原) 中野小鹿線(駿河区中田四丁目～有明町)ほか 【特定財源】国庫補助金(5/10,5.5/10) 75,775 市債 61,600
道路保全課	道路自然災害防除事業 (8-2-2)	202,800 (192,430)	道路自然災害防除事業の実施 国道362号(葵区昼居渡)落石防止工事ほか 【特定財源】国庫補助金(5.5/10) 4,776 市債 3,600
道路保全課	道路情報等提供システム 構築事業 (8-2-2)	266,900 (0)	道路情報等提供システムを構築するための整備を実施 県道山脇大谷線道路表示板及び監視カメラの設置ほか 【特定財源】国庫補助金(5.5/10) 44,121 県負担金 31,500 市債 34,200

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
道 路 保全課	交通安全施設整備事業 (8 - 2 - 4)	1,791,250 (2,274,506)	交通安全施設整備事業及び電線類地中化整備事業実施 県道静岡焼津線(駿河区広野、用宗)歩道整備 県道藤枝静岡線(葵区中町ほか)外3路線自転車レーン整備 本通二丁目紺屋町2号線(葵区入宿町)電線共同溝整備ほか 【特定財源】交通安全対策特別交付金 424,000 国庫補助金(5/10,5.5/10) 666,835 市債 597,800
道 路 保全課	橋りょう整備事業 (8 - 2 - 5)	873,700 (403,700)	橋りょうの補修及び耐震補強の実施 県道藤枝静岡線(安倍川橋)橋梁補修及び耐震補強 県道入江富士見線(桜橋)橋梁補修ほか 【特定財源】国庫補助金(5/10,5.5/10) 305,875 県補助金 34,332 市債 277,600
高規格 道 路 推進課	新東名静岡SAスマート IC設置促進事業 (8 - 2 - 8)	200,400 (52,000)	新東名静岡SA(仮称)へのスマートIC設置に向けての促進事業 アクセス道路改良用地の用地買収、物件補償や道路改良工事 及び市街地案内標識設置 【特定財源】市債 189,000

消防局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 7,727,331	千円 8,579,126	千円 △ 851,795	% △ 9.9

※平成21年度予算には、防災指導課を含む。

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
消防部			
消 防 総務課	消防救急広域化推進事業 (9 - 1 - 1)	300 (1,000)	『静岡県消防救急広域化推進計画』に基づく、中部圏域の消防救急広域化を推進するため、消防救急広域化運営協議会設立準備会を開催し、『広域消防運営計画』の作成準備に要する経費
消 防 総務課	消防施設建設事業 (9 - 1 - 3)	151,290 (91,813)	消防施設の建設 1 消防本部・石田消防署庁舎建設 平成22年度 地質調査 2 (仮称)安倍消防出張所庁舎建設 平成22年度 用地取得、地質調査、実施設計 平成23年度 庁舎建設 平成24年4月供用開始(予定) 【特定財源】市債 95,900
消 防 総務課	消防団施設整備事業 (9 - 1 - 3)	125,283 (16,590)	分団本部・支部施設の建設 1 用地取得 : 3箇所 静岡第23分団本部 (駿河区向敷地) 静岡第28分団支部 (葵区羽鳥大門町) 清水第13分団支部 (清水区七ツ新屋) 2 地質調査、設計 : 3箇所 静岡第23分団本部 (駿河区向敷地) 清水第13分団支部 (清水区七ツ新屋) 蒲原第3分団本部 (清水区蒲原中) 3 建設、撤去工事 : 1箇所 蒲原第3分団本部 (清水区蒲原中) 【特定財源】市債 103,000
予防課	住宅用火災警報器の設置 状況調査事業 (9 - 1 - 1)	14,175 (0)	静岡市内の住宅用火災警報器未設置共同住宅5,000施設における住宅用火災警報器の設置の有無について、郵便方法等により送付、回収を行う調査 【特定財源】県補助金(10/10) 14,175
査察課	防火対象物の実態把握 調査事業 (9 - 1 - 1)	14,820 (0)	防火対象物の実態把握調査 各消防署で管理している査察対象物の実態を把握し、今後の執務資料とするための現地調査を実施 【特定財源】県補助金(10/10) 14,820
警防部			
警防課 救急課	消防車両等更新事業 (9 - 1 - 3)	168,703 (61,153)	消防車両等の更新 1 常備消防 消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 3台 指揮1号車 1台 2 非常備消防 消防ポンプ自動車 3台 小型動力ポンプ積載車 5台 【特定財源】県補助金(定額) 35,448 市債 114,400

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
警防課	防火用貯水槽整備事業 (9 - 1 - 3)	24,000 (41,000)	耐震性貯水槽の整備 耐震性貯水槽 (40m ³ 級) 2基 【特定財源】国庫補助金(4.5/10、4/10) 10,100 市債 9,700
警防課	特殊消防車両大規模修繕 事業 (9 - 1 - 3)	14,082 (0)	特殊消防車両の大規模修繕 1 はしご付消防自動車 1台
警防課	消防水利台帳管理事業 (9 - 1 - 1)	8,564 (0)	耐震性貯水槽等の台帳データ化 耐震性貯水槽等約1,100基の台帳データ 【特定財源】県補助金(10/10) 8,564
警防課	消防水利調査事業 (9 - 1 - 1)	28,785 (0)	自然水利の調査 大規模地震発生時における同時多発火災に対応するための水源と して有効な自然水利の調査 【特定財源】県補助金(10/10) 28,785
航空課	消防ヘリコプター補用 部品整備事業 (9 - 1 - 3)	7,400 (11,500)	消防ヘリコプター補用部品整備に係る経費 燃料プースター・ポンプ、スターター・ジェネレーター、N1計

会計室

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 10,679	千円 11,178	千円 △ 499	% △ 4.5

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
会計室	会計事務管理経費 (2 - 1 - 7)	10,679 (11,178)	会計事務の執行に要する経費 マルチペイメント調査研究経費 【特定財源】雑入 663

教育委員会事務局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 16,611,698	千円 21,971,588	千円 △ 5,359,890	% △ 24.4

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
教育部			
教 育 総務課	高等学校基本計画推進 事業(理数科関係) (1 0 - 1 - 2) (1 0 - 4 - 1)	4,235 (261)	静岡市高等学校基本計画に基づき、科学教育の充実による普通高校改革を推進するため、静岡市立高等学校に平成23年度から科学探究科(理数科)を設置するための準備 ・講演会の実施 ・理科備品購入 ほか
教 育 総務課	外国語指導助手招致事業 (1 0 - 1 - 3)	145,041 (123,362)	小中高等学校に外国人の語学指導助手を派遣し、児童生徒に対する外国語教育の充実を図るとともに地域レベルでの国際交流を推進 平成23年度から開始する小学校高学年の週1時間の外国語活動の準備として、8月より小学校に5名配置 (配置状況) (4-7月) 小学校0人 中学校18人 高等学校3人 学校教育課1人 計22人 (8-3月) 小学校5人 中学校18人 高等学校3人 学校教育課1人 計27人 【特定財源】 諸収入 14,896
教 育 総務課	学校応援団推進事業 (1 0 - 1 - 3)	16,579 (13,833)	ボランティアによる地域社会の協力のもと、学校と地域の橋渡し役となるコーディネーターを配置し、学校を応援する活動体制を整備 ・実践校16校に設置 ・コーディネーターの配置 ほか 小学校13校(井宮北小,横内小,西奈南小,賤機南小,南藁科小,中田小,南部小,長田西小,清水有度第一小,清水小,清水江尻小,清水興津小,蒲原東小) 中学校3校(観山中,城山中,清水第五中) 【特定財源】 国庫委託金(10/10) 16,134
教 育 総務課	スクールソーシャル ワーカー活用事業 (1 0 - 1 - 3)	5,997 (5,698)	社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを小・中学校に配置又は派遣 平成22年度配置校 8校 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 1,999
教 育 総務課	複式学級への非常勤講師 配置事業 (1 0 - 2 - 1)	37,018 (37,433)	市内全ての複式学級における教育環境の改善を図るため、非常勤講師を配置 (配置予定校) 葵区 10校21学級、清水区 3校5学級、計 13校26学級
教 育 総務課	放課後子ども教室推進 事業 (1 0 - 6 - 1)	14,646 (11,805)	学校施設を活用した放課後子ども教室の設置 ・7校に設置 (松野小,大河内小,玉川小,清水小河内小,清水穴原小,賤機中小,清沢小) 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 4,807

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
教 育 総務課	登呂博物館管理運営事業 (1 0 - 6 - 4)	55,477 (19,687)	登呂博物館の開館準備及び管理運営 (所在地) 駿河区登呂五丁目10番5号 (構造等) 鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建 約2,300㎡ (事業スケジュール) 4月～9月 開館準備 10月 開館予定 ・特別展 1回 ・企画展 1回 【特定財源】 使用料 8,065 県補助金(10/10) 7,686 財産売払収入 1,540 諸収入 36
教職員 課	静岡熱血教師塾事業 (1 0 - 1 - 3)	4,155 (3,969)	情熱と使命感を持った優れた人材を学校現場に配置 第1期生：6月に卒塾し、特別選考試験を実施。 第2期生：5月から塾生募集、塾生選考試験を実施。 10月に第2期教師塾を開講。 【特定財源】 諸収入 310
教 育 施設課	小中学校・幼稚園維持 管理事業 (1 0 - 2 - 1) (1 0 - 2 - 2) (1 0 - 3 - 1) (1 0 - 3 - 2) (1 0 - 5 - 1) (1 0 - 5 - 2)	2,641,258 (2,739,312)	施設の維持管理及び教材教具等の購入 ・小学校 87校 ・中学校 43校 ・幼稚園 14園 【特定財源】 手数料 868 国庫補助金(1/2、1/3) 1,211 県補助金(10/10) 6,826 諸収入 3,923
教 育 施設課	小中学校校舎等構造保全 事業 (1 0 - 2 - 3) (1 0 - 3 - 4)	77,972 (44,500)	東海地震等発災後の早期の教育活動再開と、避難所機能の強化を目的とした校舎の耐震性能強化及び大規模改造工事の実施 ・小学校校舎構造保全 (工 事) 賤機北小 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 23,391 市債 40,500
教 育 施設課	小学校グラウンド浸水 対策事業 (1 0 - 2 - 3)	57,000 (101,938)	浸水対策推進プランに基づき計画的に浸水対策を実施 (第2期計画：平成22～26年度) ・横内小 雨水貯留施設整備,グラウンド改修,散水設備設置工事 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 5,000 市債 38,400
教 育 施設課	清水岡小学校グラウンド 芝生化事業 (1 0 - 2 - 3)	60,000 (3,000)	学習活動の多様性と地域スポーツ活性化のため、グラウンドを芝生化するための整備 ・芝生化面積 5,200㎡程度 (事業期間) 平成21年度 設計 平成22年度 工事(芝生化工事、散水設備工事) 【特定財源】 諸収入 48,000
教 育 施設課 (教 育 総務課)	市立高等学校理数科教室 整備事業 (1 0 - 4 - 4)	52,000 (0)	静岡市立高等学校に平成23年度から科学探究科(理数科)を設置するための理科関係必要諸室の整備 ・実験室(化学・生物・物理)、課題研究室

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
教 育 施設課 (教育 総務課)	清庵地区新構想高等学校 (仮称)等整備事業 (1 0 - 4 - 4)	77,689 (60,000)	清庵地区新構想高等学校(仮称)等の建設 ・平成22年度 校舎実施設計、地質調査 ・平成23年度～24年度 校舎建設等 ・平成25年4月 開校予定
学 校 教育課	スクールカウンセリング 事業 (1 0 - 1 - 3)	72,508 (74,452)	いじめや不登校、問題行動等、子どもたちの心の問題に対応するス クールカウンセラーを小・中学校へ配置又は派遣 中学校へは教育相談員も配置 【特定財源】国庫補助金(1/3) 17,728
学 校 教育課	特別支援教育推進事業 (1 0 - 1 - 3)	82,000 (70,783)	特別支援教育センター開所に伴い支援体制を充実 ・ケースに応じた特別支援相談活動の充実 ・特別支援教育支援員の増員(83人 97人)
学 校 教育課	次世代育成プロジェクト 事業 (1 0 - 1 - 3)	6,413 (6,263)	外部の新しい発想や教育力を積極的に取り入れ、幅広い経験やすぐ れた技能・知識を有する人をアドバイザーとして活用 1 スペシャリスト派遣事業「スペシャリストに学ぼう」 2 民間教育力活用事業「外部講師を呼ぼう」 3 職場体験学習「本物を体験しよう」
学 校 教育課	学校図書館教育推進事業 (1 0 - 1 - 3)	53,396 (51,858)	12学級以上の小・中学校へ学校司書を配置 平成22年度に11学級となる小学校2校は継続して配置 (配置予定) 小学校58校、中学校24校 計82校
学事課	奨学金貸付事業 (1 0 - 1 - 2)	46,908 (48,036)	優秀な人材の育成のための、高校、短期大学、大学及び大学院等に 在学する生徒または学生への学資貸付 【特定財源】諸収入 46,908
学事課	私学振興助成 (1 0 - 1 - 3)	204,560 (208,283)	学校法人への助成により私立学校教育を振興 (対象) 幼稚園52園、小学校3校、中学校11校、高等学校13校 計79校(園)
学事課	私立幼稚園就園奨励費 助成 (1 0 - 1 - 3)	597,255 (616,703)	私立幼稚園児保護者に対する市民税額に応じた保育料等の助成 【特定財源】国庫補助金(1/3) 199,085
学事課	要・準要保護児童・生徒 扶助事業 (1 0 - 2 - 2) (1 0 - 3 - 2)	264,052 (211,245)	経済的な理由により就学困難な要保護・準要保護世帯への学用品費 等の援助 【特定財源】国庫補助金(1/2) 1,856
学 校 給食課	南部学校給食センター 建設及び管理運営事業 (1 0 - 7 - 8) (1 0 - 7 - 1 0)	846,257 (0)	P F I手法による南部学校給食センターの建設及び22年9月からの供 用開始後の管理運営 【特定財源】国庫補助金(1/3) 151,195 市債 188,600
学 校 給食課	学校給食運営事業 (1 0 - 7 - 8)	1,311,654 (1,234,981)	学校給食センター9か所(両河内給食センター22年4月供用開始) 及び単独調理場20か所等の管理及び運営

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
教育センター	教職員研修事業 (10-1-4)	6,895 (7,220)	教職員の資質向上のための各種研修、教育課題について調査研究の実施 ・初任者研修、10年研修等の法定研修 ・経験年数や職務に応じた能力向上研修 ・近隣校研修 ・授業改善を目指した教科リーダーの活動に関する研究 など
中央図書館	図書館管理運営事業 (10-6-3)	643,718 (676,812)	中央図書館(分館含む)ほか9図書館の管理運営・図書等資料の購入 ・入館者数 2,585,000人 ・貸出点数 4,566,000点 ・移動図書館巡回 18地区 ・ブックスタート事業 ・図書資料購入予定 88,500冊 【特定財源】県補助金(10/10) 1,177 諸収入 53,083

選挙管理委員会事務局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 391,169	千円 587,608	千円 △ 196,439	% △ 33.4

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	参議院議員選挙執行経費 (2 - 5 - 3)	226,977 (0)	平成22年7月25日任期満了の参議院議員選挙の執行 【特定財源】県委託金(10/10) 226,977
	統一地方選挙執行経費 (2 - 5 - 4)	49,394 (0)	平成23年4月12日任期満了の静岡市長選挙及び平成23年4月29日任期満了の静岡県議会議員選挙の執行 (平成23年4月の統一地方選挙の執行に係る準備経費) 【特定財源】県委託金(10/10) 32,228

人事委員会事務局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 121,594	千円 122,964	千円 △ 1,370	% △ 1.1

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
人事委員会事務局	人事委員会運営経費 (2-7-1)	18,062 (18,471)	1 職員採用試験関係事務 ・職員採用試験の実施 ・優秀な人材確保に向けた広報・PR活動 2 職員昇任選考関係事務 ・公募による職員昇任選考の実施 3 給与勧告関係事務 ・職員の給与等に関する報告及び勧告 4 公平審査関係事務 ・職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての審査・判定 【特定財源】諸収入 10

監査委員事務局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 111,933	千円 115,906	千円 △ 3,973	% △ 3.4

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
監査委員事務局	各種監査等実施経費 (2-8-1)	4,729 (4,389)	<ol style="list-style-type: none"> 1 決算審査等 <ul style="list-style-type: none"> ・各種会計決算審査(一般会計、特別会計) ・企業会計決算審査(病院、水道、下水道) ・財産区会計決算審査(井川、両河内) ・基金の運用状況審査 ・財政健全化法による審査(健全化判断比率、資金不足比率) 2 定期監査等 <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査 ・工事監査 ・学校監査 ・区役所監査(福祉事務所含む) 3 財政援助団体等監査 <ul style="list-style-type: none"> ・財政援助団体監査 ・出資団体監査 ・指定管理者監査 4 行政監査 5 住民監査請求に対する監査 6 例月現金出納検査 <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計、特別会計(基金、歳入歳出外現金含む) ・企業会計 ・財産区会計

農業委員会事務局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 146,344	千円 149,821	千円 △ 3,477	% △ 2.3

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
農 業 委 員 会 事 務 局	農 業 委 員 会 運 営 経 費 (6 - 1 - 1)	17,603 (18,492)	1 農 業 振 興 推 進 業 務 ・ 総 会 等 会 議 の 開 催 ・ 農 地 の 利 用 状 況 調 査 等 の 実 施 ・ 各 種 研 修 会 等 の 開 催 ・ 家 族 経 営 協 定 制 度 普 及 推 進 2 農 業 者 年 金 受 託 業 務 ・ 農 業 者 年 金 各 種 届 出 書 等 受 付 ・ 送 付 ・ 農 業 者 年 金 相 談 ・ 農 業 者 年 金 の 普 及 3 農 地 管 理 業 務 ・ 農 地 法 等 法 令 事 務 処 理 ・ 国 有 農 地 及 び 開 拓 財 産 の 管 理 ・ 農 地 調 査 及 び 農 地 基 本 台 帳 整 備 【 特 定 財 源 】 県 委 託 金 諸 収 入 <div style="text-align: right;">1,438 2,015</div>

議会事務局

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 1,052,841	千円 1,077,624	千円 △ 24,783	% △ 2.3

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款 - 項 - 目)	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
議 会 事 務 局	市議会の活動及び事務局 の運営経費 (1 - 1 - 1)	216,199 (221,531)	1 議会総務業務 ・議員の報酬及び費用弁償の執行 ・政務調査費の執行 ・議場及び議会関係各室の維持管理 2 議事業務 ・本会議及び委員会等の議事 ・会議録その他会議の記録作成 3 調査法制業務 ・議員提出議案の立案補助 ・市議会だよりの作成 ・インターネット及び地域FMラジオ録音中継等、議会の広報

第 2 表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉センター 改築事業費	360,545	平成 22 年度	108,510
				平成 23 年度	252,035
4 衛生費	5 清掃費	西ヶ谷清掃工場 再整備費	1,600,000	平成 22 年度	425,000
				平成 23 年度	651,000
				平成 24 年度	524,000
8 土木費	5 住宅費	富士見団地 建設費 (富士見第 5 期)	1,135,000	平成 22 年度	113,500
				平成 23 年度	1,021,500

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
静岡市土地開発公社借入金 に対する債務保証 (土地開発公社) 事業資金	平成22年度	静岡市土地開発公社が、静岡市の承認を得て、平成22年度に事業資金として金融機関から13,000,000千円(ただし、過年度事業資金借入金残高を含む。)及びその利子相当額の範囲内で借り入れる場合、当該金融機関に対し、借入金額に相当する額を限度として債務保証する。
ビデオ取材編集 機器設置費	平成23年度	50千円 平成22年度にビデオ取材編集機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度に支払う。
DTPシステム 機器設置費	平成23年度	410千円 平成22年度にDTPシステム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度に支払う。
人事給与システム 機器等設置費	自平成23年度 至平成27年度	40,000千円 平成22年度に人事給与システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降5年間で支払う。
市政総合ネットワーク システム機器設置費 (第4期分)	自平成23年度 至平成27年度	49,500千円 平成22年度に市政総合ネットワークシステム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降5年間で支払う。
市政総合ネットワーク 清水地区プリンタ 機器設置費	自平成23年度 至平成27年度	9,400千円 平成22年度に市政総合ネットワーク清水地区プリンタ機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降5年間で支払う。
市政総合ネットワーク 清水庁舎通信機器等設置費	自平成23年度 至平成27年度	135,000千円 平成22年度に市政総合ネットワーク清水庁舎通信機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降5年間で支払う。
税務・国保年金 システム整備費	平成23年度	84,000千円 平成22年度に税務・国保年金システム開発業務委託契約を締結し、その金額の一部を平成23年度に支払う。
税務・国保年金 システム機器等設置費	自平成23年度 至平成28年度	1,158,000千円 平成22年度に税務・国保年金システム機器等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降6年間で支払う。
静岡市美術館 美術工芸作品製作費	平成23年度	30,000千円 平成22年度に静岡市美術館に展示する美術工芸作品製作業務委託契約を締結し、その金額を平成23年度に支払う。

地方税電子申告システム 機器設置費（その2）	自 平成23年度 至 平成27年度	平成22年度に地方税電子申告システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降5年間で支払う。	4,320 千円
市税証明模写伝送 機器設置費	自 平成23年度 至 平成27年度	平成22年度に市税証明模写伝送機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降5年間で支払う。	1,830 千円
個人市・県民税納税通知書 作成等経費	平成23年度	平成22年度に個人市・県民税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を平成23年度に支払う。	16,840 千円
軽自動車税納税通知書 作成等経費	平成23年度	平成22年度に軽自動車税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を平成23年度に支払う。	4,000 千円
固定資産税・都市計画税 納税通知書作成等経費	平成23年度	平成22年度に固定資産税・都市計画税納税通知書作成等業務委託契約を締結し、その金額を平成23年度に支払う。	20,700 千円
固定資産マッピングシステム 機器設置費	自 平成23年度 至 平成27年度	平成22年度に固定資産マッピングシステム機器賃貸借契約を締結し、その金額を平成23年度以降5年間で支払う。	43,800 千円
家屋評価システム 機器設置費	自 平成23年度 至 平成27年度	平成22年度に家屋評価システム機器賃貸借契約を締結し、その金額を平成23年度以降5年間で支払う。	24,000 千円
住民基本台帳 ネットワークシステム 機器設置費 （駿河区役所）	自 平成23年度 至 平成26年度	平成22年度に住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降4年間で支払う。	4,600 千円
住民記録システム ・戸籍電算システム 証明用機器設置費	自 平成23年度 至 平成27年度	平成22年度に住民記録システム・戸籍電算システム証明用機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降5年間で支払う。	113,000 千円
県議会議員選挙公報折込経費	平成23年度	平成22年度に県議会議員選挙公報の新聞折込契約を締結し、その金額を平成23年度に支払う。	1,297 千円
統一地方選挙 ラジオCM 放送経費	平成23年度	平成22年度に統一地方選挙のラジオCM放送契約を締結し、その金額を平成23年度に支払う。	523 千円

統一地方選挙 広告掲載経費	平成23年度	平成22年度に統一地方選挙の広告掲載契約を締結しその金額を平成23年度に支払う。	1,808 千円
県議会議員選挙ポスター 掲示場設置等経費	平成23年度	平成22年度に県議会議員選挙のポスター掲示場設置業務契約等を締結し、その金額を平成23年度に支払う。	29,529 千円
市長選挙ポスター掲示場 設置等経費	平成23年度	平成22年度に市長選挙のポスター掲示場設置業務契約等を締結し、その金額を平成23年度に支払う。	19,576 千円
福祉システム端末機等設置費 (障害者自立支援サーバ分)	自平成23年度 至平成26年度	平成22年度に福祉システム端末機等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降4年間で支払う。	25,281 千円
福祉システム端末機等設置費 (福祉サーバ分)	自平成23年度 至平成26年度	平成22年度に福祉システム端末機等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降4年間で支払う。	61,005 千円
福祉システム端末機等設置費 (介護サーバ分)	自平成23年度 至平成26年度	平成22年度に福祉システム端末機等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降4年間で支払う。	40,670 千円
福祉システム端末機等設置費 (福祉・精神端末分)	自平成23年度 至平成26年度	平成22年度に福祉システム端末機等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降4年間で支払う。	65,891 千円
福祉システム端末機等設置費 (介護端末分)	自平成23年度 至平成26年度	平成22年度に福祉システム端末機等賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降4年間で支払う。	26,135 千円
大気汚染常時監視 テレメータシステム 機器設置費	自平成23年度 至平成27年度	平成22年度に大気汚染常時監視テレメータシステム機器賃貸借契約を締結し、その金額を平成23年度以降5年間で支払う。	79,450 千円
北部勤労者福祉センター OA機器設置費	自平成23年度 至平成27年度	平成22年度に北部勤労者福祉センターOA機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降5年間で支払う。	8,000 千円
東部勤労者福祉センター OA機器設置費	自平成23年度 至平成27年度	平成22年度に東部勤労者福祉センターOA機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降5年間で支払う。	15,942 千円

農林土木積算プリンタ 機器設置費	自 平成23年度 至 平成25年度	平成22年度に農林土木積算プリンタ機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降3年間で支払う。 1,851 千円
国道150号新日本坂トンネル遠方監視システム設置費	平成23年度	平成22年度に国道150号新日本坂トンネル遠方監視システム設置工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成23年度に支払う。 126,000 千円
建築設計積算システム 機器設置費	自 平成23年度 至 平成26年度	平成22年度に建築設計積算システム機器賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降4年間で支払う。 19,487 千円
庵原町58号線道路整備 事業用地補償費	平成23年度	平成22年度に庵原町58号線道路整備事業用地補償契約を締結し、その金額の一部を平成23年度に支払う。 150,000 千円
足久保口組歩行者専用道橋線 仮称足久保吊橋上部工建設費	平成23年度	平成22年度に足久保口組歩行者専用道橋線仮称足久保吊橋上部工工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成23年度に支払う。 40,000 千円
浜街道線下島橋 上下部工建設費	平成23年度	平成22年度に浜街道線下島橋上下部工工事請負契約を締結し、その金額の一部を平成23年度に支払う。 143,000 千円
市営住宅給湯設備設置費 (清水折戸団地15・16号棟)	自 平成23年度 至 平成29年度	平成22年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降7年間で支払う。 10,742 千円
市営住宅給湯設備設置費 (清水折戸団地2・10号棟)	自 平成23年度 至 平成29年度	平成22年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降7年間で支払う。 8,117 千円
市営住宅給湯設備設置費 (富士見団地C・D棟)	自 平成23年度 至 平成29年度	平成22年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降7年間で支払う。 6,840 千円
市営住宅給湯設備設置費 (清水高部団地)	自 平成23年度 至 平成29年度	平成22年度に市営住宅給湯設備賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降7年間で支払う。 23,477 千円
小学校教育機器設置費 (由比地区再リース分)	自 平成23年度 至 平成24年度	平成22年度に小学校教育機器(由比地区再リース分)賃貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降2年間で支払う。 4,522 千円

小学校教育機器設置費 (蒲原地区再リース分)	自 平成23年度 至 平成24年度	平成22年度に小学校教育機器(蒲原地区再リース分)貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降2年間で支払う。	4,474 千円
中学校教育機器設置費 (由比中再リース分)	平成23年度	平成22年度に中学校教育機器(由比中再リース分)貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度に支払う。	920 千円
中学校教育機器設置費 (蒲原中再リース分)	平成23年度	平成22年度に中学校教育機器(蒲原中再リース分)貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度に支払う。	663 千円
清水商業高等学校教育機器設置費 (第10期分)	自 平成23年度 至 平成24年度	平成22年度に清水商業高等学校教育機器貸借契約を締結し、その金額の一部を平成23年度以降2年間で支払う。	1,656 千円
学校給食管理システム整備費	平成23年度	平成22年度に学校給食管理システム開発業務契約を締結し、その金額を平成23年度に支払う。	28,114 千円
南部学校給食センター運営監視業務経費	平成23年度	平成22年度に南部学校給食センター運営監視業務契約を締結し、その金額を平成23年度に支払う。	4,095 千円
西部学校給食センター改修工事設計業務経費	平成23年度	平成22年度に西部学校給食センター改修工事設計業務契約を締結し、その金額を平成23年度に支払う。	14,663 千円
静岡市土地開発公社に委託して取得する安倍川駅周辺整備事業用地費	自 平成23年度 至 平成26年度	平成22年度に安倍川駅周辺整備事業用地について静岡市土地開発公社と土地取得委託契約を締結し、その金額を平成23年度以降4年間で支払う。	834,600千円及び利子相当額
静岡市土地開発公社に委託して取得する丸子池田線外11路線街路事業用地費	自 平成23年度 至 平成26年度	平成22年度に丸子池田線外11路線街路事業用地について、静岡市土地開発公社と土地取得委託契約を締結し、その金額を平成23年度以降4年間で支払う。	1,200,000千円及び利子相当額
静岡市土地開発公社に委託して取得する仮称羽高公園整備事業用地費	平成23年度	平成22年度に仮称羽高公園整備事業用地について静岡市土地開発公社と土地取得委託契約を締結し、その金額を平成23年度に支払う。	115,000千円及び利子相当額
平成22年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	自 平成22年度 至 平成32年度	平成22年度に共同発行する市場公募地方債の発行総額から本市負担分を除いた元金及びこれに対する利子相当額に係る連帯債務。	元金1,605,000,000千円及び利子相当額

第4表 市債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法																				
	千円																							
生涯学習施設建設事業	324,000	1 借入先	7%以内	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。																				
文化施設建設事業	198,900	政府、銀行その他	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)																					
老人福祉施設整備事業	446,400	2 借入方法			(他の地方公共団体との共同発行を含む。)																			
保育所施設整備事業	88,900	普通貸借又は債券発行				平成22年度																		
保育所建設事業	336,600	(他の地方公共団体との共同発行を含む。)					ただし、市財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。																	
児童館建設事業	2,700	3 借入時期																						
こころの健康センター建設事業	13,900																							
急病センター建設事業	13,900																							
資源循環センター建設事業	969,900																							
清掃工場再整備事業	209,000																							
清掃運搬施設等整備事業	18,300																							
農道等新設改良事業	105,100																							
林道事業	195,600																							
漁港建設事業	172,300																							
海岸保全施設整備事業	219,400																							
港湾建設事業	229,200																							
道路維持事業	99,400																							
道路新設改良事業	9,545,000																							
交通安全施設整備事業	597,800																							
橋りょう整備事業	463,800																							
高速道路対策事業	189,000																							
河川改修事業	901,300																							
土地区画整理事業	56,700																							
土地区画整理組合指導事業	90,000																							
市街地整備事業	138,800																							

新都市拠点整備事業	841,300			
清水駅周辺開発推進事業	623,200			
街路築造事業	2,601,100			
公園整備事業	998,600			
安倍川駅周辺整備事業	198,000			
公営住宅建設事業	252,500			
動物園整備事業	975,500			
消防施設整備事業	323,000			
小学校建設事業	78,900			
幼稚園建設事業	46,400			
給食センター建設事業	188,600			
農業用施設災害復旧事業	103,400			
林道災害復旧事業	19,600			
道路橋りょう災害復旧事業	99,300			
河川災害復旧事業	9,900			
臨時財政対策	16,900,000			
退職手当	2,600,000			

電気事業経営記念基金会計

(財政局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
944,000	554,000	390,000	70.4

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
財政部			
管財課	電気事業経営記念基金 会計	944,000 (554,000)	合併前の旧静岡市が経営した電気事業を記念し、本市の特に重要な事業の財源等に充てるため設置した基金 1 積立金 272,143 2 恩給費(2名) 1,757 3 一般会計繰出金 670,000 4 予備費 100 【基金残高】 〔株式〕 4,541,346 株 〔現金〕 平成21年度末残高見込額 401,170 平成22年度積立額 272,143 平成22年度取崩額 670,000 平成22年度末残高見込額 3,313

土地区画整理清算金会計

(都市局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 4,300	千円 4,600	千円 △ 300	% △ 6.5

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
都市計画部			
市街地 整備課	土地区画整理清算金会計	4,300 (4,600)	番町西土地区画整理事業の清算に要する経費 1 一般会計繰出金 4,300

母子・寡婦福祉資金貸付金会計 (保健福祉子ども局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 358,900	千円 390,000	千円 △ 31,100	% △ 8.0

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	会計名	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
子ども青少年部			
子育て支援課	母子・寡婦福祉資金貸付金会計	358,900 (390,000)	母子家庭等に経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、各種資金を貸付 ・修学資金ほか12資金

第2表 市債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子・寡婦 福祉資金 貸付金	千円 92,000	1 借入先 政府 2 借入方法 普通貸借 3 借入時期 平成22年度	無利子	政府の定める 融資条件によ る。

公債管理事業会計

(財政局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 38,756,300	千円 41,461,800	千円 △ 2,705,500	% △ 6.5

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
財政部			
財政課	公債管理事業会計	38,756,300 (41,461,800)	既往債に対する元金・利子償還金、起債申請及び借入等に要する経費に関する特別会計 1 公債元金 29,670,174 2 公債利子 6,905,469 3 公債諸費 106,857 4 市債管理基金費 2,073,800 【市債残高】 平成21年度末現在高見込額 388,892,825 (387,192,825) 平成22年度起債見込額 42,485,200 (42,485,200) 平成22年度元金償還見込額 29,670,174 (31,730,174) 平成22年度末現在高見込額 401,707,851 (397,947,851) ()内は、満期一括償還積立金を元金償還見込額に含めた額

競輪事業会計

(財政局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 31,033,000	千円 23,352,000	千円 7,681,000	% 32.9

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	
財政部			
公 営 競 技 事 務 所	競輪事業会計	31,033,000 (23,352,000)	<p>競輪事業の運営に要する経費に関する特別会計</p> <p>1 業務費 1,070,221</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理費（施設の維持管理に要する経費） 21,494 〔 修 繕 〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ メインスタンドのエントランス漏水補修 ・ 選手宿舍の屋上防水工事、ボイラ取替修繕 ・ 施設整備費（施設の整備に要する経費） 240,907 〔 工 事 〕 従事員等詰所・駐輪場建築工事 180,000 〔 構造等 〕 従事員等詰所：鉄骨造2階建 延床面積 600㎡ 駐輪場： 1,200㎡ 約500台収容 〔 工事期間 〕 平成22年6月～平成23年3月 〔 設 計 〕 建設工事等設計委託 57,075 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第7投票所建設工事設計委託 ・ 第8投票所耐震補強工事設計委託 ・ 事業運営調整基金費 2,383 競輪事業の健全かつ安定的な運営を確保するための基金積立金 【基金残高】 平成21年度末残高見込額 795,143 平成22年度積立額 2,383 平成22年度取崩額 356,000 平成22年度末残高見込額 441,526 ・ 施設改善基金費 641,539 競輪場施設の改善に充当するための基金積立金 【基金残高】 平成21年度末残高見込額 769,827 平成22年度積立額 641,539 平成22年度取崩額 140,000 平成22年度末残高見込額 1,271,366 <p>2 開催費 29,302,779</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競輪開催に要する主な経費 <ul style="list-style-type: none"> 〔 選 手 賞 金 〕 936,072 〔 一括委託料 〕 S Sシリーズを含む 1,324,066 〔 払 戻 金 〕 21,479,008 <p>3 諸支出金 500,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競輪事業の収益の一部を一般会計に充当するための繰出金 〔 一般会計繰出金 〕 500,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
静岡競輪開催業務経費	自 平成 23 年度 至 平成 27 年度	<p>平成 23 年度から平成 27 年度の各年度における静岡競輪場の車券売上額及び電話投票売上額の合計額に100分の4.98を乗じて得た額</p> <p>平成 22 年度に静岡競輪開催業務委託契約を締結し、上記額を限度として平成 23 年度以降 5 年間で支払う。</p>

国民健康保険事業会計

(保健福祉子ども局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
70,142,500	69,576,900	565,600	0.8

課名	会計名	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
福祉部			
保険年金 管理課	国民健康保険事業会計	70,142,500 (69,576,900)	<p>1 総務費 1,191,487</p> <p>国民健康保険事業運営に係る職員の人件費、国民健康保険料の賦課徴収及び滞納処分に要する事務費等</p> <p>2 保険給付事業 48,141,477</p> <p>被保険者の疾病、負傷に対して、療養給付費、療養費及び高額医療費などの保険者負担分を給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数 204,300人 ・世帯数 117,300世帯 <p>3 後期高齢者支援金事業 8,217,056</p> <p>後期高齢者医療制度の運営のため、保険者の拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付し、後期高齢者医療給付に要する経費を負担</p> <p>4 介護納付金事業 3,545,768</p> <p>介護保険事業の運営のため、被保険者のうち40歳から64歳までの介護第2号被保険者に係る納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付し、介護保険給付に要する経費を負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2号被保険者数 73,900人 <p>5 共同事業拠出金事業 7,616,840</p> <p>国民健康保険の財政安定化のため、県内全市町を対象に実施される共同事業に要する経費のうち、保険者負担分を拠出金として納付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額医療費拠出金 ・保険財政共同安定化事業拠出金 ・その他拠出金 <p>6 特定健康診査事業 376,092</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの被保険者のメタボリックシンドロームの早期発見と予防を目的として、特定健康診査及び特定保健指導を実施</p>

簡易水道事業会計

(上下水道局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 421,500	千円 445,800	千円 △ 24,300	% △ 5.5

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
水道部			
簡 易 水道課	簡易水道事業会計	421,500 (445,800)	1 業務費 213,465 簡易水道の維持管理及び運営 市営簡易水道 19施設 2 施設費 85,085 配水管布設替工 下渡 凝集剤注入装置設置工 大沢・上落合・水見色 非常用自家発電設備設置工 玉川南部 3 元利償還金 121,950 定期償還元利金の支払 (1) 公債元金 70,293 (2) 公債利子 51,657 4 予備費 1,000

第 2 表 市債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 施設事業	千円 76,600	1 借入先 政府、銀行その他 2 借入方法 普通貸借又は 債券発行 3 借入時期 平成22年度 ただし、市財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換をすることができる。

老人保健医療事業会計

(保健福祉子ども局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 45,700	千円 146,500	千円 △ 100,800	% △ 68.8

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
福祉部			
保険年金 管 理 課	老人保健医療事業会計	45,700 (146,500)	1 老人保健医療諸費 45,100 平成20年3月診療分以前の過誤請求分に対する医療諸費

農業集落排水事業会計

(経済局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 250,000	千円 590,800	千円 △ 340,800	% △ 57.7

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
農林水産部			
農 地 整備課	農業集落排水事業会計	250,000 (590,800)	<p>1 施設管理業務 85,470</p> <p>地元管理業務 有東木処理施設ほか9箇所日常管理委託 浄化槽保守点検業務 有東木外3地区、大原外2地区、葛沢外1地区、蒲原地区 その他修繕工事等</p> <p>2 施設整備事業 68,496</p> <p>富厚里地区農業集落排水施設整備事業 (総事業費) 900,000千円 (事業期間) 平成22年度～平成27年度 (22年度実施) 基本設計業務、適合審査業務、測量業務委託、 地質調査業務委託、管路実施設計委託</p> <p>3 元利償還金 90,368</p> <p>定期償還元利金の支払</p> <p>(1) 公債元金 41,322</p> <p>(2) 公債利子 49,046</p>

第2表 市債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 39,600	<p>1 借入先 政府、銀行その他</p> <p>2 借入方法 普通貸借又は債券発行</p> <p>3 借入時期 平成22年度</p> <p>ただし、市財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。</p>	<p>7%以内</p> <p>(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)</p>	<p>融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。</p> <p>ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換をすることができる。</p>

清掃工場発電事業会計 (環境局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 509,000	千円 496,000	千円 13,000	% 2.6

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	会計名	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
廃棄物対策部			
廃棄物 処理課	清掃工場発電事業会計	509,000 (496,000)	1 利子償還金 17,923 沼上清掃工場発電事業に係る電力売払い収入等により発電施設整備費借入金等を償還 2 一般会計繰出金 470,000 清掃工場運転経費・施設整備費へ充当

駐車場事業会計

(都市局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 318,000	千円 387,200	千円 △ 69,200	% △ 17.9

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
都市計画部			
交 通 政策課	駐車場事業会計 (静岡駅北口地下駐車場 勘定)	184,000 (255,200)	1 業務費 76,874 静岡駅北口地下駐車場の管理にかかる経費 2 元利償還金 102,457 定期償還元利金の支払 (1) 公債元金 84,391 (2) 公債利子 18,066 3 予備費 4,669
	駐車場事業会計 (草薙駅前駐車場勘定)	134,000 (132,000)	1 業務費 27,735 草薙駅前駐車場の管理にかかる経費 2 元利償還金 106,159 定期償還元利金の支払 (1) 公債元金 92,639 (2) 公債利子 13,520 3 予備費 106

介護保険事業会計

(保健福祉子ども局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 46,697,500	千円 44,461,100	千円 2,236,400	% 5.0

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
福祉部・保健衛生部			
介護 保険課 高齢者 福祉課 健 康 づくり 推進課	介護保険事業会計	46,697,500 (44,461,100)	第4期介護保険事業計画(平成21~23年度)に基づき実施 (平成22年度) 第1号被保険者数 174,950人 要介護(要支援)認定者数 27,867人 1 総務費 1,010,524 (1) 介護保険の事業運営にかかる経費 (2) 要介護認定等に要する経費 ・要介護認定申請見込 30,300件 ・介護認定審査会開催見込 1,010回 2 保険給付費 44,710,755 ・介護及び介護予防サービスの保険給付等に要する経費 3 地域支援事業 956,322 (1) 特定高齢者把握事業 介護保険の要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者 から、介護予防事業への参加が必要な特定高齢者を決定 ・基本チェックリストの送付 ・特定高齢者候補者の選定 ・介護予防健診の実施 ・特定高齢者の決定 (2) S型デイサービス事業 家に閉じこもりがちな高齢者に対し、自治会館等で地域住 民の協力を得てミニデイサービス等の介護予防事業を実施 既存会場 171会場 新規予定会場 25会場 計196会場 (3) 地域包括支援センター事業 高齢者等の総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的 ケアマネジメント支援業務等を実施するため、市内24圏 域に地域包括支援センターを設置 (4) 任意事業に要する経費 ・介護給付等費用適性化事業 ・紙おむつ支給事業 ほか (5) 介護予防事業及び介護予防普及啓発事業 ・転倒予防教室事業 ・転倒予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ほか (6) 「しぞ~かでん伝体操」の普及 要介護状態となることを防ぐ効果が確認され、転倒予防教 室等で実施している体操を親しみやすい名称や内容に改め 普及

介護保険サービス会計

(保健福祉子ども局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 56,800	千円 55,900	千円 900	% 1.6

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課名	会計名	予算額 ()内は、 前年度予算額	内容等
福祉部			
高齢者 福祉課	介護保険サービス会計	56,800 (55,900)	<p>民間事業者が参入しにくい山間地において、介護保険サービス事業者として、居宅介護サービスの計画作成及びデイサービス事業等を実施</p> <p>1 サービス事業費 56,657</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス費 ・デイサービス事業費 ・ショートステイ事業費

中央卸売市場事業会計 (経済局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 796,000	千円 882,600	千円 △ 86,600	% △ 9.8

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
商工部			
中央卸売市場	中央卸売市場事業会計	796,000 (882,600)	<p>1 今後の市場のあり方検討事業費 735</p> <p>中央卸売市場の今後のあり方の検討を行い、引き続き生鮮食料品の安心、安全及び安定供給を確保し、活力のある市場を構築</p> <p>・中央卸売市場あり方検討委員会の開催</p> <p>2 施設整備事業</p> <p>(1) 青果卸倉庫等耐震補強事業 78,178</p> <p>青果物及び包装資材を保管する倉庫並びに青果物の加工所の耐震補強</p> <p>(総事業費) 153,641千円</p> <p>(事業期間) 平成21～22年度</p> <p>(構造) 青果卸倉庫 鉄骨造平屋建 1,232.0㎡ 青果加工所 鉄骨造平屋建 479.0㎡ 包装資材棟 鉄骨造平屋建 404.3㎡</p> <p>(事業内容) 耐震鉄骨ブレース設置等</p>

後期高齢者医療事業会計

(保健福祉子ども局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 6,445,800	千円 6,394,500	千円 51,300	% 0.8

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
福祉部			
保険年金 管 理 課	後期高齢者医療事業会計	6,445,800 (6,394,500)	<p>1 後期高齢者医療広域連合納付金 6,434,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市で収納する後期高齢者被保険者の保険料等を、静岡県後期高齢者医療広域連合に納付 ・被保険者数 82,500人

病院事業会計

(病院局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 29,159,000	千円 29,868,000	千円 △ 709,000	% △ 2.4

は新規事業、 は拡充事業、 は臨時的事業

(単位：千円)

課 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
病院局			
病 院 経営課 静 岡 病 院 事務局 清 水 病 院 事務局	病院事業会計(3条)	27,517,000 (26,890,000)	1 給与費 12,359,024 ・病院事業運営に係る職員等の人件費 2 材料費 7,219,726 ・診療に必要な薬品、診療材料等に要する経費 3 経費 5,235,943 ・病院事業運営のための一般経費 4 その他 2,702,307 ・減価償却費、既往債の支払利息、雑損失等
	病院事業会計(4条)	1,642,000 (2,978,000)	1 建設改良費 811,422 ・病院施設の設備投資に要する経費 2 企業債償還金 794,448 ・既往債の元金償還に要する経費 3 その他 36,130 ・看護師等修学資金貸付金及び基金積立金

水道事業会計

(上下水道局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 18,195,000	千円 17,898,000	千円 297,000	% 1.7

部 名	会 計 名	予 算 額 ()内は、 前年度予算額	内 容 等
上下水道局			
水道部	水道事業会計(3条)	10,213,000 (10,373,000)	配水費 工事請負費 配水管布設替工事 230,000 (350,000) 3,560m (5,625 m) 給水費 委託料(メーター取付関連) 検定満期メーター取替委託業務 486,016 (405,497) 検定満期メーター取付個数 45,777個 (38,463 個) 修繕費(鉛給水管更新修繕) 50,000 (39,280) 総係費 委託料 水のヘッド制作業務 2,798 (2,835)
	水道事業会計(4条)	7,982,000 (7,525,000)	拡張事業費 工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 由比第1浄水場改修事業 244,000 (142,581) (継続事業 H22~H24) ・ 水の相互運用事業 送水管布設 3,000m 384,500 (584,900) (仮称)中部配水場建設 86,000 (0) (継続事業 H22~H24) ・ 鎌田配水場建設 47,000 (0) (継続事業 H22~H24) ・ 門屋浄水場緩速ろ過施設改修工事 725,000 (862,000) (継続事業 H20~H22) 配水管布設費 工事請負費 清水区興津井上町導水管布設替工事ほか36件 1,172,000 (1,360,745) 施設費 委託料 西奈配水場小水力発電設備工事実施設計業務 6,304 (0) 企業償還金 2,153,515 (2,149,491)

下水道事業会計

(上下水道局)

平成22年度予算	平成21年度予算	増減額	増減率
千円 38,682,000	千円 52,694,000	千円 △ 14,012,000	% △ 26.6

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

	事業名 (款-項-目)	予算額 ()内は、前年度予算額	内容等
上下水道局	下水道事業会計(3条)	18,815,000 (19,333,000)	維持管理費 6,108,688 (6,157,690) ・浄化センター施設等の運転管理業務委託 ・静清流域下水道維持管理負担金 ・動力費、光熱水費 ほか 減価償却費等 8,278,874 (8,141,648) 支払利息 4,120,748 (4,725,258) その他経費 306,690 (308,404)
	下水道事業会計(4条)	19,867,000 (33,361,000)	下水道整備費 9,777,858 (10,051,705) ・下水道管きょ布設等 29,370m ・雨水きょ布設 1,450m ・管路施設耐震化工事 17,613m ・下水道管きょ布設替等 2,120m ・施設関連工事 清水北部浄化センター脱水設備更新工事ほか 企業債償還金 9,776,000 (22,936,169) その他経費 313,142 (373,126)

そ の 他 資 料

1 一般会計予算の推移（当初予算対比）

（1）歳入予算

区 分		当 初 予 算 額					
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自 主 財 源	市 税	116,633,648	119,562,441	130,611,849	131,889,985	127,300,000	121,900,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,805,769	2,923,764	2,918,500	2,941,274	3,009,028	3,022,059
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,146,105	6,067,302	6,460,630	6,720,789	7,044,931	7,016,279
	財 産 収 入	1,272,192	735,959	1,030,002	1,027,170	1,449,572	1,144,488
	寄 附 金	88,537	107,799	2,553	2,263	2,261	2,100
	繰 入 金	5,330,322	7,297,516	6,888,020	8,876,712	8,266,544	5,270,209
	繰 越 金	5,320,000	5,100,000	4,080,000	3,600,000	3,000,000	1,500,000
	諸 収 入	5,007,450	5,232,802	5,203,715	5,910,009	5,797,670	5,386,974
	（うち宝くじ収入）	(2,350,000)	(2,300,000)	(2,300,000)	(2,300,000)	(2,230,000)	(2,100,000)
	（うち競輪益金）	(500,000)	(500,000)	(500,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	(500,000)
小 計	142,604,023	147,027,583	157,195,269	160,968,202	155,870,006	145,242,109	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	5,358,860	7,913,680	2,874,200	2,875,200	2,653,000	2,517,000
	利 子 割 交 付 金	430,300	347,000	333,100	579,847	563,000	400,000
	配 当 割 交 付 金	145,100	206,650	402,500	432,675	153,000	132,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,970	249,600	361,100	333,907	68,000	76,000
	地 方 消 費 税 金 交 付	7,876,900	7,957,300	8,041,800	7,150,720	7,804,000	7,072,000
	コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,000	27,000	33,000	34,000	33,000	33,000
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	101	100	100	100	100	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,071,600	2,229,200	2,131,900	1,991,066	1,304,000	1,076,000
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,996,000	6,533,000	6,172,000	6,046,000	5,789,000	5,220,000
	地 方 特 例 交 付 金	4,301,500	3,514,273	937,600	1,206,484	1,439,000	1,388,000
	地 方 交 付 税	14,020,000	12,373,568	11,269,000	10,360,000	10,400,000	12,500,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	435,200	435,200	435,300	435,400	435,400	424,000
	国 庫 支 出 金	29,063,068	28,725,928	30,646,473	33,150,266	31,754,029	36,390,461
県 支 出 金	7,645,486	7,675,870	9,593,358	10,054,433	10,157,265	11,744,130	
市 債	32,893,801	34,498,400	40,850,300	47,082,700	53,577,200	42,485,200	
小 計	110,352,886	112,686,769	114,081,731	121,732,798	126,129,994	121,457,891	
合 計	252,956,909	259,714,352	271,277,000	282,701,000	282,000,000	266,700,000	

注（1）20年度の「市債」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換額2,338,000千円を含む。

（2）21年度の「市債」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換額2,379,900千円を含む。

（3）17年度は、本市、旧蒲原町及び旧由比町の合算額を掲載した。

（4）18年度から20年度までは、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
46.1	46.0	48.1	46.6	45.1	45.7	0.7	2.5	9.2	1.0	3.5	4.2
1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.2	0.7	4.2	0.2	0.8	2.3	0.4
2.4	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	1.7	1.3	6.5	4.0	4.8	0.4
0.5	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	8.0	42.2	40.0	0.3	41.1	21.0
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	21.8	97.6	11.4	0.1	7.1
2.1	2.8	2.5	3.1	2.9	2.0	41.8	36.9	5.6	28.9	6.9	36.2
2.1	2.0	1.5	1.3	1.1	0.6	1.3	4.1	20.0	11.8	16.7	50.0
2.0	2.0	1.9	2.1	2.1	2.0	1.5	4.5	0.6	13.6	1.9	7.1
(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(皆増)	(2.1)	(0.0)	(0.0)	(3.0)	(5.8)
(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(64.3)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(50.0)
56.4	56.6	57.9	56.9	55.3	54.5	1.9	3.1	6.9	2.4	3.2	6.8
2.1	3.0	1.1	1.0	0.9	0.9	64.1	47.7	63.7	0.0	7.7	5.1
0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	34.2	19.4	4.0	74.1	2.9	29.0
0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	34.0	42.4	94.8	7.5	64.6	13.7
0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	4.7	174.4	44.7	7.5	79.6	11.8
3.1	3.1	3.0	2.5	2.8	2.7	2.5	1.0	1.1	11.1	9.1	9.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	12.5	22.2	3.0	2.9	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.8	0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	42.0	7.6	4.4	6.6	34.5	17.5
2.4	2.5	2.3	2.1	2.0	2.0	皆増	9.0	5.5	2.0	4.3	9.8
1.7	1.3	0.3	0.4	0.5	0.5	4.7	18.3	73.3	28.7	19.3	3.5
5.5	4.8	4.2	3.7	3.7	4.7	9.5	11.7	8.9	8.1	0.4	20.2
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	135.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
11.5	11.1	11.3	11.7	11.3	13.6	14.7	1.2	6.7	8.2	4.2	14.6
3.0	2.9	3.5	3.6	3.6	4.4	23.5	0.4	25.0	4.8	1.0	15.6
13.0	13.3	15.1	16.7	19.0	15.9	25.7	4.9	18.4	15.3	13.8	20.7
43.6	43.4	42.1	43.1	44.7	45.5	0.9	2.1	1.2	6.7	3.6	3.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	2.7	4.5	4.2	0.2	5.4

(2) 歳出予算(性質別)

区分		当初予算額					
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	51,380,809	50,662,819	51,858,627	51,717,427	51,483,084	49,680,701
	扶助費	31,222,431	33,287,410	34,644,225	35,569,573	36,197,590	46,520,031
	公債費	33,603,705	33,994,137	36,613,598	39,369,905	41,398,869	38,631,843
	小計	116,206,945	117,944,366	123,116,450	126,656,905	129,079,543	134,832,575
投資的経費	普通建設費	59,057,283	63,303,926	68,633,303	72,792,098	71,490,829	49,380,142
	公共	21,074,687	26,087,531	27,162,394	31,157,500	30,895,897	17,952,848
	単独	37,982,596	37,216,395	41,470,909	41,634,598	40,594,932	31,427,294
	災害復旧費	412,449	499,293	396,261	485,447	482,127	861,101
	失業対策費	-	-	-	-	-	-
	小計	59,469,732	63,803,219	69,029,564	73,277,545	71,972,956	50,241,243
その他の経費	物件費	29,778,925	30,277,377	31,209,489	32,220,709	32,170,430	33,391,286
	維持補修費	2,081,658	2,374,359	2,612,639	2,744,402	3,274,819	3,092,699
	補助費等	14,659,073	14,588,231	14,399,744	19,178,429	17,741,083	17,273,790
	積立金	287,409	32,887	78,867	144,162	122,439	36,222
	出資金・貸付金	424,496	350,286	289,913	332,940	282,536	477,408
	繰出金	30,048,671	30,343,627	30,540,334	28,145,908	27,356,194	27,354,777
	小計	77,280,232	77,966,767	79,130,986	82,766,550	80,947,501	81,626,182
合計		252,956,909	259,714,352	271,277,000	282,701,000	282,000,000	266,700,000

注 (1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2)20年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,338,000千円を含む。

(3)21年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,379,900千円を含む。

(4)17年度は、本市、旧蒲原町及び旧由比町の合算額を掲載した。

(5)18年度から20年度までは、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
20.3	19.5	19.1	18.3	18.3	18.6	2.7	1.4	2.4	0.3	0.5	3.5
12.3	12.8	12.8	12.6	12.8	17.5	7.9	6.6	4.1	2.7	1.8	28.5
13.3	13.1	13.5	13.9	14.7	14.5	28.7	1.2	7.7	7.5	5.2	6.7
45.9	45.4	45.4	44.8	45.8	50.6	9.8	1.5	4.4	2.9	1.9	4.5
23.3	24.4	25.3	25.7	25.3	18.5	17.0	7.2	8.4	6.1	1.8	30.9
8.3	10.1	10.0	11.0	10.9	6.7	116.7	23.8	4.1	14.7	0.8	41.9
15.0	14.3	15.3	14.7	14.4	11.8	6.8	2.0	11.4	0.4	2.5	22.6
0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	630.1	21.1	20.6	22.5	0.7	78.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.5	24.6	25.4	25.9	25.5	18.8	17.7	7.3	8.2	6.2	1.8	30.2
11.8	11.7	11.5	11.4	11.4	12.5	3.0	1.7	3.1	3.2	0.2	3.8
0.8	0.9	1.0	1.0	1.2	1.2	7.7	14.1	10.0	5.0	19.3	5.6
5.8	5.6	5.3	6.8	6.3	6.5	41.0	0.5	1.3	33.2	7.5	2.6
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	119.3	88.6	139.8	82.8	15.1	70.4
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	5.6	17.5	17.2	14.8	15.1	69.0
11.9	11.7	11.3	10.0	9.7	10.2	4.1	1.0	0.6	7.8	2.8	0.0
30.6	30.0	29.2	29.3	28.7	30.6	2.7	0.9	1.5	4.6	2.2	0.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	2.7	4.5	4.2	0.2	5.4

(3) 歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
議 会 費	千円 1,148,880	千円 1,100,959	千円 1,183,840	千円 1,130,666	千円 1,077,624	千円 1,052,841
総 務 費	27,344,618	26,639,650	29,207,486	33,264,732	35,894,772	30,407,292
民 生 費	58,337,269	59,854,680	61,802,549	63,095,694	63,920,165	73,664,132
衛 生 費	22,259,240	22,075,496	25,958,053	31,735,113	30,337,010	25,370,022
労 働 費	633,744	695,033	767,539	681,828	665,561	701,863
農 林 水 産 業 費	4,794,571	5,401,582	5,019,341	5,091,599	5,173,189	4,711,885
商 工 費	4,616,756	4,350,650	5,222,780	5,235,054	4,938,708	5,422,970
土 木 費	66,205,543	68,844,590	70,143,971	67,232,467	63,847,406	57,378,878
消 防 費	8,010,012	8,468,789	10,570,643	9,599,777	8,650,401	8,242,413
教 育 費	25,234,763	27,451,959	24,037,237	25,426,057	25,255,951	19,863,435
災 害 復 旧 費	413,651	499,308	396,276	485,447	482,127	861,101
公 債 費	33,651,050	34,033,896	36,667,997	39,428,468	41,457,700	38,738,600
諸 支 出 金	88,812	87,760	89,288	89,098	99,386	84,568
予 備 費	218,000	210,000	210,000	205,000	200,000	200,000
合 計	252,956,909	259,714,352	271,277,000	282,701,000	282,000,000	266,700,000

注(1)20年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,338,000千円を含む。

(2)21年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,379,900千円を含む。

(3)17年度は、本市、旧蒲原町及び旧由比町の合算額を掲載した。

(4)18年度から20年度までは、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	16.0	4.2	7.5	4.5	4.7	2.3
10.8	10.2	10.8	11.8	12.7	11.4	14.6	2.6	9.6	13.9	7.9	15.3
23.1	23.0	22.8	22.3	22.7	27.6	2.2	2.6	3.3	2.1	1.3	15.2
8.8	8.5	9.6	11.2	10.8	9.5	1.8	0.8	17.6	22.3	4.4	16.4
0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	7.1	9.7	10.4	11.2	2.4	5.5
1.9	2.1	1.8	1.8	1.8	1.8	5.8	12.7	7.1	1.4	1.6	8.9
1.8	1.7	1.9	1.9	1.7	2.0	25.1	5.8	20.0	0.2	5.7	9.8
26.2	26.5	25.9	23.8	22.6	21.5	44.8	4.0	1.9	4.2	5.0	10.1
3.2	3.3	3.9	3.4	3.1	3.1	0.2	5.7	24.8	9.2	9.9	4.7
10.0	10.6	8.9	9.0	9.0	7.5	13.5	8.8	12.4	5.8	0.7	21.4
0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	617.2	20.7	20.6	22.5	0.7	78.6
13.3	13.1	13.5	13.9	14.7	14.5	28.6	1.1	7.7	7.5	5.1	6.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.6	1.2	1.7	0.2	11.5	14.9
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.4	3.7	0.0	2.4	2.4	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	2.7	4.5	4.2	0.2	5.4

2 平成22年度一般会計節別予算額調

節	款								
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 報酬	427,644	694,079	334,682	131,417	1,823	39,385	13,184	116,572	
2 給料	106,587	3,399,035	4,135,878	2,766,588	28,210	491,125	384,521	2,772,523	
3 職員手当等	236,659	8,997,403	2,093,779	1,614,892	17,889	283,084	227,300	1,559,898	
4 共済費	65,752	6,786,636	220,127	4,984		2,631	1,874	13,689	
5 災害補償費		3,553							
6 恩給及び退職年金		62,456							
7 賃金		229,983	809,474	44,244		19,388	17,101	126,493	
8 報償費	900	90,173	199,521	246,736	834	46,653	10,462	31,151	
9 旅費	21,725	61,757	20,696	31,217	540	9,151	15,309	45,056	
10 交際費	2,500	4,085				50			
11 需用費	12,264	1,332,568	750,697	2,495,256	8,331	187,822	39,874	1,540,279	
12 役務費	207	684,160	177,988	156,869	933	12,236	6,027	141,393	
13 委託料	10,293	4,095,896	3,893,592	6,882,958	444,839	562,298	1,874,478	7,405,362	
14 使用料及び賃借料	1,653	1,194,562	226,053	101,556	14,066	64,049	58,739	207,238	
15 工事請負費		801,866	529,387	2,054,899		1,424,916		17,149,971	
16 原材料費		310	500	1,029		30,589	600	372,885	
17 公有財産購入費								3,933,060	
18 備品購入費	628	84,963	79,441	104,292	924	2,105	850	15,400	
19 負担金補助及び交付金	166,029	1,399,139	8,715,136	6,189,094	153,474	1,389,829	2,217,243	16,593,099	
20 扶助費			39,208,983	2,274,118					
21 貸付金		500			30,000		200,000		
22 補償補填及び賠償金								4,514,843	
23 償還金利子及び割引料		450,413	1	550				160	
24 投資及び出資金							200,000	717,500	
25 積立金		22,059	2,797	1,434		2,574	908	6,106	
26 寄附金									
27 公課費		11,696		4,889					
28 繰出金			12,265,400	263,000		144,000	154,500	116,200	
29 予備費									
合計	1,052,841	30,407,292	73,664,132	25,370,022	701,863	4,711,885	5,422,970	57,378,878	

印は減

9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計(A)	前年度当初予算額(B)	比較	
								(A) - (B)	(A)-(B)/(B)
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
136,592	879,658					2,775,036	2,363,715	411,321	17.4
3,204,287	4,328,496	17,485				21,634,735	22,258,683	623,948	2.8
2,516,447	2,426,389	11,116				19,984,856	22,269,103	2,284,247	10.3
1,835	393,179					7,490,707	6,952,347	538,360	7.7
10,233						13,786	13,813	27	0.2
						62,456	67,439	4,983	7.4
12,925	333,419			249		1,593,276	1,546,676	46,600	3.0
53,407	295,039			2,464		977,340	1,002,083	24,743	2.5
168,823	42,267	606		40		417,187	456,513	39,326	8.6
100	380					7,115	8,710	1,595	18.3
477,475	2,416,595	10,594		843		9,272,598	8,897,553	375,045	4.2
112,124	227,113			132		1,519,182	1,410,422	108,760	7.7
243,363	4,145,061	78,600		13,180		29,649,920	28,399,732	1,250,188	4.4
434,692	1,287,881	4,200		7		3,594,696	3,995,269	400,573	10.0
71,000	789,026	738,500				23,559,565	36,916,733	13,357,168	36.2
434	44,808			18		451,173	117,266	333,907	284.7
191,400	174,868					4,299,328	7,449,910	3,150,582	42.3
185,349	571,974					1,045,926	1,563,683	517,757	33.1
415,666	1,192,751			67,635		38,499,095	41,132,545	2,633,450	6.4
	264,052					41,747,153	31,839,625	9,907,528	31.1
	46,908					277,408	82,536	194,872	236.1
	3,030					4,517,873	7,236,157	2,718,284	37.6
	100		10,000			461,224	731,171	269,947	36.9
						917,500	453,000	464,500	102.5
	344					36,222	122,439	86,217	70.4
						0	0	0	0.0
6,261	97					22,943	24,177	1,234	5.1
			38,728,600			51,671,700	54,488,700	2,817,000	5.2
					200,000	200,000	200,000	0	0.0
8,242,413	19,863,435	861,101	38,738,600	84,568	200,000	266,700,000	282,000,000	15,300,000	5.4

3 平成22年度一般会計繰出金の状況

会 計 名	繰出金額 千円	左 の 内 訳		備 考
		負 担 金 千円	補 助 金 等 千円	
母子・寡婦福祉資金貸付金会計	46,000		46,000	母子・寡婦福祉資金費充当
公債管理事業会計	38,728,600		38,728,600	公債費充当
国民健康保険事業会計	4,564,800		4,564,800	事業勘定の総務費、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、予備費充当、直営診療施設勘定の総務費、医業費、予備費充当
簡易水道事業会計	263,000		263,000	業務費、施設費、公債費充当
老人保健医療事業会計	3,100		3,100	医療諸費充当
農業集落排水事業会計	144,000		144,000	業務費、施設費、公債費充当
駐車場事業会計	116,200		116,200	草薙駅前駐車場勘定の業務費、公債費充当
介護保険事業会計	6,767,700		6,767,700	総務費、保険給付費、地域支援事業費、公債費充当
介護保険サービス会計	21,500		21,500	サービス費充当
中央卸売市場事業会計	154,500		154,500	総務費充当
後期高齢者医療事業会計	862,300		862,300	後期高齢者医療広域連合納付金充当
病院事業会計	4,635,000	2,870,000	1,765,000	病院事業負担金、補助金
水道事業会計	134,920	89,584	45,336	水道事業負担金、補助金、消火栓設置費負担金、消火栓維持管理費負担金
下水道事業会計	9,535,000	8,456,500	1,078,500	下水道事業負担金、補助金、出資金
合 計	65,976,620	11,416,084	54,560,536	

4 平成22年度一般会計充当財源の内訳

(特 定 財 源)		(一 般 財 源)	
	千円		千円
交通安全対策特別交付金	424,000	市 税	121,900,000
分担金及び負担金	3,022,059	地 方 譲 与 税	2,517,000
使用料及び手数料	6,128,620	利 子 割 交 付 金	400,000
国 庫 支 出 金	36,390,461	配 当 割 交 付 金	132,000
県 支 出 金	11,732,855	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,000
財 産 収 入	294,207	地 方 消 費 税 交 付 金	7,072,000
寄 附 金	2,100	ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000
繰 入 金	2,970,209	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100
諸 収 入	2,644,503	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,076,000
市 債	25,583,600	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,220,000
計	89,192,614	地 方 特 例 交 付 金	1,388,000
一般財源扱いのものを除く。		地 方 交 付 税	12,500,000
		繰 入 金	2,300,000
		繰 越 金	1,500,000
		宝 く じ 収 入	2,100,000
		競 輪 事 業 収 入	500,000
		市 債	16,901,600
		そ の 他	1,891,686
		計	177,507,386
		(その他の内訳)	千円
		使用料及び手数料	887,659
		県 支 出 金	11,275
		財 産 運 用 収 入	98,161
		財 産 売 払 収 入	752,120
		延 滞 金 及 び 加 算 金	100,001
		預 金 利 子	11,956
		貸 付 金 元 利 収 入	21,326
		雑 入	9,188

5 一般会計決算の推移

(1) 歳入決算

区 分		決 算 額				
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自 主 財 源	市 税	119,507,032	121,617,311	129,494,591	130,002,730	124,590,000
	分 担 金 及 び 金 担	2,969,032	2,968,799	2,858,411	2,962,152	3,034,242
	使 用 料 及 び 料 手 数	6,053,862	6,196,786	6,447,052	6,707,574	7,093,376
	財 産 収 入	954,556	1,030,874	1,182,689	1,030,056	1,433,182
	寄 附 金	116,540	112,411	7,175	7,892	35,059
	繰 入 金	1,658,158	1,765,701	6,402,268	7,780,373	7,411,431
	繰 越 金	7,882,679	9,594,128	8,765,054	8,684,517	5,124,100
	諸 収 入	5,971,980	5,431,056	5,646,926	7,038,009	5,944,913
	(うち宝くじ収入)	(2,137,824)	(2,470,784)	(2,436,433)	(2,410,709)	(2,230,000)
	(うち競輪益金)	(500,000)	(500,000)	(500,000)	(1,000,000)	(1,000,000)
	小 計	145,113,839	148,717,066	160,804,166	164,213,303	154,666,303
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	5,485,159	7,944,455	2,928,842	2,825,904
利 子 割 交 付 金		546,721	373,364	511,638	502,742	413,000
配 当 割 交 付 金		224,043	322,322	382,010	179,313	123,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		413,487	338,866	298,231	76,761	68,000
地 方 消 費 税 交 付 金		7,562,394	7,948,378	7,756,586	7,163,574	7,319,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		28,189	32,248	33,427	37,367	33,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		129	143	0	0	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,072,789	2,156,616	2,062,304	1,773,366	1,084,000
軽 油 引 取 税 交 付 金		6,015,388	6,078,557	6,192,733	5,482,795	5,124,000
地 方 特 例 交 付 金		4,218,382	3,437,247	837,341	1,789,749	1,595,198
地 方 交 付 税		18,012,393	14,737,760	10,840,942	10,944,889	12,531,840
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		428,072	448,141	434,639	396,418	435,400
国 庫 支 出 金		28,059,667	28,795,689	33,377,742	36,305,913	41,985,294
県 支 出 金		7,595,347	7,972,685	9,973,965	9,879,987	10,588,135
市 債		27,832,600	33,685,400	40,792,700	47,847,800	53,449,300
小 計	108,494,760	114,271,871	116,423,100	125,206,578	137,402,267	
合 計	253,608,599	262,988,937	277,227,266	289,419,881	292,068,570	

注(1)21年度は、2月補正(第10号まで)を含めた現計予算を掲載した。

(2)17年度は、本市、旧蒲原町及び旧由比町の合算額を掲載した。

(3)18年度から20年度は、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
47.1	46.2	46.7	44.9	42.7	0.9	1.8	6.5	0.4	4.2
1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	9.0	0.0	3.7	3.6	2.4
2.4	2.4	2.3	2.3	2.4	2.6	2.4	4.0	4.0	5.8
0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	78.3	8.0	14.7	12.9	39.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	3.5	93.6	10.0	344.2
0.6	0.7	2.3	2.7	2.6	74.9	6.5	262.6	21.5	4.7
3.1	3.6	3.2	3.0	1.8	12.5	21.7	8.6	0.9	41.0
2.4	2.1	2.1	2.4	2.0	33.2	9.1	4.0	24.6	15.5
(0.8)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(皆増)	(15.6)	(1.4)	(1.1)	7.5
(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	0.0
57.2	56.5	58.0	56.7	53.0	1.8	2.5	8.1	2.1	5.8
2.1	3.0	1.1	1.0	0.9	61.6	44.8	63.1	3.5	6.1
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	30.5	31.7	37.0	1.7	17.9
0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	60.0	43.9	18.5	53.1	31.4
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	137.8	18.0	12.0	74.3	11.4
3.0	3.0	2.8	2.5	2.5	7.2	5.1	2.4	7.6	2.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	14.4	3.7	11.8	11.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	10.9	皆減	±	皆増
0.8	0.8	0.8	0.6	0.4	33.9	4.0	4.4	14.0	38.9
2.4	2.3	2.2	1.9	1.8	皆増	1.1	1.9	11.5	6.5
1.7	1.3	0.3	0.6	0.5	1.2	18.5	75.6	113.7	10.9
7.1	5.6	3.9	3.8	4.3	16.5	18.2	26.4	1.0	14.5
0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	120.8	4.7	3.0	8.8	9.8
11.1	11.0	12.0	12.6	14.4	6.8	2.6	15.9	8.8	15.6
3.0	3.1	3.6	3.4	3.6	14.4	5.0	25.1	0.9	7.2
11.0	12.8	14.7	16.5	18.3	43.0	21.0	21.1	17.3	11.7
42.8	43.5	42.0	43.3	47.0	6.3	5.3	1.9	7.5	9.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.8	3.7	5.4	4.4	0.9

(2) 歳出決算(性質別)

区分		決算額				
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
義務的経費	人件費	51,340,367	49,998,753	51,622,486	50,147,939	49,607,566
	扶助費	30,304,467	31,462,595	32,980,907	34,190,682	37,916,455
	公債費	33,312,723	33,944,801	37,162,364	39,147,170	39,007,669
	小計	114,957,557	115,406,149	121,765,757	123,485,791	126,531,690
投資的経費	普通建設費	48,441,017	61,194,581	66,703,299	70,846,319	76,717,553
	公共	21,505,210	27,061,125	30,532,416	35,469,033	32,014,904
	単独	26,935,807	34,133,456	36,170,883	35,377,286	44,702,649
	災害復旧費	456,203	300,768	402,497	543,437	1,175,134
	失業対策費	-	-	-	-	-
	小計	48,897,220	61,495,349	67,105,796	71,389,756	77,892,687
その他の経費	物件費	28,419,581	27,872,415	29,369,124	30,019,511	33,123,201
	維持補修費	3,198,423	3,537,107	3,678,760	3,892,087	3,822,968
	補助費等	12,875,473	13,316,720	13,023,439	19,153,063	19,558,463
	積立金	5,464,664	2,875,203	2,587,401	4,037,310	3,522,172
	出資金・貸付金	406,260	337,923	451,160	324,048	282,536
	繰出金	29,795,292	29,383,017	30,561,312	27,881,940	27,334,853
	小計	80,159,693	77,322,385	79,671,196	85,307,959	87,644,193
合計	244,014,470	254,223,883	268,542,749	280,183,506	292,068,570	

注(1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2)21年度は、2月補正(第10号まで)を含めた現計予算を掲載した。

(3)17年度は、本市、旧蒲原町及び旧由比町の合算額を掲載した。

(4)18年度から20年度は、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
21.0	19.7	19.2	17.9	17.0	1.6	2.6	3.2	2.9	1.1
12.4	12.4	12.3	12.2	13.0	11.1	3.8	4.8	3.7	10.9
13.7	13.3	13.8	14.0	13.3	30.6	1.9	9.5	5.3	0.4
47.1	45.4	45.3	44.1	43.3	9.8	0.4	5.5	1.4	2.5
19.8	24.1	24.9	25.3	26.3	5.5	26.3	9.0	6.2	8.3
8.8	10.7	11.4	12.7	11.0	71.7	25.8	12.8	16.2	9.7
11.0	13.4	13.5	12.6	15.3	30.4	26.7	6.0	2.2	26.4
0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	10.3	34.1	33.8	35.0	116.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.0	24.2	25.0	25.5	26.7	5.5	25.8	9.1	6.4	9.1
11.7	11.0	10.9	10.7	11.3	1.9	1.9	5.4	2.2	10.3
1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	26.9	10.6	4.0	5.8	1.8
5.3	5.2	4.8	6.8	6.7	31.1	3.4	2.2	47.1	2.1
2.2	1.1	1.0	1.4	1.2	46.1	47.4	10.0	56.0	12.8
0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	8.3	16.8	33.5	28.2	12.8
12.2	11.6	11.4	10.0	9.4	3.9	1.4	4.0	8.8	2.0
32.9	30.4	29.7	30.4	30.0	4.9	3.5	3.0	7.1	2.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.6	4.2	5.6	4.3	4.2

(3) 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,101,531	1,053,764	1,161,024	1,092,005	1,042,824
総 務 費	29,163,820	27,557,448	30,474,799	35,304,957	40,912,006
民 生 費	56,670,268	59,264,564	60,678,672	60,976,616	65,136,788
衛 生 費	20,705,793	20,687,861	24,024,172	33,202,244	32,329,899
労 働 費	584,989	675,097	707,693	612,807	744,980
農 林 水 産 業 費	5,123,425	5,402,460	4,520,681	4,517,513	5,464,330
商 工 費	3,767,918	3,795,457	4,841,985	4,683,606	5,597,358
土 木 費	61,919,114	66,244,084	70,698,720	67,218,637	66,196,137
消 防 費	8,053,921	8,229,988	10,254,001	9,668,640	8,665,639
教 育 費	23,032,165	26,949,961	23,477,268	23,078,535	25,511,301
災 害 復 旧 費	450,471	297,826	398,198	540,583	1,175,134
公 債 費	33,357,350	33,983,446	37,215,973	39,205,812	39,066,500
諸 支 出 金	83,705	81,927	89,563	81,551	99,386
予 備 費					126,288
合 計	244,014,470	254,223,883	268,542,749	280,183,506	292,068,570

注(1)21年度歳出決算額は、2月補正(第10号まで)を含めた現計予算を掲載した。

(2)17年度は、本市、旧蒲原町及び旧由比町の合算額を掲載した。

(3)18年度から20年度は、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	16.2	4.3	10.2	5.9	4.5
12.0	10.9	11.4	12.6	14.0	16.9	5.5	10.6	15.8	15.9
23.2	23.3	22.6	21.8	22.3	1.4	4.6	2.4	0.5	6.8
8.5	8.1	8.9	11.8	11.1	0.4	0.1	16.1	38.2	2.6
0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	12.5	15.4	4.8	13.4	21.6
2.1	2.1	1.7	1.6	1.9	0.3	5.4	16.3	0.1	21.0
1.5	1.5	1.8	1.7	1.9	32.2	0.7	27.6	3.3	19.5
25.4	26.1	26.3	24.0	22.7	34.8	7.0	6.7	4.9	1.5
3.3	3.2	3.8	3.5	3.0	2.6	2.2	24.6	5.7	10.4
9.4	10.6	8.7	8.2	8.7	20.6	17.0	12.9	1.7	10.5
0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	10.7	33.9	33.7	35.8	117.4
13.7	13.4	13.9	14.0	13.4	30.5	1.9	9.5	5.3	0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	2.1	9.3	8.9	21.9
				0.0					
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.6	4.2	5.6	4.3	4.2

6 特別会計予算、決算の推移

会 計 名	当 初 予 算 額					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
電気事業経営記念基金会計	千円 573,000	千円 873,100	千円 1,165,000	千円 1,440,000	千円 554,000	
土地区画整理清算金会計	9,000	6,600	8,100	5,400	4,600	
公共用地取得事業会計	58,456	134,640	73,041	423,200	0	
母子・寡婦福祉資金 貸付金会計	272,000	299,000	362,000	407,000	390,000	
公債管理事業会計	32,832,000	33,636,600	36,314,300	39,090,900	41,461,800	
競輪事業会計	26,890,000	26,096,000	35,628,000	24,069,000	23,352,000	
国民健康保険事業会計	60,250,435	64,026,119	70,229,313	65,988,211	69,576,900	
簡易水道事業会計	571,200	620,300	714,600	490,300	445,800	
老人保健医療事業会計	53,602,201	55,794,915	53,664,023	5,455,220	146,500	
農業集落排水事業会計	574,400	763,100	949,000	757,000	590,800	
清掃工場発電事業会計	104,800	131,300	473,200	1,110,200	496,000	
駐車場事業会計	370,300	377,400	389,900	388,300	387,200	
介護保険事業会計	37,208,008	37,584,496	38,798,149	40,947,706	44,461,100	
介護保険サービス会計	137,100	105,900	105,900	54,300	55,900	
中央卸売市場事業会計	831,400	780,800	913,100	762,400	882,600	
後期高齢者医療事業会計	-	-	-	6,228,640	6,394,500	
宅地造成事業特別会計	261,284	1	1	1	-	
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	26,382,000	27,665,000	31,863,000	35,060,000	29,868,000
	水道事業会計	18,666,398	17,491,355	17,470,510	19,892,822	17,898,000
	下水道事業会計	38,570,000	42,954,000	43,219,000	49,061,000	52,694,000
合 計	298,163,982	309,340,626	332,340,137	291,631,600	289,659,700	

- 注 (1)予算額、決算額は、ともに歳(支)出額を掲載した。
(2)21年度歳出決算額は、2月補正を含めた本市の現計予算を掲載した。
(3)公営企業会計は、収益的、資本的収支額の合算額を掲載した。
(4)17年度は、本市、旧蒲原町及び旧由比町の合算額を掲載した。
(5)18年度から20年度は、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

	歳 (支) 出 決 算 額				
22年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
944,000	272,900	272,998	275,916	1,036,156	553,949
4,300	3,499	1,021	4,593	1,290	1,000
0	95,556	180,447	407,986	422,239	0
358,900	290,979	343,661	357,097	366,861	390,000
38,756,300	32,498,354	33,606,248	36,873,575	39,041,933	39,070,600
31,033,000	25,038,224	23,470,290	32,026,008	19,952,344	23,325,261
70,142,500	59,725,041	63,939,698	69,704,537	66,821,831	69,914,804
421,500	563,762	670,655	677,863	450,652	435,007
45,700	57,334,959	54,903,586	53,768,786	5,435,159	216,986
250,000	459,234	613,890	783,046	876,888	584,938
509,000	103,700	118,520	251,857	1,045,719	530,153
318,000	255,703	280,782	309,189	302,011	359,147
46,697,500	33,514,745	35,262,066	38,173,285	40,612,882	43,415,840
56,800	126,954	105,719	105,160	54,109	56,200
796,000	987,996	747,592	860,548	726,404	804,614
6,445,800	-	-	-	5,801,363	6,440,899
-	162,111	40,421	21,520	1,565	0
29,159,000	26,528,227	27,623,480	29,925,224	36,845,335	31,343,314
18,195,000	16,764,060	17,317,848	18,380,899	17,429,433	17,966,309
38,682,000	40,604,285	41,399,775	45,272,139	49,016,040	53,085,330
282,815,300	295,330,289	300,898,697	328,179,228	286,240,214	288,494,351

7 普通会計決算の推移

区 分	決 算 額				
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳 入 総 額 A	千円 247,494,912	千円 253,191,939	千円 263,596,074	千円 277,963,014	千円 287,022,610
歳 出 総 額 B	239,562,404	243,573,497	254,770,439	269,206,497	277,714,625
形 式 収 支 A - B = C	7,932,508	9,618,442	8,825,635	8,756,517	9,307,985
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,165,550	4,627,140	2,667,339	3,271,691	4,152,415
実 質 収 支 C - D = E	4,766,958	4,991,302	6,158,296	5,484,826	5,155,570
単 年 度 収 支 E - 前年度 E = F	5,012	224,344	1,166,994	673,470	329,256
積 立 金 G	3,277,223	765,611	40,662	2,102,823	3,577,231
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	663,987	132,567
積立金とりくずし額 I	3,720,135	566,706	19,890	1,800,831	3,534,436
実 質 単 年 度 収 支 F + G + H - I = J	447,924	423,249	1,187,766	292,509	153,894
基 準 財 政 需 要 額	110,061,880	120,707,800	119,379,057	118,840,503	119,104,511
基 準 財 政 収 入 額	96,241,089	104,272,007	107,340,825	110,319,168	110,630,857
標 準 財 政 規 模	141,306,408	153,516,720	153,569,801	153,697,956	160,419,305
財 政 力 指 数	0.87	0.86	0.88	0.90	0.92
実 質 収 支 比 率	3.4%	3.3%	4.0%	3.4%	3.4%
経 常 収 支 比 率	85.6%	81.1%	83.5%	87.3%	90.9%
公 債 費 比 率	17.2%	16.6%	16.9%	17.6%	18.0%
実 質 公 債 費 比 率	-	15.2%	15.6%	11.2%	12.2%
積 立 金 現 在 高	6,218,603	6,417,508	6,438,280	6,740,272	6,783,067
地 方 債 現 在 高	324,922,698	326,544,221	333,053,105	343,446,574	358,312,066
債 務 負 担 行 為 額	20,335,350	34,039,212	31,802,557	37,193,801	42,982,933

- 注 (1)普通会計とは、本市の場合、一般会計、電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、公共用地取得事業会計、母子・寡婦福祉資金貸付金会計及び公債管理事業会計の6会計をまとめたものである。
- (2)財政力指数及び実質公債費比率は、本市、旧蒲原町及び旧由比町の数値を加重平均したものである。
- (3)実質収支比率、経常収支比率及び公債費比率は、本市、旧蒲原町、旧由比町、庵原郡環境衛生組合及び庵原地区消防組合の数値を加重平均したものである。
- (4)その他の項目については、本市、旧蒲原町及び旧由比町と、庵原郡環境衛生組合及び庵原地区消防組合に係る静岡市に継承される数値を合算したものである。
- (5)実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- (6)実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- (6)積立金、積立金とりくずし額、積立金現在高は、財政調整基金である。

対 前 年 度 増 減									
16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
29,391,479	10.6	5,697,027	2.3	10,404,135	4.1	14,366,940	5.5	9,059,596	3.3
28,238,320	10.5	4,011,093	1.7	11,196,942	4.6	14,436,058	5.7	8,508,128	3.2
1,153,159	12.7	1,685,934	21.3	792,807	8.2	69,118	0.8	551,468	6.3
1,148,147	26.6	1,461,590	46.2	1,959,801	42.4	604,352	22.7	880,724	26.9
5,012	0.1	224,344	4.7	1,166,994	23.4	673,470	10.9	329,256	6.0
1,601,121	99.7	229,356	4,576.1	942,650	420.2	1,840,464	157.7	344,214	51.1
763,041	18.9	2,511,612	76.6	724,949	94.7	2,062,161	5,071.5	1,474,408	70.1
-	-	-	-	-	-	663,987	皆増	531,420	80.0
1,263,333	51.4	3,153,429	84.8	546,816	96.5	1,780,941	8,954.0	1,733,605	96.3
425,253	1,875.8	871,173	194.5	764,517	180.6	895,257	75.4	446,403	152.6
2,642,919	2.3	10,645,920	9.7	1,328,743	1.1	538,554	0.5	264,008	0.2
1,446,819	1.5	8,030,918	8.3	3,068,818	2.9	2,978,343	2.8	311,689	0.3
1,893,021	1.3	12,210,312	8.6	53,081	0.0	128,155	0.1	6,721,349	4.4
0.00	-	0.01	-	0.02	-	0.02	-	0.02	-
0.1%	-	0.1%	-	0.7%	-	0.6%	-	0.0%	-
4.0%	-	4.5%	-	2.4%	-	3.8%	-	3.6%	-
1.4%	-	0.6%	-	0.3%	-	0.7%	-	0.4%	-
-	-	-	-	0.4%	-	4.4%	-	1.0%	-
442,912	6.6	198,905	3.2	20,772	0.3	301,992	4.7	42,795	0.6
7,707,800	2.4	1,621,523	0.5	6,508,884	2.0	10,393,469	3.1	14,865,492	4.3
7,270,792	26.3	13,703,862	67.4	2,236,655	6.6	5,391,244	17.0	5,789,132	15.6

8 人件費一覧表（全会計）

区 分		給与費明細書に掲載される人件費（賃金を除く）				
		報酬	給料	職員手当	共済費	計
A 一 般 会 計		2,775,036	21,634,735	19,680,836	7,201,689	51,292,296
特 別 会 計	電 気 事 業 会 計	0	0	0	0	0
	競 輪 事 業 会 計	18,598	51,824	53,578	19,861	143,861
	国 保（事業）会 計	58,595	343,925	230,664	116,450	749,634
	国 保（診療）会 計	4,020	22,214	26,660	6,439	59,333
	簡 易 水 道 会 計	3,816	47,330	30,388	15,622	97,156
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	0	2,265	1,660	715	4,640
	駐 車 場 事 業 会 計	0	2,338	1,779	747	4,864
	介 護 保 険 事 業 会 計	216,363	196,527	145,102	80,235	638,227
	中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	2,187	79,545	46,448	25,371	153,551
	B 計		303,579	745,968	536,279	265,440
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	312,733	4,582,807	5,238,684	1,534,945	11,669,169
	水 道 事 業 会 計	18,773	741,769	746,467	264,931	1,771,940
	下 水 道 事 業 会 計	28,248	817,664	805,864	317,059	1,968,835
	C 計		359,754	6,142,240	6,791,015	2,116,935
総 合 計 (A + B + C)		3,438,369	28,522,943	27,008,130	9,584,064	68,553,506

(単位 千円)

その他の人件費						合計
児童手当	災害 補償費	恩給及び 退職年金	互助会費	その他	計	
304,020	13,786	62,456	103,087	69,362	552,711	51,845,007
0	0	1,757	0	0	1,757	1,757
130	0	0	301	0	431	144,292
2,620	0	0	1,906	0	4,526	754,160
130	0	0	194	0	324	59,657
1,000	0	0	266	0	1,266	98,422
0	0	0	26	0	26	4,666
0	0	0	11	0	11	4,875
1,520	0	0	1,161	0	2,681	640,908
1,040	0	0	420	0	1,460	155,011
6,440	0	1,757	4,285	0	12,482	1,863,748
16,820	0	0	23,074	0	39,894	11,709,063
9,880	91	0	4,041	0	14,012	1,785,952
7,430	27	4,786	0	0	12,243	1,981,078
34,130	118	4,786	27,115	0	66,149	15,476,093
344,590	13,904	68,999	134,487	69,362	631,342	69,184,848